

UNFPA(国連人口基金)は、すべての女性、男性、そして子どもが健康な生活を送り、
平等な機会を享受できる世界を実現するために活動する国際開発機関です。

UNFPAは、

- 貧困を減らし、
 - 望まれない妊娠をなくし、
 - すべての出産が安全に行われ、
 - すべての若者がHIV/エイズの脅威にさらされることなく生活し、
 - すべての女性と少女が尊重され、尊厳ある人生を送ることができるよう、
- 人口統計データを用いながら、さまざまな国の政策を支援しています。

すべての人に価値がある。だから、UNFPAは活動を続けます。



United Nations Population Fund
220 East 42nd Street, 23rd Fl.
New York, NY 10017
U.S.A.
www.unfpa.org

ISBN9784-906581-25-2-C0320-¥0E

 **世界人口白書 2007**

拡大する都市の可能性を引き出す

この白書で用いられている表示は、いずれの国、地域または行政府の法的地位ならびに境界の範囲に関する国連人口基金の見解を表明するものではない。



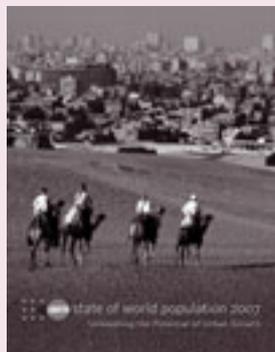
拡大する都市の可能性を引き出す

Copyright © UNFPA 2007

国連人口基金
事務局長
トラヤ・オベイド

はじめに

都市化ミレニアムの
幕開けを見据えて



英文版表紙写真

ラクダの背に揺られて砂漠越えをした人たちがエジプトのカイロに近づく。

© Ian Berry/Magnum Photos

1

将来性のある都市の 拡大	5
膨張する氷山	6
都市化の第2の波： 規模の違い	7
都市の人口増加の未来： 増加率、スピード、規模	8
小都市：都市人口の 半分が住む場所	9
異なるスピード、異なる政策	10
偏見ではなく事実に 基づいた政策を	13

図

図1：地域別都市人口の 平均年間変化率 (1950—2030年)	8
図2：人口規模別に見た 世界の都市人口 (1975—2015年)	10
図3：都市部に居住する 年央人口の割合、 地域別 (1950—2030年)	11

2

都市に住む人々： 絶望に立ち向かう希望	15
都市の貧困層の目に 見えないドラマ	15
スラム：比類のない 貧困の集中	16
根強い格差	16
女性のエンパワーメントと 良好な環境：持続可能な 都市の支柱	18
拡大する都市における 社会の矛盾：対話と対立	25
拡大する都市における 人口構成の変化	27
都市行政を改善し貧困層の 参加を促す：あるべき行動	30

図

図4：アフリカにおける 都市のスラム居住者、 非スラム居住者、 農村居住者の合計特殊 出生率 (2003—2004年)	22
図5：世界の年齢別推定殺人 ・自殺率(2000年)	27
図6：主要国における スラム・非スラム居住 区別0—12歳人口の 男女別割合	28

3

都市の貧困対策を 見直す	35
間違った道と新しい道	35
大量の人々を締め出す試み： 戦略の失敗	36
住居に対する貧困層の ニーズに取り組む	38
大きな飛躍：住居に関する 新たなシナリオを実現する	39
都市の土地市場の規則： 不可能な任務か	41
アドボカシー、投票、行動： 必要なリーダーシップ	42
現実的視点を加える	42
将来に備えて	43

4

社会性と持続可能性を踏まえた空間利用	45
都市拡大と持続可能な空間利用	45
密集、都市のスプロール化、土地利用	46
郊外の控え目な魅力	47
スプロール現象と周辺地域の都市化	48
スプロール化すべきか否か	50
都市拡大を見据えた現実的政策	52

5

21世紀の都市化と持続可能性	55
都市：負担か恩恵か	55
より広い視野に立つ	55
地方を越えた視点	56
土地表層の変化	56
都市と気候変動	58
貧困と天災に対するもろさ	59
海面上昇：もしもではなく、いつ、どの程度に	60
気候変動への適応	62
地方の行動が地球規模に及ぼす影響：地球規模の変化が地方に及ぼす影響	63
 図7：大都市と気候に起因する危険	60
 図8：中国の黄海沿岸地域	64
表	
表1：地域別に見た低海拔沿岸地域における人口と土地面積の割合（2000年）	62

6

持続可能な都市の未来に向けたビジョン：政策、情報、統治	67
何ができるのか	68
都市の未来に向けたビジョン	69
誰もが利益を得るアプローチ：社会開発と都市拡大	70
意思決定のためのよりよい情報ベース	71
都市転換に備える：結びの言葉	75

出典と指標	77
囲み記事の出典	85
指標	86
カイロ会議の目標の検証	86
人口・社会・経済指標	90
人口の比較的少ない国・地域の指標	94
指標の注	96
テクニカル・ノート：指標の解説	97
編集チーム	100

背景写真：
インドのジャムシュトダブルの町にある巨大工業団地の職場に出かける従業員。
© Werner Bischof/Magnum Photos



はじめに

都市化ミレニアムの幕開けを見据えて

世界は2008年に、目には見えないながら、きわめて重大な局面を迎える。史上初めて、世界人口の半分以上にあたる33億人が、都市部で生活することになるからである。2030年までには、この人数が、さらに約50億人にまで膨れ上がると見込まれている。新たに都市に住む人たちの多くは貧困層となるだろう。都市居住者の未来、開発途上国の都市の未来、人類そのものの未来はすべて、ひとえにこの都市人口の増加に備え、今どのような決断を下すかにかかっている。

20世紀を通して世界の都市人口は(2億2000万人から28億人へと)急増したが、今後数十年間に開発途上地域では、未曾有の規模で都市人口が増加することになる。この傾向は特にアフリカとアジアに顕著で、2000年から2030年の間に都市人口は倍増するだろう。言い換えれば、過去の全歴史を通してこの2つの地域に蓄積された都市人口が、たった一世代で2倍になるのである。2030年までに、開発途上地域の町や都市の人口は、世界の都市居住者の80%を占めるようになるだろう。

都市化とは総人口に占める都市居住者の割合が増えることであり、避けられない現象である。だが、都市化には明るい側面も考えられる。確かに、貧困、スラムの増加、社会の混乱は、現在、都市に集中しており、脅威を覚えるほどの様相を呈している。しかし、どの国も工業化の時代には、都市化なしに大きな経済発展を遂げることはできなかった。都市には貧困が集中しやすいが、貧困から抜け出す希望を最も確実に与えてくれるのも都市なのである。

都市はまた、現代文明による環境破壊を体現している。しかし専門家や政策立案者は、長期にわたる持続可能性に対し都市がもつ、潜在的な重要性を次第に認識しつつある。都市は環境問題を引き起こす反面、そこには解決策も生み出す。都市化がもつ潜在的利益は、不利益をはるかに上回る。われわれにとって課題となるのは、都市化の可能性を有効活用する方法を探ることである。

1994年の国際人口開発会議(ICPD/カイロ会議)の行動計画は、「都市の不法定住者を含むすべての市民の、個人としての安全および基本的社会基盤とサービスに対するニーズに応え、健康と社会に関わる問題を取り除く」¹よう政府に求めた。さらに最近では国連ミレニアム開発目標(MDGs)が、深刻化する都市の貧困問題に注意を喚起し、ターゲット11の中で、2020年までに「少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する」²という控えめな目標を設定している。

国連人間居住計画(UN-Habitat)は、第3回世界都市フォーラムと『世界の都市の現

◀ 急速な都市化は旧来の慣習や伝統と衝突することがある。インド・ムンバイの交通のはげしい交差点では車両が牛をよけて走り、露天商がモダンな店と商売を競う。

© Martin Roemers/Panos Pictures



▲ 中国・北京の昔ながらの路地で屋外にいる老人。壁には「都市開発」のため解体予定と白い文字が示している。

© Mark Henley/Panos Pictures

状2006/2007』の中で、悪化しつつある都市部の社会状況および環境を取り巻く現状に、世界の関心を向けさせることに成功した³。またグローバル化が進む中で、都市が潜在的にもっている生産性と人的コストについても関心が高まった。だが今後起こる都市化のけた外れの規模と影響についてまで、一般の人々の考えはまだ及んでいない。

都市化についてこれまで関心の的となってきたのは、主に目の緊急課題である。それは例えば、いかにして貧困者に住居を与え生活状態を改善するか、どのように雇用を創出するか、どうしたら都市の「エコロジカル・フットプリント(足跡)」(訳注：人間が地球環境に及ぼす影響の大きさを単位化したもの)を減らせるか、いかにガバナンス(統治)を改善するか、ますます複雑になる都市システムをどのように管理するか、といった問題である。

これらがすべて重要な問題であることは明らかだが、迫りくる都市人口の増大がもたらす問題に比べると、それらは小さく見える。これまで政策立案者と市民団体は、難題

が発生するごとに事後的に対応してきたが、それではもう十分ではない。開発途上国の都市化による社会・環境問題を壊滅的なまでに悪化させるのではなく、むしろ都市化をその解決の糸口にしようとするならば、先手を打って問題に取り組む必要がある。

このように本白書は、現時点での都市問題が現実的で、緊急かつこの上なく心痛むものであると認識しつつも、そのもっと先を見据えていこうとするものである。それは行動を呼びかけることでもある。本白書では、迫りくる開発途上国の都市人口の倍増がもたらす影響を把握し、この大規模な増加に備えて取るべき行動を検討する。さらに、開発途上地域における都市人口増加の背景にどのような人口動態の変化があり、それが政策にどのような影響をもたらすかを精査する。都市転換が貧困の削減と持続可能性に与える影響についても具体的に分析する。本書はまた、都市に住む貧困層の状況とニーズが男女間でどう異なるかを考察する。さらに、人々が自分たちの権利を主張しようと努

力するとき、新たな都市社会の有用な一員としてその可能性を実現しようとするとき、どのような障壁に突き当たるかについても考察する。

これまで一番注目されてきたのは巨大都市であるが、より規模の小さい都市の状況にこそ、それ以上に大きな関心を払うべきである。一般の認識とは異なり、都市人口増加の大部分は、小規模の都市や町で生じる可能性が高い。しかし、このような都市や町の計画・実践能力は、極端に劣っている場合がある。にもかかわらず、行政の地方分権化が世界的潮流になる中で、小規模の都市・町では、より重い責任が山のように増えている。小規模都市の人口が増えるにつれ、それらの都市の乏しい管理・計画能力には、一層の負担がのしかかる。新たな方策を見つけ小規模都市を強化することで、人口増大に備える計画を立て、持続可能な形で資源を活用し、基本的サービスを提供できるようにしなければならない。

本白書の主な論点のひとつは、将来起こる都市人口増加の大部分を占めるのが、貧困層であるという点である。この単純な事実は一般に見落とされがちであるが、その代償は大きい。現在の都市人口の増加は、人口移動ではなく自然増(死亡数を上回る出生数)に起因している。だが人口増加の要因が何であれ、膨張する都市には多数の貧困層が含まれる。この基本的事実を無視すれば、不可避免的に起こる大規模な都市人口増加に向けて計画を立てることも、また都市のダイナミズムを活かして貧困削減を促進することも不可能になるだろう。

政策立案者と市民社会が、都市人口増加のこのような人口学的、社会的特性をいったん理解して受け入れれば、基本的な取り組み方法と戦略のいくつかが自ずと生まれるはずである。これらは、貧困層の運命と都市そのものの存続性に、多大な影響を与える可能性がある。この白書全体を通して伝えたいメッセージは明らかだ。都市の各自治体と中央政府は、国際機関の支援を受け、市民社会と共に、世界人口の大多数を占める人々の生活状態を、社会・経済・環境面から大きく変えていく対策を今すぐ講じることができる、というメッセージである。

この意味において、政策上3つの戦略がひととき重要である。第1に、都市の未来に備えるには、貧困層が都市に住む権利を尊重することが最小限必要である。第3章で述べるように、いまだに多くの政策立案者は、不法居住者の立ち退き、不法居住者へのサービス拒否といった方法で、地方から都市への人口移動を防ぎ、都市人口の増加を食い

止めようとしている。人口移動を阻止しようとする試みは無益であり、逆効果をもたらしかねず、何よりもまず不当で人権侵害にあたる。都市人口の増加率が高すぎると政策立案者が考えるのであれば、人権を尊重する効果的選択肢が他にある。例えば、ジェンダーの公正と平等の推進、教育の完全普及、リプロダクティブ・ヘルスニーズへの対応といった社会開発の進展である。これはそれ自体としても重要だが、同時にこのような対策によって女性は望まない出産を防ぐことができ、都市人口増加の主要因である自然増を低減させることができるであろう。

2番目に、各都市は貧困削減と持続可能性の推進に向けて、広い視野に立った都市空間活用の長期見通しを立てる必要がある。これには、土地に対する貧困層のニーズを、問題として明確に把握することも含まれる。貧困世帯にとっては、上下水道設備、電力、輸送機関を利用できる十分な広さの土地をもち、そこに自分の家を建てて生活を改善することは不可欠である。そのためには、先手を打って新しい取り組みをすることが必要である。貧困層の女性もつ多面的役割とニーズに配慮しながら、土地と社会基盤に対するこのようなニーズに沿って計画立案すれば、貧困世帯の福祉は大幅に向上するだろう。このような人間中心の開発によって、社会組織の結束は強まり、貧困層を取り込んだ経済成長が促進される。

同様に、将来膨張する都市の環境を保護し、生態系から受ける恩恵を管理するためには、ニーズを先取りし、目的に沿って土地を管理する必要がある。「都市のフットプリント(足跡)」は、都市の境界線をはるかに越えて伸びている。都市は、広範囲に及ぶ環境問題に影響を与える一方で、逆にその影響も受けている。気候変動に加えて、かなりの割合の都市人口が海拔ゼロまたはそれに近い地帯に集中していることを考慮すると、持続可能性に向けた先見性のある政策も重要になってくる。

3つ目に、人口関連の機関・専門家は、将来起こる都市の膨張の性質と形態を改善するために、地域組織、社会運動、政府および国際社会を支援する主要な役割を果たすことができるし、またそうすべきである。そうすることで、貧困を削減し、環境の持続可能性を高めなければならない。国際社会はこの重大な時期に一致協力して、政策上の選択肢を明確にし、都市の未来を改善する戦略に役立つ情報と分析を提供することが求められている。



1

将来性のある都市の拡大

アデゴケ・テイラーはやせこけた32歳の行商人。まじめそうな面持ちと不安げなまなざしの男で、若い男性3人と一緒に、第3本土連絡橋から数十メートル離れたイサレ・エコの路地にある、3坪にも満たない部屋を共同で借りている。テイラーは1999年に、今の住まいの北東約200km離れたところにあるヨルバ族の町、イレ・オルジからラゴスに移ってきた。工業専門学校で鉱山学の学位をとり、専門的な仕事に就くという目標を持っていた。ラゴスに到着すると、ヨルバのリズム感あふれるポップミュージック、ジュジュを演奏するクラブに行き、午前2時まで過ごした。「この経験だけでも、自分は今新しい生活を始めたと確信できた」とテイラーはラゴスの共通語、英語で話した。「いつもどこにでも人込みがある。それが刺激的だった。村では全く自由がないし、今日やることを明日も繰り返すだけだからね」。だがすぐに、ラゴスの新聞に鉱業の仕事の募集広告が載るのはごくわずかで、どれにも就職できないことがわかった。「人脈がなければ職探しは楽ではない。仕事の数よりも求職者のほうが多いから」という。「『これは俺の知り合いだ、何か仕事を見つけてやってくれ』と言ってくれる顔の広い人とコネがないと、仕事を見つけるのはとても大変だ。エリート(彼はこれを『エーライト』と発音した)でなければ、状況は厳しい」。

テイラーはありとあらゆる片手間仕事をする羽目になった。換金業、文房具や編み髪の行商、日給400ナイラ(約3ドル)で倉庫に重い荷物を運び込む仕事などである。時々、西アフリカの商人が港近くの市場に来て、売り物になる品を探し出す中間業者を必要としていたので、その下で働いた。初めはムーンシンにある幼なじみの妹の家に住んでいたが、その後家賃月7ドルの安い下宿先を見つけた。ただし、相部屋だった。その下宿は民族暴動の最中に焼き払われた。テイラーはすべてを失った。そこでラゴス島に移り住む決心をし、現在月20ドルという以前より高い家賃を払っている。

テイラーはアフリカを出ようとしたが、米国大使館も英国大使館もビザの発給を拒否した。自分の故郷の静けさを懐かしむことも時折あったが、夜が早く単調な日が続き、一生肉体労働が続くであろうイレ・オルジに戻ることはあり得ない選択だった。テイラーの未来はラゴスにあった…。

「成功する以外に今の生活から抜け出す道はない」とテイラーは語った¹。

◀ バングラデシュ・ダッカの最高級ホテルの陰にある、テントのような小屋から笑顔を見せる若い女性。

© Shehzad Noorani/Still Pictures

膨張する氷山

「都市の成長は、それ単独で21世紀の開発に最も大きな影響を与えるだろう」。これは国連人口基金(UNFPA)の『世界人口白書 1996』の冒頭の言葉である²。この文言が確かであることが日ごとに明らかになりつつある。

今日まで人類は主に農村で生活し働いてきた。だが世界は農村社会から離れようとしている。2008年までには、史上初めて、世界人口の半分以上にあたる33億人が町と都市で生活することになるだろう³。

都市居住者の数とその割合は今後も急速に増え続ける。都市人口は2030年までに49億人に増加する。これに対し、世界の農村人口は、2005年から2030年の間に約2800万人減少すると見込まれている。地球全体で見れば、将来の人口増加のすべてが町と都市で生じることになる。

このような人口増加のほとんどが開発途上国で起きる。アフリカとアジアの都市人口は、2000年から2030年の間に倍増すると見込まれている。ラテンアメリカ・カリブ海地域でも、これよりは速度が遅いものの、都市人口は増加し続ける。一方先進国の都市人口は、途上国に比べるとあまり増加せず、8億7000万人から10億1000万人になる見通しである。

開発途上国での都市の大規模な拡大は、地球規模で影響を及ぼす。都市はすでに、経済、社会、人口、環境にみる、ほとんどすべての主要な変化の中心地になっている。今後開発途上国の都市で生じる変化が、世界の経済成長、貧困削減、人口の安定化、環境の持続可能性、さらに最終的には人権の行使にまで関わる将来展望に影響を与える。

しかし、驚くべきことに、この変化がもたらす恩恵の可能性を最大限活かし、有害な影響を軽減するための努力は、ほとんどなされていない。国際人口開発会議(ICPD)は、「各国政府は、必要に応じ、都市運営のための機関と機構の改革と方向性を見直しを行い、地域開発に関する計画と意思決定に、すべての関係者の広範囲な参加を保証することにより、急速な都市化で生じる圧力に対する行政の対応力を強化すべきである」⁴と明確に提言している。

本白書では、このような目標に向けて、将来を見通した分析と先進的行動を促している。予測される都市人口の増加があまりにも大きく、変化があまりにも急速に起こるため、政府と都市計画担当者にとっては、それに対応するだけで精一杯の状況である。

1 定義

- a) 都市：国の統計機関が「都市」と定義している居住地または区域
- b) 都市化：農村社会から都市社会へと移行するプロセス。統計的には、主に農村から都市への正味の人口移動によって引き起こされる、都市と定義される地域に住む人口の割合の増加を示す。「都市化の水準(レベル)」は全人口における町と都市に居住する人の割合であり、一方「都市化の速度(レート)」はその割合が増加する速度である
- c) 都市人口の増加：町と都市に住む人数の増加。これには相対的増加も絶対的増加も含まれる
- d) 自然増：ある人口における出生数と死亡数の差
- e) 都市転換：農村を主体とする社会から都市を主体とする社会への変化

21世紀に生じる都市人口増加の顕著な特徴のひとつが、人口増加に占める貧困層の割合の大きさである⁵。貧困層は都市計画からしばしば除外される。人口流入を抑止するという虚しい希望によって、移住者は拒否され、あるいはひたすら無視される。

今後の都市人口増加に向けて現実的な計画を立てるには、貧困層のニーズを明確に考慮しなければならない。またジェンダーの分析も必要である。貧困層の女性・女子に特有なニーズと能力は考慮されない場合が多く、貧困層の男性・男子と同じであると思込まれている。また人口構成が変化すると、若者と高齢者のニーズへの配慮が一層重要になってくる。

この章では、都市の変化の主な傾向および都市で生じる障害と可能性をいくつか取り上げ、新たなアプローチを論じる出発点としたい。

囲み1ではいくつかの用語の定義を提示している。基本用語である「都市」と「農村」を普遍的な形で定義しようとする試みは、常に問題をはらんできた⁶。グローバリゼーションが進行するにつれ、人間の居住地を「農村」と「都市」に分類することがますます不自然に感じられるようになっていく。輸送機関と通信手段の発達により、都市、村、農業地域の距離はこれまでにないほど縮まっている。農村

地域の様相はますます町ようになっており、都市では形式ばらないやり方が広まって、住居、サービス、雇用形態が変わり、生産と消費さえも変化しつつある。しかしものの考え方、計画立案、データは依然として農村と都市で分類されているため、この区別は明確でないながらもまだ必要とされている。

国によって定義は異なり、さらに都市発展のスピード自体が、都市の境界を絶えず変化させている。しかし、本白書がこれから試みるように、世界または主要地域レベルで都市人口増加の大まかな傾向と今後の見通しを分析する場合、このようなデータの不完全性はあまり大きな問題にはならない。

都市化の第2の波：規模の違い

現在の都市人口増加を総合的にとらえるために、将来の傾向と過去の傾向を比較することは有効である。現在の変化は、その規模において先例を見ない。だが都市人口増加の速度はほとんどの地域で減速している。また囲み2から

わかるように、都市転換の根底にある社会経済的・人口的要因は、先進国と開発途上国で異なっている。

都市化の第1の波は、1750年から1950年までの2世紀にまたがり北米と欧州で起こった。都市化の水準は10%から52%に上昇し、都市居住者は1500万人から4億2300万人に増加した。都市化の第2の波では、1950年に3億900万人だった開発途上地域の都市居住者が2030年には39億人になる。この80年間で、開発途上国の都市化の水準は18%から約56%に変化するだろう。

20世紀初頭には、現在の先進地域が開発途上地域の2倍以上(7000万人に対し1億5000万人)の都市居住者を抱えていた。現在、開発途上国には、都市化の水準が先進地域よりかなり低いにもかかわらず、先進地域の2.6倍(9億人に対し23億人)もの都市居住者がいる。今後数十年でこの差は急速に広がる。

世界規模でみると、20世紀には都市居住者が1900年の2億2000万人から2000年の28億4000万人へと増加した⁷。21世紀にはおよそ40年で、この増加の絶対数に匹敵する増加が

2 第2の波¹

貧困国での都市人口の大幅な増加は、人口転換、経済変化、都市転換という「第2の波」の一部である。この第2の波は第1の波よりもはるかに大きく、速度も早い。現代における転換の第1の波は18世紀初頭に欧州と北米で始まった。1750年から1950年までの2世紀にわたり、これらの地域は初めての人口転換、初めての工業化、および都市化の第1の波を経験した。これにより現在世界で支配的になっている新しい都市工業化社会が誕生した。この過程は今の変化に比べると緩やかで、影響を受けたのは数億人の人口だった。

過去半世紀の間に、開発途上地域で同様の転換が始まった。ほとんどの地域で死亡率が劇的に急減し、先進国が1~2世紀かけて達成したことを10年、

20年でやり遂げてしまった。また死亡率の変化が人口動態に与える影響は第1の波よりも一段と大きかった。それに続き、出生力が東アジア・東南アジアとラテンアメリカでは急速に、アフリカではもっと緩やかに低下した。

いずれの波においても、経済変化とあいまって人口増加が都市転換の原動力となった。だが今日の都市化のスピードと規模は、過去の都市化をはるかに超えている。このため貧困国の都市は様々な新しい問題に直面している。これらの都市では、住居、電気、水道、衛生設備、道路、商業・生産設備など都市の社会基盤を、都市化の第1の波で誕生したどの都市よりも早急に整備する必要があるのであるだろう。

第2の波を特徴づける状況がさらに2

つある。かつて欧州の都市では、海外への人口移動によって人口増加の圧力が緩和された。このような移住者の多くは主に南北アメリカに移住し、新たな農地に住みついて新しく誕生した都市に食糧を供給する役割を担った。しかし、現在は国際人口移動が規制されているため、世界的都市化のなかで移民のアタエル影響は小さい。

最後に、医療・公衆衛生技術の向上によって死亡率が急速に低下し、人々が自分の出生を調節できるようになった。これが第2の波の速度を速め、その規模を拡大する要素になっている。新しい都市社会のニーズに対応する政治的・社会的・経済的組織をどのように形作り、適応させていくかは、一層重大な課題になっている。

生じる。その93%は開発途上地域全体で、80%以上はアジアとアフリカで占められるだろう。

2000年から2030年の間に、アジアの都市人口は13億6000万人から26億4000万人へと増加し、アフリカでは2億9400万人から7億4200万人に、ラテンアメリカ・カリブ海地域では3億9400万人から6億900万人に増えるだろう。これらの変化の結果として、2030年には世界の都市人口の80%が開発途上国に住むことになる。さらに2030年までには、世界の都市居住者の10人中7人近くがアフリカとアジアで生活するようになるだろう。

グローバリゼーションが都市の拡大パターンに影響を及ぼしている点が、過去と現在の変化を比べたときの決定的な違いになっている⁸。都市は、グローバリゼーション、すなわち進展する世界経済一体化の一番の受益者である。人は仕事を追いかけて、仕事は投資や経済活動のあるところに集まる。そのほとんどは、ダイナミックな大・小都市とその周辺にますます集中している。

しかし、開発途上国の都市で、増加する人口の需要に見合う十分な職を提供できる場所はほとんどない。さらに、都市化の恩恵は人口のすべてのグループに一律に行き渡るわけではない。例えば女性や少数民族など、これまで社会的・経済的に疎外されてきた人々は平等な恩恵を受けてい

ない。第2章で述べるように、都市居住者数の大幅な増加は、依然として続く低開発と不足する都市の仕事とあいまって、ディケンズの作品にあるような産業革命時代のみじめさに勝るとも劣らない状況を生み出している。にもかかわらず、本章の冒頭の話に登場するアデゴケ・テイラーのように、農村から都市への移住者は、一般に故郷に残してきた生活よりも新しい生活を好む。

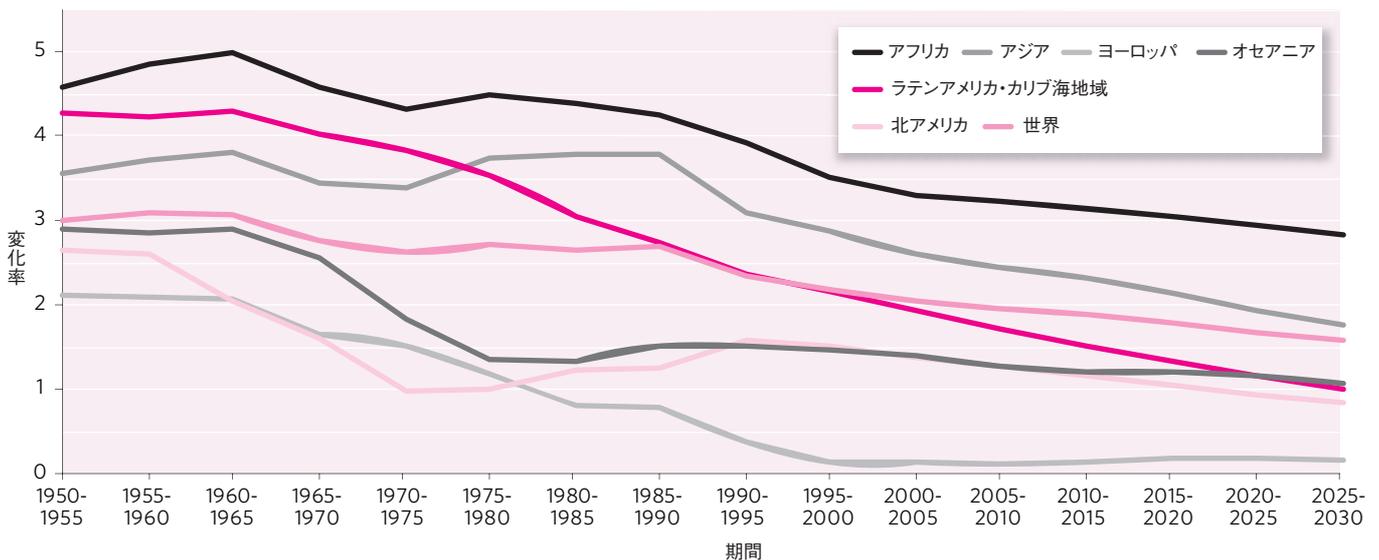
都市人口増加の未来：増加率、スピード、規模⁹

過去30年にわたり、都市の発展の2つのパターンが一般の人々やマスコミの注目を集めてきた。開発途上地域の都市人口増加のスピードと、巨大都市(人口1000万以上の都市)での人口増加である。しかし、今日では、この2つの側面だけに焦点を当てていると実態を見誤りかねない。

第1に、問題の中心はもはや都市人口の急速な増加率ではなく、特にアジアとアフリカにおける絶対的増加規模にある。実際、世界のほとんどの地域で、都市人口の全体的増加率は一貫して減少している(図1)。

2番目に、巨大都市は現在でも際立った存在だが、かつて予測された規模にまでは膨張していない。現在の巨大都市は世界人口の4%を占め、都市居住者の9%を占めている。巨大都市は都市社会の重要な一断面ではあるが、図2が示

図1：地域別都市人口の平均年間変化率(1950-2030年)



Source: United Nations. 2006. *World Urbanization Prospects: The 2005 Revision*, Table A.6. New York: Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.

すように、おそらく当面は急速な拡大はないだろう。ブエノスアイレス、カルカッタ(コルカタ)、メキシコシティ、サンパウロ、ソウルなど世界有数の巨大都市の多くは、事実流入人口よりも流出口のほうが多く、1970年代に悲観論者が予測した規模に近づいている都市はほとんどない¹⁰。

大都市の中には人口が急速に増加し続けているものもあるが、これは必ずしも悪いことではない。グローバル化が進む経済では、また東アジアなどの地域では、急速な人口増加は懸念材料ではなく、成功のしるしである場合がある¹¹。正確に言えば、貧困と結びついた巨大都市のなかには、過去30年にわたり急速に人口が増えたところもある。だがこれはむしろ例外と考えられるようになっている。

現在20ある巨大都市のうち、過去30年にわたり年間3%を超える増加率を保ってきたのは6都市にすぎない。これ以外の巨大都市は主に中程度または低い増加率を見せてきた。今後10年の間に、年間3%以上の割合で増加すると見

込まれるのはダッカとラゴスだけである。6つの都市では増加率は1%未満になるだろう¹²。

小都市：都市人口の半分以上が住む場所

小都市が報道で取り上げられることはあまりないが¹³、世界の都市人口の52%は引き続き人口50万人未満の都市で生活している。図2が示すように、ここ数十年の間、小都市には常に全都市人口の半分以上が暮らしてきた。さらに2005年から2015年までの都市人口増加の約半分は、小都市で生じると見込まれている。またこのグラフが示すように、都市人口全体に占める大都市人口の割合は時間をかけてゆっくり増加していくものの、当面は小都市が多くを占めることになる。

小都市が今後も都市人口増加を吸収する役割を担っていくことについては、安心と同時に懸念がある。囲み3に示したハボローネの例ではこの両面が見て取れる。概して小

3 ある新興都市における貧困層対策¹

ボツワナの首都ハボローネには、人口急増の小都市が直面する多くの課題が見られる。1971年以降、ハボローネの人口は1万7700人から18万6000人以上に急増し、2020年までには50万人に達する見通しである。この過程でハボローネは生気のない行政の土地から、金融、工業、行政、教育の繁栄する中心地へと変貌を遂げつつある。

ハボローネはほかの多くの小都市に比べると幸運である。同国のダイヤモンド鉱山からの収入が、成長に伴うひずみを軽減してきたからだ。それにもかかわらず、ハボローネは、低密度のスプロール化(訳注：都市の不規則な拡大)、高い失業率、47%の貧困率、インフォーマル・セクターの激増、HIV/エイズの高い感染率、民族・宗教などによる居住地域の分断、不足する社会基盤、不十分な上水道と衛生設備という問題に直面している。

この短い期間にハボローネはいくつもの基本計画を立案したが、どれもすぐに時代遅れになってしまった。急増する人口移住を統制するために、ハボローネ当局は初めは無料で、後にごくわずかな金額で小区画の土地を提供した。現在、公共サービスの行き届いた区画は国が所有し地代を徴収するが、家は区画の保持者が99年間保有する。これら区画への投機を防止するため、区画保持者は10年間家を売ることが禁じられている。

このアプローチは貧困層と中所得層には適した対策だったが、極貧層には対応できていない。このため非常に貧しい人たちは、アクセスの悪い不法居住区に無計画に建てられた、上下水道もない住居に住まざるを得なくなる。雨水の排水路には蓋がないためしばしば泥・砂・ごみがつまり、それが頻発する洪水と病気の蔓延につながっている。

今後の見通しとして、2020年までには50万人の人口に対応しなければならぬことを考えると、現在の問題は氷山の一角に過ぎないように思える。市の長老たちは持続可能な都市づくりを口にするが、差し迫った人口増加の規模と、訓練された都市計画担当者や重要情報、現実的な長期戦略が欠如しているため、この夢は危うくなっている。

持続可能な拡大都市ハボローネというビジョンを実現するには、政策立案者がハボローネや他の都市の経験から学んだことに基づいて行動する必要がある。それには、この変化の影響を最も受ける社会層である都市の貧困者を積極的に関与させる必要がある。さらに、避けて通れない人口増加に備えて、国と地方双方の政策立案者が今すぐに、戦略的な決断を下す固い決意が求められる

都市のほうが、必要な対策を講じるのが容易だという点は安心材料になる。例えば、市域の拡大、投資の誘致、および意思決定に関しては、より柔軟な傾向が見られる。

懸念材料としては、小都市では通常大都市に比べて何の対策もとられていない問題が多く、自由に使える人材、財源、技術的資源が少ないという点がある。小都市、特に人口10万人に満たないところでは、住居、輸送機関、水道、ごみ処理などのサービスの不足が顕著に見られる。暮らし向きが良くないのは都市の貧困層も農村の貧困層も同じという場合がよくある。状況はとりわけ女性にとって深刻である。家庭の水、衛生管理、燃料、ごみ処理をまかなう責任が、女性にばかり不当に重くのしかかっているからである¹⁴。

世界中で政治・行政の地方分権化に向けた動きが見られるなか、中央政府は権限と財源の一部を地方自治体に委譲しつつあり、そのことで小都市は恩恵を受けるかもしれない。理論上は地方分権により、各地方自治体は独自の強みを見せ、投資や経済活動を誘致する機会に恵まれるはずである¹⁵。どこで経済成長が起きるかはグローバリゼーション

によって左右されるようになり、特定の経済活動を集中させる必要が少なくなっている。このことも地方自治体に有利に働く可能性がある¹⁶。

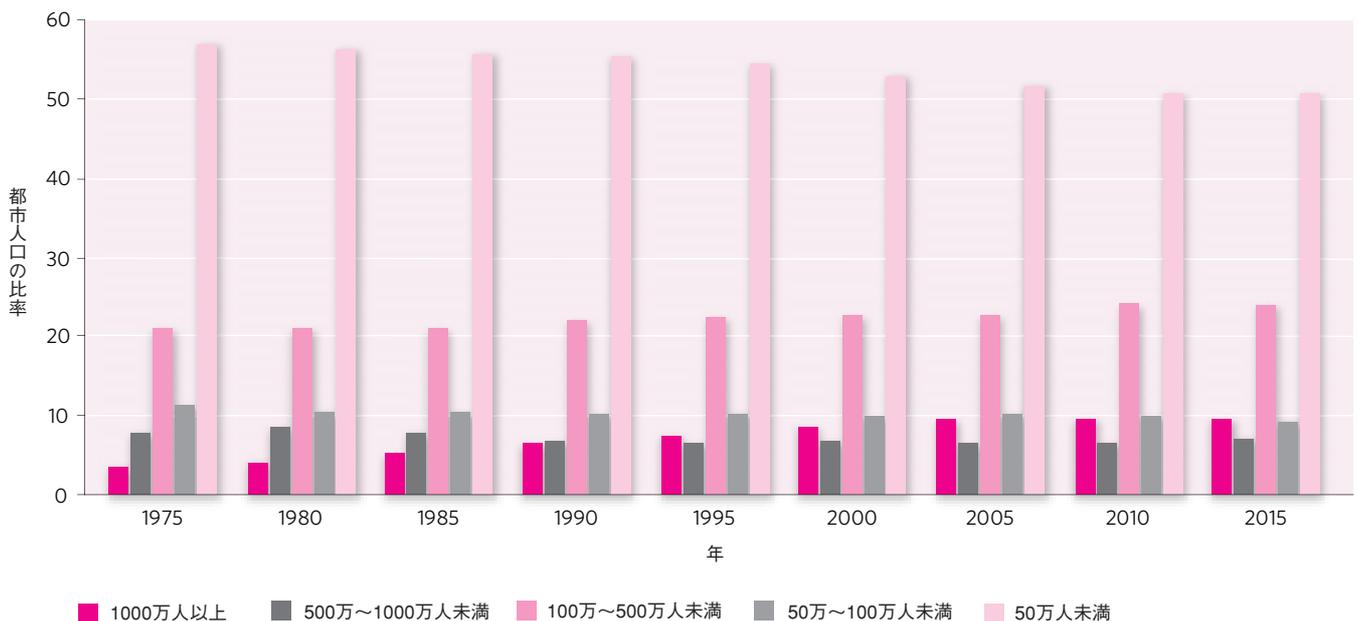
地方分権の利点をまだ生かせていない小都市が多い。だが統治を改善し、情報を充実させ、資源の効果的利用を促進し、さらに小都市に本来備わっている柔軟性を生かせば、地方分権化は都市人口増加の課題に立ち向かう地方自治体の能力を強化するはずである。地方レベルでは、意思決定プロセスに女性が積極的に参加する機会が増える。女性の参加によって、基本的サービスに対する実施責任とその供給が向上するだろう¹⁷。

異なるスピード、異なる政策

都市化の時期とリズムは、開発途上の地域によって大きく異なる(図3参照)。総体的な傾向を見ているだけでは、国ごと、都市ごとの大きな地域差は見えてこない。本書では顕著な事例のみをいくつか紹介する。

様々な地域や国の事例研究からは、一般に政策立案者が都市人口増加を受け入れることに強く反対し、多くの立案

図2：人口規模別に見た世界の都市人口(1975-2015年)



Source: United Nations, 2006. *World Urbanization Prospects: The 2005 Revision*, Table A.17. New York: Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.

者が、農村から都市への人口移動を減らすことで増加を食い止めようとしていることが明らかになっている。

ラテンアメリカ・カリブ海地域は、開発途上のほかの地域と比べると早い時期に急速な変化を見せている¹⁸。2005年にはこの地域の人口の77%が都市人口と定義され、2万人以上の都市に住んでいる人口の割合はヨーロッパよりも高かった。明らかな反都市化政策が数多くとられたにもかかわらず、ラテンアメリカでは都市転換が起きた。それは開発にとって全体的に有益であった。不可避的に起きる都市人口の増加に対し先手を打って取り組んでいけば、スラムの形成や貧困層に対する都市サービスの欠如といった問題の多くを、最少限にとどめることができたであろう。

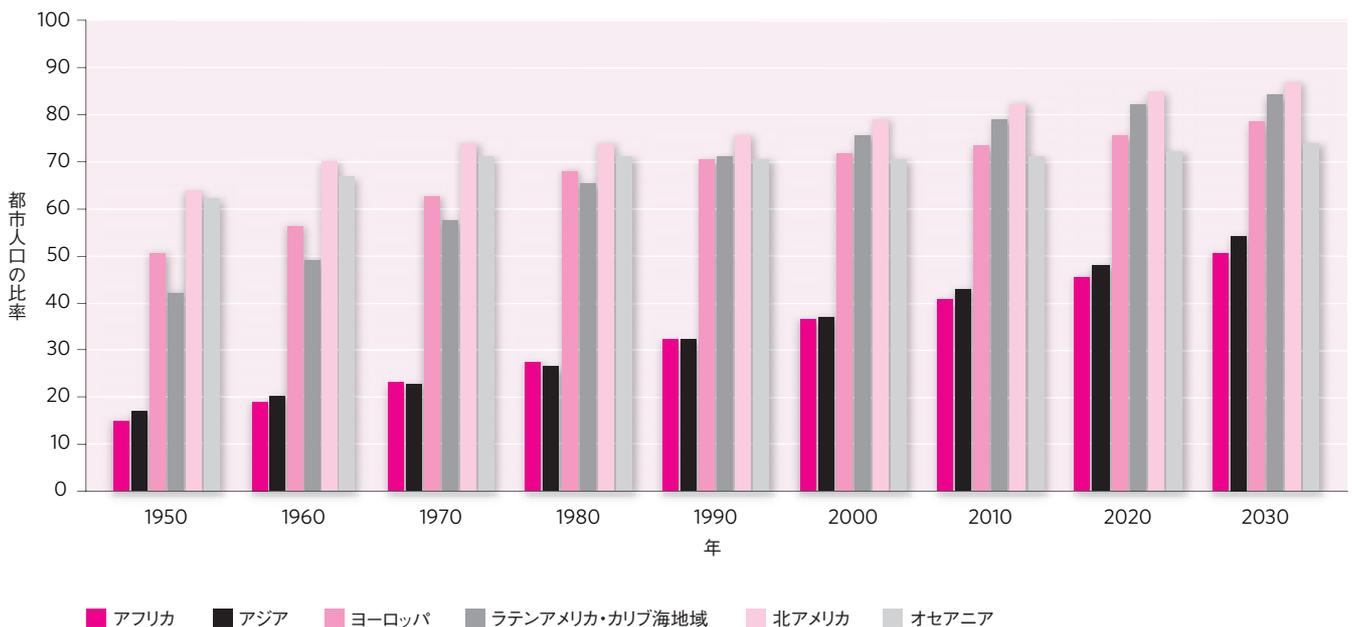
西アジアのアラブ諸国では、都市化の水準が非常に高い国から低い国まで幅があるが、大部分の国は中間段階にある¹⁹。ほとんどの国では都市が経済活動を担っており、いくつかの国では農村から都市への人口移動がなお多く見られる。この状況に自然増(出生数から死亡数を減じたもの)が加わり、都市人口増加率はかなり高くなっている。一般に人口移動に否定的な政策がとられているため、都市の貧

困層向け住宅供給が制限され、貧困層は不法居住区に住まざるを得ないことが多い²⁰。他の地域と同様、都市人口増加に備える計画が欠落していることから、都市部の人口密度が高くなり、スラムが増えている。

アジアとアフリカはもともと人口が多く、都市人口の大幅な増加が見込まれることから、間違いなく最も注目すべき地域である。2005年の都市化の水準はアジアで40%、アフリカで38%であった。多くの国で政治は都市化の進展に対し反対の立場をとっているが、都市人口増加率は今後25年にわたり比較的高いまま維持されると見込まれ、アジア・アフリカ両大陸と世界に、著しい都市人口の増加をもたらすだろう。

サハラ以南のアフリカは世界で一番都市化が進んでいない地域であるにもかかわらず、すでに都市人口は北アメリカのそれと同じ規模になっている²¹。経済成長の鈍化、人口の自然増加率の減速、移住者の一部が農村へ帰還していることなどを反映して、都市人口増加の速度は最近徐々に落ちてきている。それでもなお、基礎となる自然増加率が大きく貢献し、今後数十年にわたり、この地域の都市人口

図3：都市部に居住する年央人口の割合、地域別(1950-2030年)



Source: United Nations. 2006. *World Urbanization Prospects: The 2005 Revision*, Table A.2. New York: Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.

増加率は世界で一番高い水準を維持すると見込まれている。

サハラ以南のアフリカにおける人口移動と都市化には、他には見られない特徴がいくつかある。それらは例えば、小都市が優勢であること、人口密度が低いこと、循環型または繰り返しの人口移動が多いこと、HIV/エイズとの関連などである。この地域の一部では、干ばつ、飢饉、民族紛争、内戦、戦争によって土地を追われた人々の移動が都市化の主な原因になっている。近年、多くの都市でそれまで農村に比べて優れていた保健・社会上の利点が失われつつある。都市の貧困化は、この地域が直面する最も顕著な問題の一つになっている。

このような特徴があるものの、都市部への大規模な人口移動は、国の経済にも移住者自身にもよい影響を与えてきた²²。多くの移住者は比較的貧しく、移住した当初は特にそうだが、それでも一般に自分が捨ててきた農村での生活よりも都市を好む。

だが、この地域の政策立案者は、都市人口の増加に反対の姿勢をますます強めているようである。農村で暮らす貧困層は地域的に分散しており、目につきにくく、気性も激しくはない。都市の貧困層によく見られる大衆動員や緊急の政治的要求を出す潜在力もない。しかしアフリカの都市化と都市への人口移動は、移住者個人にとっても、国の経済にとっても、おそらくは有益である。都市の貧困層の生活状態に問題はあるものの、移住者のもつ資源、制約、機会を考えると、移住するという選択はきわめて合理的である。

広大で異質な国が集まるアジア太平洋地域には、最大規模の富裕国もあれば、最小の貧困国もいくつかある。世界人口の5分の3と都市人口の半分が、また世界に20ある最大都市のうち11カ所がこの地域にある。アジア太平洋地域の都市人口は1950年以降5倍に増加したが、ごく一部の国を除いて都市化の水準は低い。

中国とインドには合わせて世界人口の37%が住んでいる。このため両国が都市人口増加に対してどう取り組むかは、人類の未来にとってとりわけ重要である。

インドの都市部が抱えている人口は、いまだに全体の

30%未満である²³。2030年までにはこの割合が40.7%にまで上昇すると見込まれている。このように比率が比較的低いのは、インドの「都市」の定義が厳格であることが一因である(例えば、この定義では都市周辺地域は除外される)。この定義で計算しても、2030年の都市居住者数は約5億9000万人に上ると予測される。

インドの政策立案者は、2005年に制定された「国家農村雇用計画」の実施により都市人口の増加を遅らせようとしている。この計画では、単純肉体労働をいとわない大人が一人いる農家にはすべて、会計年度ごとに政府が責任をもって100日間の雇用を法的に保証する²⁴。この計画が農村から都市への人口流入の歯止めとなるかどうか、明らかになるのはこれからだ。

インドの都市人口増加は、自然増が主要な要因になっている。フォーマル・セクターでの雇用機会は拡大しておらず、都市の労働者の多くはインフォーマル・セクターで働いている。しかし、このような状況にもかかわらず、大都市がもたらす無形の恩恵や機会、快適さを求めてやって来る移住者は後を絶たない。小都市の貧困率は、100万人を超える都市や中都市よりも常に高い。1987-1988年と1993-1994年の間に、100万人を超える都市の貧困は、中・小都市に比べて急速に減少した。

世界の他の地域と同様、都市人口の絶対数の増加によって、都市当局は増大する住居と公共サービスの需要に対処する能力を試されてきた。しかし、任意団体と都市貧困層の組織(OUPs)は困難をものともせず、これらの問題に取り組み目覚ましい成果を上げてきた。

インドの都市化の軌跡は、中国とは際立った対照をなしている²⁵。中国では1949年から1978年にわたり都市人口が厳しく抑制され、都市生活は少数の人に限られた特権であった。しかしその後の経済政策が後押しして、急成長する経済特区の都市部を目指し、沿岸部に向かう人口移動が生じた。最終的に人口移動に対する規制は緩和され、都市が急成長する中国経済のエンジンになるにつれ、都市に対する当局者の偏見も少なくなった。

現在、中国は世界の製造業の中心地であり、中国にある工場のほとんどが都市またはその周辺に存在する。中国のデータによれば、国内には660以上の都市がある。都市と

都市部への大規模な人口移動は国の経済にも移住者自身にもよい影響を与えてきた。多くの移住者は比較的貧しく、移住した当初は特にそうだが、それでも一般に自分が捨ててきた農村での生活よりも都市を好む。

農村の経済格差は一層広がったかもしれないが、もはや都市に住むことで自動的に特権が得られるわけではない。中国の人口の半分以上にあたる約8億7000万人が、10年以内に都市居住者になる見通しである。その時点では人口75万人以上の都市が83カ所になり、そのうち6都市だけは500万人以上の人口を抱えることになる。地球温暖化が低地帯の沿岸に与える影響を考えると(第5章)、これらの都市の多くが沿岸に位置していることは懸念される問題である。

中国は現在、都市転換の頂点にある。家族計画政策、教育費の上昇、都市居住者が望む生活様式の変化の結果、都市の出生率は低い。そのため、中国では、他の大部分の開発途上国に比べて、農村から都市への人口移動が都市人口の増加のより重要な要因になってきた。当局の推計では、毎年約1800万人が農村から都市へと流入しており、移住者は圧倒的に男性が多い。この都市の発展は、先例のない規模と速度で起きている。それに伴い環境や社会面で様々な問題が生じているが、その流れは避けられない。

偏見ではなく事実に基づいた政策を

もっともなことではあるが、政策立案者は都市人口の増加の速度と規模に主に関心を向けてきた。政策立案者の多くは、今よりも緩やかな増加か、横ばい状態が望ましいと言うだろう。理論上、増加が減速すれば、都市の問題に取り組む柔軟性は高まるはずである。通常政策立案者は都市部への人口の流れを制限して人口増加を抑制しようとするが、第3章で述べるように、このような対策が功を奏することは減多にない。

その上、このような努力には、都市拡大の根底にある人口学的な要因に対する理解が乏しい。ほとんどの人が都市拡大の主な要因は人口移動にあると考えている。だが実際は、自然増が今日の都市拡大の主な原因なのだ。さらに、以前は「農村」に分類されていた地域・住民を「都市」に再分類することも、都市人口増加の要因になっている。

開発途上国における「第2の波」(7ページの囲み2)の都市人口の増加は、都市化が最も盛んだった時の欧州や北米よりも速い自然増によって引き起こされている。

自然増と、都市人口増加のほかの要素を区別しようとする最新の総合調査によると、人口増が中程度の国でも自然増が都市拡大の原因の約60%を占めていることがわかった²⁶。残りの約40%は人口流入と再分類を合わせたものである。

時間の経過とともに各国の都市化が進むと、自然増による都市人口の増加の割合は必然的に上昇する。つまり、国の都市化のレベルが高くなればなるほど、農村から都市への潜在的移住者が減少し、自然増に貢献する都市居住者が増加するからである。

もちろん、事情は国によって大きく異なる。インドでは1961年から2001年までの都市人口の増加の要因について最近分析が行われ、その結果、この期間の自然増による都市人口増加の割合には51%から約65%と幅があることがわかった²⁷。ラテンアメリカでは、特に都市部を中心に出生率が急激に低下しているが、それにもかかわらず、現在の都市人口増加のうち約65%は自然増に起因している²⁸。最近、人口移動が主な要因になってきた中国は例外的存在である²⁹。

自然増がほかの要素より重要な意味を持っていること、人口移動を阻止しようとする政策が失敗に終わっていることを考えると、人口移動の規制よりも出生率低下のほうが都市人口増加率の減少に役立つのは明らかだろう。農村地域の高い出生率が農村から都市への人口移動の原因であることが多いので、農村と都市の両方で出生率が低くなれば、都市人口増加を減速させることが可能である。このように人口増加が低下すれば、政策立案者が都市人口の拡大に備える準備時間は増えるだろう。

したがって、都市人口増加の減速を目的とする政策は、出生率低下を促進させる要因にこそ注目すべきである。例えば、社会開発、保健と教育への投資、女性のエンパワーメント(能力強化)、リプロダクティブ・ヘルスサービスを利用しやすくすることなどである。よく考えてみると、反人口移動政策とは対照的に、このような課題が政策決定に影響を及ぼしてこなかったのは驚くべきことである³⁰。この問題は本書の最終章で取り上げる。



2

都市に住む人々： 絶望に立ち向かう希望

開発途上地域で都市化が進み、貧困の中心が都市に移るにつれ、ミレニアム開発目標(MDGs)を達成する闘いは、世界中のスラムで行われなければならないだろう¹。

開発途上国で生じている先例を見ない都市の膨張は、何百万という新しい都市居住者の希望と欲望を反映している。都市には、人々の生活を向上させる多大な可能性があるが、誤った認識と情報が主な原因で適切な都市管理が行われない場合、機会は惨状に転じることになるだろう。

国際人口開発会議(ICPD/カイロ会議)行動計画は、このような落差を認識し、以下のような提案をした。「都市開発を管理し、環境を保護し、都市に無断定住した人々を含むすべての市民からの個人的安全、基本的社会基盤、サービスを求めるニーズに応え、麻薬と犯罪の問題や人口過密と災害によって生じる問題を含む、健康と社会に関する問題を排除し、自然災害と人為的災害に襲われやすい地域での居住に代わる策を人々に提供するため、各国政府は都市と自治体当局の可能性と能力を引き上げるべきである」²。本章では、開発途上国で今後見込まれる都市拡大を念頭に、これらの問題の中で特に女性に影響を及ぼすものを中心にいくつか論じることとする。

都市の貧困層の目に見えないドラマ³

最近まで、農村の居住区は貧困と人間としての苦悩が凝縮された場所であった。所得、消費、支出のどの基準で測定しても、農村の貧困は都市の貧困よりも深刻で広範囲に及んでいた⁴。一般的に都市地域の方が、医療、教育、基本的社会基盤、情報、知識、機会の恩恵を受けやすい環境にあった⁵。このような実態は、予算配分、サービスの集中、都市のもつその他の無形の便益を考えれば当然のことであった。

しかし現在、貧困は農村地域よりも都市地域で急速に増えてきている。だが、この事実はほとんど注目されていない。データの総計は大きな不平等を隠してしまい、都市内に集中する極度の貧困を見えなくしている。現実には、ほとんどの評価は都市の貧困の規模と深刻さを実際より少なく見積もっている⁶。

低中所得国の都市では何億人もが貧困状態にあり、その数は今後も確実に増加する。アンゴラ、アルメニア、アゼルバイジャン、ボリビア、チャド、コロンビア、グルジア、グアテマラ、ハイチ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ニジェ

◀ 中国・重慶の揚子江の浅瀬を歩く女性。三峡ダムが完成すると水位はずっと上がる。

© Ian Teh/Panos Pictures

ール、シエラレオネ、ザンビアでは、都市人口の半分以上が貧困ライン以下の生活を送っている。このほかブルンジ、エルサルバドル、ガンビア、ケニア、キルギス、モルドバ、ペルー、ジンバブエなど多くの国では、都市人口の40%から50%が貧困ライン以下で暮らしている。貧困ラインの査定に都市地域における食糧以外の必需品の実費を含めれば、このリストに入る国はさらに増えるだろう⁷。

都市政策を誤ると、都市の利点と、貧困削減に貢献する都市の可能性がしばしば損なわれてしまう。都市の貧困は農村地域よりも急速に拡大しているが、その根本原因に取り組む新たな対策が必要であると開発関連機関が認識し始めたのは、ごく最近である。

スラム：比類のない貧困の集中

メソポタミアに初めて都市が成立して以来、貧困、物乞い、ホームレスは都市の光景の一部であった。貧困層のほとんどは、「スラム」と一般に呼ばれる社会的に隔離された地域に追いやられている(囲み4参照)。現代のスラムという概念は、19世紀のロンドンや20世紀初頭のニューヨークで起きた産業革命にさかのぼる⁸。

スラム生活の基本的な特徴は変わっていない。だが今日大きく違うのは、その規模である。21世紀のスラム居住者

は、急速に工業化が進む大陸のいくつかの都市に住む数千人ではもはやない。今や都市居住者の3人に1人がスラム居住者であり、その数は世界人口の6分の1にあたる10億人に上る⁹。

現在スラム居住者の90%以上は開発途上地域で生活している。最も大きな割合を占めるのは南アジアで、次いで東アジア、サハラ以南のアフリカ、ラテンアメリカとなっている。中国とインドには、合わせて世界のスラムの37%がある。サハラ以南のアフリカでは、都市化は実質的にスラムの増加と同じ意味をもつ。この地域の都市人口の72%はスラムに住んでおり、南アジアの56%と比べても高い。サハラ以南のアフリカのスラム人口は15年間でほぼ倍増し、2005年には2億人近くに達した。

国連ミレニアム宣言は、貧困全体の削減と人間開発の推進のために、スラム居住者の状況に取り組むことが重要であるという認識を示した。このような力強い公約にもかかわらず、スラム居住者の状況改善を監視することは困難な課題であった¹⁰。MDGs¹¹ターゲット11の精神に依って、何百万という都市貧困層の生活改善を目指すならば、各国は先見性のある政策による介入をいま実施しなければならない。

根強い格差

他の都市居住者と比較した場合、都市の貧困層が一番不利益を被っているのは保健分野である¹²。貧困層の女性は特に不利な立場にある。現金収入は農村より都市でのほうが重要なのは事実だが、収入面での貧困は都市の貧困の一つの側面にすぎない。貧困には、これ以外にも質の悪い過密状態の住居、水道・衛生設備・ごみ収集・排水・道路などの公的サービスと社会基盤の欠落、不安定な土地保有権などが含まれる(囲み5参照)。このような不利益によって都市の貧困層の健康と労働にかかる負担は増大し、加えて、環境災害と犯罪の被害に遭うリスクも大きくなる。

貧しい人々は不健康な環境で生活している¹³。不十分な衛生設備、清潔な水の欠如、換気状態の悪い過密な生活・労働環境、さらに大気・工業汚染によって健康被害が生じている。特にスラム居住者は病原性微生物と常に接して生活しているため、不十分な食事によって病気への抵抗力が低下してしまう¹⁴。

国連開発計画(UNDP)の『2006年人間開発報告』は、権力と貧困と水の関連性を明らかにした素晴らしい概説・分

4 都市のスラムと都市の貧困層

「スラム」という用語は様々な形態の住居に使われ、なかには改良が可能な住居も含まれる。「スラム」、「貧民街」、「不法居住区」、「不法居住者住宅」、「低所得者社会」などの用語は、どれも同じ意味で使われることが多い。

国連人間居住計画によると、「スラム世帯」とは、都市地域の一つの家に住む個人のグループで、耐久性のある住居、十分な居住空間、水道の利用、衛生設備の利用、安定した保有権のうち一つ以上が欠落している世帯のことである¹。

すべての貧困層がスラムに住んでいるわけではなく、スラムと定義される地域に住むすべての人が貧困層というわけではない。しかし、本書では便宜上、都市の貧困層とスラム居住者を同じものとして扱うことにする。

5 エジプトのスラム生活と新興都市¹

ファーヤル・エル・サイドは、ベッド1台と椅子2つでいっぱいになる、小さな四角い部屋と台所と浴室のあるさらに小さい部屋を、過去15年にわたり「家」と呼んできた。一時しのぎの屋根はばらばらに崩れかけており、62歳になるエル・サイドは天井の下にビニールシートを張って屋根の破片が家の中に入らないようにしなければならなかった。それでも彼女は、エズベット・エル・ハッガナ3番地区に住む何人かの隣人よりはましなほうだ。彼らは屋根のない部屋に住み、雨の夜はベッドの下で寝ざるを得ないのだ。

エズベット・エル・ハッガナはカイロ北東に不規則に広がるスラムで、カイロを囲む最大規模の都市アシュワイヤト(Ashwaiiyat)、つまり「不法地域」である。100万人を超える人が住むエズベット・エル・ハッガナは、エジプトの貧困層のさらに最貧困層が何らか

の住居を手に入れることができる数少ない場所の一つである。そこでは高圧線が常に頭上でぶんぶん音を立て、排水が足元に染み出し、息をすると燃えるごみの煙で肺がいっぱいになる。

「あらゆる病気に加えて、高圧線があるこのあたりではいつも火事が起きている」とアルシェハブ総合開発協会のハジム・ハッサンは言う。この団体は2001年以来エズベット・エル・ハッガナの住民を支援している草の根組織で、まもなくエル・サイドの家を含め、この地区で最も危機的状態にある家のうち50軒に新しい屋根を取り付けると言う。

カイロの人口は過去30年で急増し、1975年の640万人から2005年には1110万人へと倍増した。エジプトの住宅・公共施設・都市省の最新統計によると、エズベット・エル・ハッガナのような「不法地域」は全国に1221

カ所あり、エジプトの全人口7700万人のうち1200-1500万人が住んでいるという。これら不法地域のうち、67カ所はカイロ大都市圏にある。

同省はエジプトの大都市に集中する人の流れを変えようと、「新興都市」での開発プロジェクトや低価格住居の整備を行っている。カイロ地域だけでもこのような新興都市には120万人が住んでいる。こうした政策がなければ不法居住区に住むしかなかった人たちである。だが政府の奨励策があるにもかかわらず、新興都市に引っ越すだけの経済力がない人がまだ多数いる。エル・サイドのような人々はエズベット・エル・ハッガナに住み続けている。困難な状況にもかかわらず、エル・サイドは気楽に考えている。おそらく多くの隣人よりも自分が恵まれていて、新しい屋根がもうすぐ取り付けられることを知っているからだろう。

析になっている¹⁵。同報告書には、統計分析では把握しきれないスラムの赤裸々な現実が浮き彫りにされている。数軒の住宅があるだけの敷地に多くの人が住み、大人も子どもも1つのトイレを共用しているというのはよくあることだ。トイレを使えるのは大人だけの場合もあり、子どもたちは居住区のはかの場所や遊び場である通りなどでやむを得ず用を足す¹⁶。サハラ以南のアフリカの都市では、一つのコミュニティに住む250世帯が3つのトイレと1つのシャワーを共用することも珍しくない。このような生活状況はすべての居住者のストレス、特にジェンダーに基づく暴力にさらされるリスクの高い女性のストレスを増大させる¹⁷。ラテンアメリカでは、水洗トイレは貧困層以外の都市居住者の63.7%に普及しているのに対し、貧困層では33.6%の人しか利用していない¹⁸。

都市の貧困層にとって、水は希少で高価な資源であり、

街頭の物売りから少量を買わなければならないことも多い。このようにして購入した水の単価は、家で水道を利用する人たちが支払う費用よりも非常に高くなることもある。水道がある場合でも、その水を手に入れるには近隣の水汲み場まで長い道のりを歩き、長時間待たされ、石油缶いっぱいの水を持って疲れ切って家まで戻り、むだを最小限にとどめようとして注意して保管し、同じ水を何度も再利用し、結果として汚染のリスクを増やすなど、様々な苦勞を伴うことがある¹⁹。

水にまつわる仕事のために、女性と女子は多くの時間を費やしている。東アフリカの10カ所を対象とした時間の利用に関する一部調査によると、水を手に入れるための1日の待ち時間は1967年の28分から1997年には92分に延びた²⁰。体力と時間の負担は、村の場合、水道から離れていることが大きな原因であるが、都市では多くの人が同じ水源を使わな

6 アフリカ最大のスラム、キベラで水を手に入れること¹

ある人は、そこには50万人が住んでいるといい、ある人は100万人を超えているという。誰も本当のところは知らない。キベラの人々はトタン作りの小屋か泥の「家」に住み、トイレもベッドもなければ、これといった水道設備もない生活をしている。電気はないに等しい。穴を掘っただけのトイレはほとんどがいっぱいでふさがれているので、人々は「飛ぶトイレ」とうまい名前のついた方法ですましています。つまりビニール袋に排泄して、通りにそれを投げ捨て山積みしておくのだ。子どもたちはその山の上で遊んでいる。

中年のサビナは給水用パイプの横に座り、汚染してないことになっている水を20リットル容器に詰めて金をもらっている。パイプは覆いのない下水溝の中を走っており、その多くは亀裂のため水漏れを起こしている。ほとんど毎日のことだが、水圧が落ちるとパイプは排泄物を吸い込んでしまう。「石油缶1缶で3シリング(4セント)もらっている」とサビナは説明する。「でも水不足の時は、値段を5.5シリングに値上げするの」。彼女は1日11時間座っているが、報酬はもらっていない。給水パイプを管理しているのは闇の人物で、これで金儲けをしているのは政府の役人だというのがもっぱらの噂である。

なければならないことが主な原因になっている(囲み6参照)。

都市に見られる貧困と環境、住居の関連性は政策介入の対象となる主要な分野であり、非常に重要である。都市の住居改善を目的とする政策は、貧困削減と良好な環境に大きな影響を及ぼす可能性がある。健康と死亡に関する指標を改善できるかどうかは、都市の上下水処理に大きく左右される。

女性のエンパワーメント(能力強化)と良好な環境：持続可能な都市の支柱

一般的に、女性は貧しい人の中でも最も貧しいことから、…女性に対する社会、文化、政治、経済上の差別を排除することは、…持続可能な開発という観点から…貧困の根絶を達成する前提条件となる²¹。

都市の社会的・物理的快適さは、ジェンダーの公正に向けた変化を促す。事実、都市の人口集中は、女性に多くの可能性をもたらす。それは、女性が移住者であれ土地の人であれ、人と出会い、働き、社会的支援のネットワークを作り、情報を交換し、女性にとって最も重要な問題のために組織を結成するという可能性である。都市では文化の多様性が促進され、当然の結果として、従来女性の自由な選択を阻んできた社会規範がより柔軟に適用されるようになる。

農村に比べ、都市にいる女性はより水準の高い教育施設を利用できるようになり、職業選択の幅も広がる。また、社会や政治に参加する機会が増え、マスメディア、情報、技術を利用しやすくなる。都市では、コミュニティや政治への参加を通して意思決定に関わる手段が数多くある。女性は都市空間を使って、自分たちの考えを表明し、地域社会の政治と開発に参加し、様々なレベルで社会的、政治的变化に影響を与えることができる。

水、衛生設備、教育、保健、輸送機関といった都市サービスが近くにあり、その利便性が大幅に増すことで、女性は恩恵を得られると思われる。これらのサービスはすべて、生殖(妊娠・出産)、生産、地域の仕事という女性の三重の負担を軽減し、それによって女性自身と子どもや家族の健康状態を改善するからである。

都市での教育：ジェンダーの格差は縮まるか

都市化によって女子は教育を受けやすくなり、女子が教育を受ける権利が文化的に容認されやすくなる。女子に対する初等教育、特に中等教育は、女性の社会的・経済的地位を向上させ、選択の自由を広げる重大な相乗効果をもたらす。教育を受けた女性は結婚を遅らせ、子どもの数を減らし、より健康な子どもを産む傾向がある²²。大人になってからは、雇用される可能性が高くなり、収入を得る能力が向上し、家庭における意思決定の権限が増す²³。これ以外の利点としては、望まない妊娠やHIV/エイズを含む性感染症(STI)を防止するなど、自分の健康を維持し、守る知識と能力が得られる。これらは、貧困との闘いにとっていづれも有効である。

家庭が男の子も女の子も学校に入れることができ、通学を継続させる力をもつことは、都市の貧困の範囲と深刻さ、一つの世代から次の世代への貧困の連鎖に大きく影響する。不幸なことに、全体として就学率が低い国では、貧し

い都市地域に住む女子の多くが日常生活に必要な読み書きを習得する前に中退してしまう。人口保健調査のデータでは中途退学の主な理由を4つ指摘している。それは資金の欠如、早婚と若年妊娠、家庭の責任、成績不振である。授業料、制服と学用品、収入や家庭の手伝いがなくなること、交通費、その他子どもを学校へ送るための経費は、多くの貧困家庭にとって負担できるものではなく、都市にみる教育上の利点を損なう要素である。家庭が選択を迫られる場合、まず初めに女子を学校に行かせないか、退学させるのが一般的である。

都市内の格差に関するデータから、スラムと富裕地区では就学状況と識字レベルに顕著な格差があることが明らかになっている。バングラデシュ、コロンビア、インド、パキスタンなど一部の国では、スラムに住む女性の識字率は、スラム以外の地域に住む女性よりも30-50%低くなっている²⁴。青少年(若者)が学業を続けられるかどうかは、結婚年齢、妊娠、世帯主であるかどうかによって左右される。低所得世帯の若い男女は、高所得世帯の若者に比べ、子どものいる既婚者や世帯主である可能性が高い²⁵。

雇用市場：脱出手段になるか？

男性にとっても女性にとっても、都市での雇用機会は他の地域よりもはるかに多様である。都市化は女性の労働力率を大幅に高めてきた²⁶。女性の賃金雇用は、世帯所得を

増加させるだけでなく、ジェンダーによる役割分業を変化させるきっかけとなり、家庭や社会における女性の地位を向上させる可能性がある。

ここ数年、世界的に女性の非農業分野の賃金雇用が大幅に増加している²⁷。貿易部門²⁸や世界的な生産ネットワークと連動する在宅ビジネス²⁹を中心に、新しい雇用機会が生じている。例えば、輸出加工区で働く5000万人のうち80%は若い女性が占めている³⁰。

しかし女性の雇用が一番増えているのはインフォーマル・セクターで、それは世界の新しい雇用機会の大部分を占めている³¹。特にアフリカとアジアでは、インフォーマル・セクターの雇用者の大多数が女性である³²。インフォーマル・セクターでの雇用があるからこそ、女性は貧困世帯が受ける経済的打撃を緩和する役割を果たすことができる。この意味で、フォーマル・セクターかインフォーマル・セクターかを問わず、女性の雇用は多くの世帯が貧困を脱するうえで基本的に重要である³³。マイナス面としては、インフォーマル・セクターでの仕事の多くが不安定なうえ、労働環境が劣悪で賃金も悪い点が挙げられる³⁴。

女性が財産を所有するまでの長い道のり

物的資産と金融資産は、経済的ゆとりと安全保障以上のものを女性に与える。法律上の財産保有権により、女性が信用貸付を受けたり、所得を創出したり、貧困の緩和策を講じる機会が増える。またパートナーや家族との関係においても女性の力が増し、ジェンダーに基づく暴力を受けたり、HIV/エイズに感染したりする状況が減り、高齢者にとってはセーフティネットになる。

世界全体で女性が所有する土地は15%未満である³⁵。アジアとサハラ以南のアフリカの一部を筆頭に、女性が夫とは別に自分の財産を所有することを認めていない国もある。土地と財産に対する法的所有権がないと、女性は融資と信用貸付を得るための担保を事実上何ももたないことになり、経済上の選択肢が限定されてしまう。女性が財産を所有し相続することを法的に認めていても、慣例に従って男性が財産を管理し、男性が死ぬと男の相続人にだけ譲渡されるという場合もある。このような状況では、女性が自分の財産権を行使するのは困難であるか不可能である。

農村地域では財産権の確保が難しく、それが女性の都市への移住を促進しているという証拠がある。都市では移住

7 ストリート・ガールの職探しを支援する

UNFPAエチオピア事務所は、グッド・サマリタン・トレーニングセンターを支援している。都市に拠点を置く同センターは、18-25歳の女性に職業訓練を行うNGOで、自営業や賃金労働が可能になることを目標としている。主な対象グループはストリート・ガールである。低所得世帯の出身で、経済的窮乏、ネグレクト(放置)、家族の崩壊、内戦、戦争によって路上生活を余儀なくされた少女たちだ。センターでは、皮工芸品、織物、編み物、縫い物、刺繍、理髪などの様々な技術に加え、保健、家庭の管理、栄養、HIV/エイズ、家族計画に関する研修も実施している。

女性がより明るい展望がもて、財産を保有できるだろうという望みが生まれる³⁶。また、女性が法律に関する情報や支援を得られる可能性も高い。都市には力強い社会のダイナミズムがあり、女性に対し様々な経済上の可能性が開かれているため、長期的には財産を獲得できる機会が増える公算が大きい。

しかし、財産を所有するうえで女性が男性と平等な権利を保有するには、なお法改正が必要である。法律がある場合でも、都市は、慣例、権利に対する認識の低さ、土地と住居の高い価格、差別的な貸出・所有権政策など、法律以外の障害に取り組むため、今後も引き続き具体的施策と救済の仕組みが必要である。

財産権と信用貸付を利用できるかどうかは密接に関連しているため、当然ながら、女性は金融資産を得るうえで困

難に直面する。マイクロ・クレジット(小規模融資)プログラムはこのニーズに一部対応してきた。当初、農村で成功を取めたマイクロ・クレジットは、都市の貧困女性にも自分の能力開発や所得向上のために活用されている。

発言による力：地域組織を通して実現させる

政策決定への参加度合は、女性のエンパワーメントを示す重要な指標の一つである。ジェンダーによる差別と偏見、報われることの少ない複数の責任とそれに割かれる時間・労力、リプロダクティブ・ヘルスのような重要分野における支援の欠如、財源の不足など、女性が直面する課題は数多くあるが、それでも女性が公式に政治参加する可能性は増している。

政府のなかには、これらの障壁に取り組み、市議会や地

8 都市地域における女性組織の多面性

都市地域では情報、コミュニケーション、技術の質が高く、女性も迅速に効率的な組織づくりを進められる。当初は小規模だった集団が大きなネットワークや国際運動にまで発展する可能性さえある。第4回世界女性会議(北京会議)で誕生したホアイロウ委員会もその一例である。世界中のNGOから参加した3万5000人もの人々が原動力となって、女性主導の団体を中心に継続的にネットワークを組織したものが同委員会であり、これは真に地球規模の運動となり、住居と環境の問題に関する政策決定に国、地域、国際レベルで影響を及ぼしている¹。

報道機関、ラジオ、テレビを活用する能力が高まれば、メッセージを瞬時に広め、保健など様々な分野に関する学習意欲を鼓舞し、具体的な主張を推進し、幅広い分野で女性の権利に関する知識を浸透させることができる。例えばCEMINA(ジェンダーに関するコミ

ュニケーション、教育、情報)は、ブラジル全土で最貧困地域社会に住む何千もの視聴者に情報を提供している。ウィメンズ・ラジオ・ネットワークは400の番組を通じ、ジェンダーの平等、保健、環境問題に関する知識を多くの家庭に届けている²。

市民団体から貯蓄組合まで、都市の女性は地域社会のなかで積極的変革の担い手となってきた。彼女たちは、住居のニーズに応え、基本的なサービスを向上させ、スラムを改善し、経済的安定を根底から支えるために活動している³。インド6州の70万人からなる労働組合である女性自営業者組合は、インフォーマル・セクターで働く都市の貧困女性のために施設をつくり、ヘルスケア・育児・保険のサービス、調査、訓練、情報伝達、マーケティング、さらには住居と社会基盤を提供してきた⁴。このような活動は政府の支援や国際的支援がなくても続けられる場合も多い。だが女性による既存

の活動を認め、公的事業に組み入れることは、計り知れない効果を生んできた。このことを生き生きと伝える事例がCAMEBAプロジェクトである。これはベネズエラのカラカスにおけるスラム改善プロジェクトで、世界銀行の支援を受けている。すでに何年も現場で活動してきた女性団体を参画させたことで、プロジェクトの効率と持続可能性は一段と高まった。

他の社会運動では達成できないことでも、女性団体であればこなせるという場合が多々ある。女性が直面する不利な点も、場合によってはある種の強みに変わることがある。女性と女性団体は、政府にとっても地域のギャングにとってもそれほどの脅威にはならない。そのため、男性の団体であればすぐにも汚職が生じたり、あるいは権力者によって分裂させられたりすることがあるのに対し、女性団体は力と支援を得ることができるのである⁵。



▲ インド・ムンバイの通勤電車の女性専用車両。女性が会話を楽しみ、自分たちの問題について話し合う場となっている。
© Angela Jimenez/World Picture News

方自治体における女性の参加を十分影響力のあるレベルにもっていこうと、割り当て制度や均等制度を制定したところもある³⁷。しかしアフリカとアジアの国会では女性は議席の16%を占めるにすぎず、アラブ諸国では9%である³⁸。この割合は、女性が政策や支出の優先事項に影響を及ぼすのに必要と考えられる「クリティカル・マス(最小必要量)」の水準をはるかに下回っている。

各国の首都の状況は明るくないが、地方分権が進んだところでは女性の参加は増してきている。地方行政では女性のエンパワーメントと政治参加の機会が一段と増え、都市化が進むにつれ、この状況が女性の前途にプラスの影響を与えている。さらに、地方議員に占める女性の割合が高い国では、国会議員に占める女性の割合も高くなる公算が大きい。このことが、地方自治体レベルで女性に利益をもたらすことになると思われる³⁹。

このように都市化は、女性のエンパワーメントの条件を

打ち立てる強力な要因となり得る。この可能性を現実にすることが、人権を促進し、貧困層の生活状況を改善し、開発途上国の都市を住みやすい場所にするための最も有効な手段のひとつである。

都市は、様々なレベルにおける女性の社会・政治参加を手助けする。家庭と家族、仕事だけが生活の場であった貧困層の女性にとっては、組織に加わることですぐにも展望が広がる。組織に積極的に参加したり、指導的役割を果たせば、自信が高まり、新たな技術と知識が身につき、世界への理解も深まる。女性が組織化されれば、貧困女性が抱える貧困ゆえの多くの制約に対処することができる。まずはインフォーマル・セクターの仕事にともなうコストとリスクに取り組むことができるだろう。組織化はまた、家庭の外にある世界の仕組みに関する知識の欠如を含め、貧困女性の立場の弱さ、不安定さ、他者への依存を改善するのに役立つ可能性がある。

組織化は、貯蓄するだけの資産をもち合わせていない女性の助けにもなる。その結果、女性の経済力は強化される。貯蓄と信用貸しのグループによって、貧困層の労働者はマイクロファイナンス(小規模金融)のサービスを利用しやすくなるし、資本がほとんどない生産者はそれぞれの資金源を合わせることで、卸売価格で原料を買うことができるかもしれない⁴⁰。

支援を強化すれば、このような利点を一層拡大できるだろう。貧しい女性達が貧困層の生活と労働環境の改善を継続するには、グローバル経済のなかで社会・経済政策を作り上げる機関やその協議過程に、自分たちの声を届ける必要がある。自由貿易協定、ミレニアム開発目標、および貧困削減戦略に関する交渉では、国際、地域、国のすべてのレベルにおいて、都市の貧困層、特に女性が大多数を占めるインフォーマル・セクターの労働者の意見と関心事を取り入れなければならない。最高レベルの交渉で都市の貧困女性が発言できるようにするには、政府と国際機関が女性団体の発展を支援し、その指導力を育てる必要がある。

リプロダクティブ・ヘルスサービスの利用：

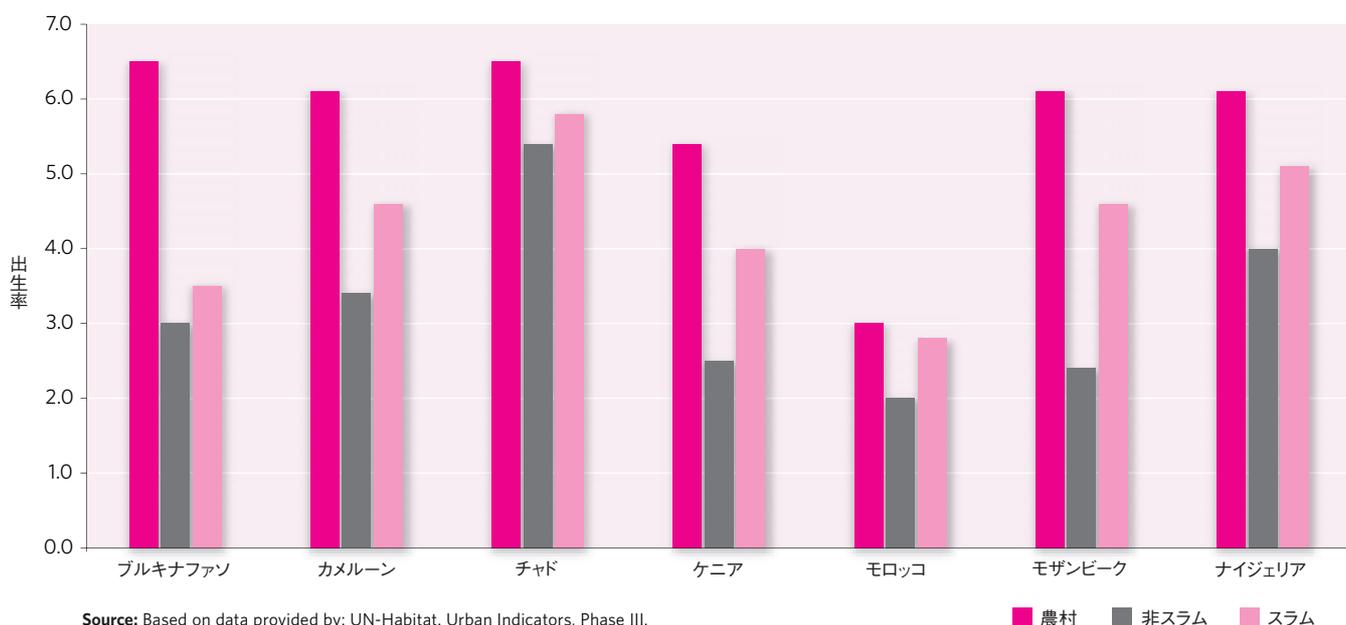
一層の改善が行われるべきである

ヘルスケアが利用しやすいことは、特に女性にとって非常に重要である。女性は妊娠・出産という生殖機能を持ち、高齢者と病人の介護で過度の負担を負い、地域では貧困を緩和するため一段と貢献しているからである⁴¹。女性が教育と雇用の機会にもっと恵まれば、あるゆる分野のエンパワーメントやリプロダクティブ・ヘルスを含む健康の権利を行使する能力が強化され、全体的に人生におけるチャンスが高まる。

このようなサービスと機会は、地方より都市のほうが女性の手にたやすく入りやすい傾向がある。だが貧困女性には時間と資金がなく、家庭での決定権がなく、都市を動き回る自由さえないため、このような都市の利点も享受できない。都市地域では、包括的な保健政策・プログラムを設定し、サービスと資源を的確な対象に割り振るようになれば、女性の健康、特にリプロダクティブ・ヘルスは急速に改善する可能性がある。

ジェンダーの関係と貧困は、カップルと家族が性と生殖に関し、どのような行動をとるかに影響を及ぼす。都市に住む貧しい女性は、ほかの女性に比べ、リプロダクティ

図4：アフリカにおける都市のスラム居住者、非スラム居住者、農村居住者の合計特殊出生率(2003-2004年)



ブ・ヘルスを損なう危険にさらされることが多く、質の高いサービスを受ける可能性は低い。彼女たちは、家庭や路上でジェンダーに基づく暴力を受け、依然として有害な伝統的慣習に従わざるを得ないことが多い。

世界的に見て、農村よりも都市のほうが合計特殊出生率は低い⁴²。だからといって、都市の女性すべてが一様にリプロダクティブ・ヘルスカケアを利用しやすいわけではなく、ましてや避妊薬(具)が必要なだけ手に入るわけでもない。都市の貧困女性は富裕層と比較すると、避妊薬(具)を使う可能性が著しく低く、出生率は高くなっている。彼女たちのリプロダクティブ・ヘルスの状況は、農村地域の女性により近い場合もある⁴³(図4参照)。

予想されたことだが、避妊薬(具)に関する女性のアンメット・ニーズ(満たされないニーズ)は、貧困の程度に比例する。アジア、ラテンアメリカ、北アフリカ、サハラ以南のア

フリカを対象とする調査では、都市人口と比較した場合、農村人口ではアンメット・ニーズは全般に高い水準にあり、都市の貧困層の水準は農村人口と都市人口全体の間にあつた⁴⁴。例えば東南アジアの都市では、貧困層のアンメット・ニーズが23%であるのに対し、非貧困層ではわずか16%と推定される⁴⁵。

全体的に見て、農村または都市という居住地の違いよりも、貧困が出生のパターンを決める重要な指標になっている可能性がある。都市人口の増加率を懸念する政策立案者にとっては、人口と貧困の相関関係、特に都市における相関関係を考察することが極めて重要になるだろう⁴⁶。女性のエンパワーメントを優先し、女性の教育と雇用の機会を増やし、男女双方にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスに関する質の高い情報とサービスを提供すれば、選択が広がり、より小規模で健康な家族形成につながる。それは個人のニーズと権利を満たす一助となり、同時に経済成長と人間のウェルビーイング(心身共に良好な状態)に対する将来展望を明るくする。

ジェンダーに基づく暴力

ジェンダーに基づく暴力は、女性と社会に身体、心理、金銭面で多大な損害を与え、所得や教育水準に関係なく、

都市生活の一つの特徴になっている。脅しから性的暴力まで様々な形をとる暴力によって、女性は都市部に移動しにくくなり⁴⁷、仕事や社会サービス、余暇活動の自由が制限されてしまう。また身体的、性的虐待は、望まない妊娠、(HIVを含む)性感染症、妊娠の合併症を引き起こす要因にもなる⁴⁸。

都市では、農村に比べて過去に暴力を経験した女性がかかるに多い傾向がある⁴⁹。それは一つには、都市の方が単に暴力を告発しやすい環境にあるからだろう。だが実際にも、都市にいる女性はジェンダーに基づく暴力を受ける可能性が高いかもしれない。男女の関係をつかさどる文化的規範が崩壊し、隣人が仲介する可能性が低くなっているからである。貧困、新しい環境

への移動(移住者の場合)、失業、不十分な賃金、社会的疎外、人種差別が、男性の欲求不満を引き起こし、女性を弱い立場に追い込みかねない。

最も貧しい人が一番影響を受けやすい状況にある⁵⁰。ストリート・チルドレンとセックス・ワーカーが特に被害を受けやすい⁵¹。

また男性と女性の役割に関する規範は急速に変化しており、これが家庭内暴力を増加させることもある。フィリピンの調査で明らかになったように、貧困と都市での暮らしは、夫やパートナーから暴力を受ける可能性が高いことと関連している⁵²。タンザニアの都市モシに住む女性に対する調査の結果、調査の前年に夫やパートナーから暴力を受けた人は21.2%で、4分の1以上が過去いずれかの時期に暴力を経験していた⁵³。

妊産婦と乳児の死亡

妊産婦死亡は年約52万9000人と依然として驚くほど多く、その99%以上が開発途上国で起きているが、ほとんどが容易に予防できるものである⁵⁴。死亡した5人中4人は妊娠の合併症が直接の原因であり⁵⁵、そのほとんどは専門技術者立会いによる出産や緊急産科サービスの利用によって回避できる。

一般に都市地域の妊産婦死亡は少ないが、それは専門技術者の立会いと緊急ケアが利用できるからである。都市では、熟練した保健従事者立会いによる出産の可能性が農村

地域の3倍になっている⁵⁶。しかし、都市の貧困女性は専門技能者立会いの下で出産する可能性が低い⁵⁷。例えば、ケニア、マリ、ルワンダ、ウガンダのスラムでは、専門技能者立会いの下で出産する女性はわずか10-20%にすぎない。一方都市地域の非スラム居住地ではその割合は68-86%になる⁵⁸。

都市の貧困女性が妊産婦ケアを受けない理由はたくさんある。貧困と、ほかにより差し迫った家の出費があること、多くの責任がほかにあるため時間が割けないこと、輸送機関や育児支援などの社会基盤が欠如していることなどである⁵⁹。

住居がないことにより、5歳未満児の死亡率は増加する。エチオピアでは、スラムでの5歳未満児死亡率(出生千対180)が、非スラム居住地の死亡率(出生千対95)の2倍近く

9 マハラシュトラのスラムにおけるリプロダクティブ・ヘルス

インドのスラム居住者数は2001年の人口センサスでは4030万人と推定された。これは全都市人口の約14.2%に当たる。マハラシュトラ州でUNFPAが実施しているプロジェクトは、都市のスラム人口が急増している5つの自治体を対象としている。

このプロジェクトでは、遠隔地で交通の便の悪いスラム地域に包括的サービスを提供するため、基礎的緊急産科ケアセンターの改善に取り組んだ。プロジェクトは女性団体と共に活動し、リプロダクティブ・ヘルスに関する女性の知識と能力を高め、ジェンダーに基づく暴力に取り組むための制度と地域社会の仕組みを強化している。

またプロジェクトでは、思春期の若者に場所を提供し、彼らを歓迎してくれる安全な環境の中で若者がセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスの問題について話し合えるようにしている。さらに、リプロダクティブ・ヘルスの情報とサービスを利用しやすくし、思春期の若者が生活技能を身につける機会を与えている。

加えてこのプロジェクトは、医療施設を必要としない避妊薬(具)を配布する地域密着型の自主運営による拠点を設置した。このアプローチの利点は、地域社会と医療機関を結びつけ、利便性を高めることにある。

ある。ギニア、ナイジェリア、ルワンダ、タンザニアでも同様の差がみられる。乳幼児の死亡率がこれよりもずっと低いフィリピンやウズベキスタンなどでも、住居がないことと子どもの生存には関連性がある。

都市の貧困層に生まれる子どもは、病院や診療所に近く、親には一般により多くの情報が与えられているにもかかわらず、その死亡率は相変わらず農村の子どもと同じ水準にある⁶⁰。十分な水も衛生設備もない過密で不健康な生活状態が、呼吸器と腸の疾患をはびこらせる温床となり、栄養失調の都市の子どもの死亡率を引き上げている⁶¹。

ケニアの農村では、首都のナイロビに比べ、出生千人当たりの5歳未満児死亡が2倍近くになっている。しかし、首都の人口の約半分が住んでいるナイロビの不法居住区では、死亡率はこれよりもずっと高い。アフリカ最大級のスラムであるキベラでは、乳幼児のほぼ5人に1人が5歳の誕生日を迎える前に死んでいる。ほかの多くの都市で実施した調査でも、特定の居住区の5歳未満児死亡率が出生千人あたり100-250人になっている。

都市のHIV/エイズ：新たなリスク、新たな機会

都市ではHIV/エイズのリスクと蔓延率が高くなるが、長期的にはHIV/エイズの拡大を抑える可能性が以前より出てきたように思われる。ただ、現時点では状況は厳しい。農村から都市への移住者は、パートナーと家族を後に残すだけでなく、性行動に関する慣習上の制約も残してくる場合が多い。現金への依存が高まることに加え、貧困とジェンダーによる差別があいまって、金と引き換えのセックスが増加する可能性がある。同時に安全なセックスのための交渉の機会が減る。これは特に女性と少女に顕著だが、若い男性と少年にも言えることである。注射による薬物使用は都市で増える傾向がある。HIVに感染する・感染させる危険を高める性感染症(STI)と結核も、都市の方が多。

HIVと共に生きる農村の人々の中には、抗レトロウイルス薬を含め、よりよい治療やケアを求めて都市へ移住する人もいる。結果として、エイズ流行の中心地であるサハラ以南のアフリカでは、一般に農村人口よりも都市人口の間でHIV感染率が高くなっている⁶²。ボツワナと南アフリカ共和国の両国では都市化の水準が非常に高く、HIV感染率も極端に高い。

都市の貧困はHIV感染と関連性があり、治療の可能性も



▲ ナイジェリア・ラゴスのHIVと共に生きる人々の権利を守る活動家。スラムで受け持ち区域を巡回する。

© Ton Koene/Still Pictures

低めてしまう。都市のストリート・チルドレン、孤児、セックス・ワーカー、貧困女性は、特にHIVに感染しやすい。都市の貧しい女性は性的暴力や人身売買の犠牲になる危険性が高く、HIV感染のリスクも増大する。さらに貧しい女性は自分の身を守る方法を知らない可能性が高い⁶³。暴力で脅される女性は安全なセックスのための交渉をすることができない。

しかしいくつかよいニュースもある。一部の国では最近、都市でのHIV感染率が低下しており、都市化がHIV蔓延を食い止める可能性のあることを示している。HIV予防の鍵であるコンドームとHIV感染に関する情報は、都市の方が容易に手に入るかもしれない。また都市住民の方が教育水準が高く、HIV/エイズと共に生きる人に接する機会が多いことから、偏見や差別が少ないかもしれない。

拡大する都市における社会の矛盾：対話と対立 変化のスピードが速まる文化

1950年代以降、急速な都市化は文化の変容を促す力になってきた。グローバリゼーションが進むにつれ、都市転換は人々の考え方、価値観、信念に多大な影響を与えている。このような変化は、社会学者が予測したような一様で均一な変化ではなかった。様々な社会集団の間の格差が広まり、不平等が一層目に付くようになってきている。このような環境においては、大きな都市は創造性と結束力を生むと同時に、対立を一層激化させかねない⁶⁴。

急成長する都市、特に大都市には、多様な社会的・文化的背景をもつ様々な世代の移住者がいる。このように新たな住民は、都市生活を通しあらゆる種類の文化的刺激に触れる。都市はまた家族構成から余暇時間の過ごし方まで、様々な事柄について新たな選択肢を広げてくれる。この意味で都市化は、文化的に豊かになる機会をもたらし、現代

化の主たる原動力となる。また新規の都市住民と農村の相互交流を通して、異なる地域を越えた社会変化も加速する。

同時に、都市居住者は伝統的規範や価値観に触れることがなくなる可能性がある。彼らは新しい抱負を抱くかもしれないが、必ずしもそれを実現する手段が得られるわけではない。そのことが結果として、社会からの孤立感や疎外感につながり、ひいてはアイデンティティの危機、欲求不満、攻撃的な行動を引き起こす場合がある。また、開発途上国では多くの人々が、近代化とグローバリゼーションの過程を自分たちの文化に対する西洋的価値観の押し付けだと感じ、そのことを腹立たしく思っている⁶⁵。

都市化と宗教の復興

様々な形で復興する宗教への信奉は、都市化に伴う文化的変容の顕著な特徴の一つである。急速な都市化によって、合理性と非宗教的価値観が勝利し、神秘世界が否定され、宗教は副次的な役割にとどまるだろうと予想されていた。ところが実際は、多くの国で宗教への関心が新たに高まっている。

新しい宗教運動の高まりは主に都市にみられる現象であり⁶⁶、それには例えばアラブ地域のイスラム過激派、ラテンアメリカと一部アフリカにおけるキリスト教ペンテコステ派、インドの一部にみられるシバージー崇拜などがある。中国では都市が猛烈なスピードで成長しており、宗教運動が急速な勢いで信奉者を集めている。

都市化の進行が、緩やかな経済成長・グローバリゼーションと連動し、都市に増殖するサブカルチャーの一環として宗教の多様性を広げてきた。新しい宗教運動は伝統的宗教の復興ではなく、宗教を新しい状況に適応させたものと考えられる。

これまでの調査は極端な宗教活動に焦点を当てる傾向があった。実際このような活動は数多くの信奉者を獲得してきたが、そのためすべての動きを「原理主義」という名の下にひとまとめに扱う傾向がある。だが宗教復興主義には様々な形態があり、その影響も超越的な「ニューエイジ」哲学から政治プロセスへの深いかかわりまでと多様である。このような幅をもちながら、宗教の信奉者が数多く出現し、これらが一緒になって、政治の力学と、今日の地球市民としての社会的アイデンティティを急速に変化させている⁶⁷。

都市における暴力と不安感

人と人との間に生じる暴力と不安感は、特に貧しい国の都市で増大している。この状況は個人、地域社会、さらには国全体にも大きな犠牲を強いることになり、急速な勢いで安全と公衆衛生に関する主要な課題になりつつある。暴力は人口が急増している大都市で一層多く見られる。

都市の貧困層の日常生活は、社会的疎外と不平等と強い相関関係を示してきた。この状況は都市ではより露骨で、怒りの対象になりがちである⁶⁸。こうした状況では、対立や犯罪、暴力が発生する可能性が高い。国の制度、特に警察や司法制度が不十分な場合、最も深刻な影響を受けるのは貧困層である。女性は特に性的暴力、家庭内暴力の一番の犠牲者である。

また暴力の拡大は、グローバリゼーションと構造調整に関連している。それは、不平等を拡大する一方で、是正措置をとる国の能力を低下させてきた。犯罪組織は自由市場を利用して犯罪による世界規模の経済活動を構築し、電子取引上の詐欺や新たな形態の国際的非法取引を広めている⁶⁹。特に違法薬物産業のグローバル化は、暴力と犯罪を一段と増加させる要因になっている。

暴力は、経済、政治、社会の仕組みに直接・間接に幅広い影響を与え、開発にも多大な影響を及ぼす。例えば、ラテンアメリカ地域の犯罪発生率が、世界の他の地域と同レベルであれば、ラテンアメリカの1人当たりの国内総生産は「25%という驚くべき増加」を見せるかもしれない⁷⁰。

都市空間の構造にも犯罪と暴力が影響を及ぼしている。裕福な中流・上流階級は自分の家を壁で囲み、私的な警備に金を支払っている。だが警備の民営化自体が、暴力の増加と人権軽視の源になっている可能性がある⁷¹。

犯罪、強盗、レイプ、暴行が貧困層に及ぼす影響は、より一層深刻である。おそらく最も大きな痛みは社会資本の喪失、つまり、隣人や地域住民の間で長年にわたり築かれてきた相互信頼の喪失であろう。この社会資本自体が犯罪に対する効果的防御だからである⁷²。

最も多くの暴力行為を起こしているのは15歳から24歳の若者だが、彼らは同時に暴力の主な犠牲者でもあることに特に注目する必要がある。これからやってくる「若者の急増」は、いま予防策を講じなければ、暴力増加の前触れになるかもしれない。女性は特に性的暴力やセクシュアル・ハラスメントの被害者になりやすいが、男性は暴力的犯罪

の犠牲者になる可能性がより大きい(図5)。若い男性は殺人の主な加害者であり、犠牲者でもある。

本書で述べる多くの状況に当てはまることだが、都市の暴力に効果的に対処するには長期的展望が必要である。犯罪の根本原因は一朝一夕でなくせるものではない。政策立案者は、暴力を単なる社会病理の問題としてではなく、貧困層の生活を根本から束縛するものとして取り組まなければならない⁷³。暴力の増加傾向を改めるには、貧困、不平等、社会的疎外に適切に対応する必要がある。

拡大する都市における人口構成の変化

若い都市の若者⁷⁴

開発途上国の都市の人口動向においては、若者の急増が顕著である。特にスラム人口での増加が多い。若者の一人一人が都市人口増加の波にうまく乗れるか否かによって、今後の開発が左右される。このような人口構成の劇的变化は、根強い貧困と失業の問題とあいまって、開発途上国のあらゆる都市に対立の種を撒くからである。だが政治のプロセスには、若者、特に何億人もの都市の子どもたちの優先事項はめったに反映されない。この子どもたちが、貧しく、健康、安全、教育、自らの将来を脅かす状況の中で生

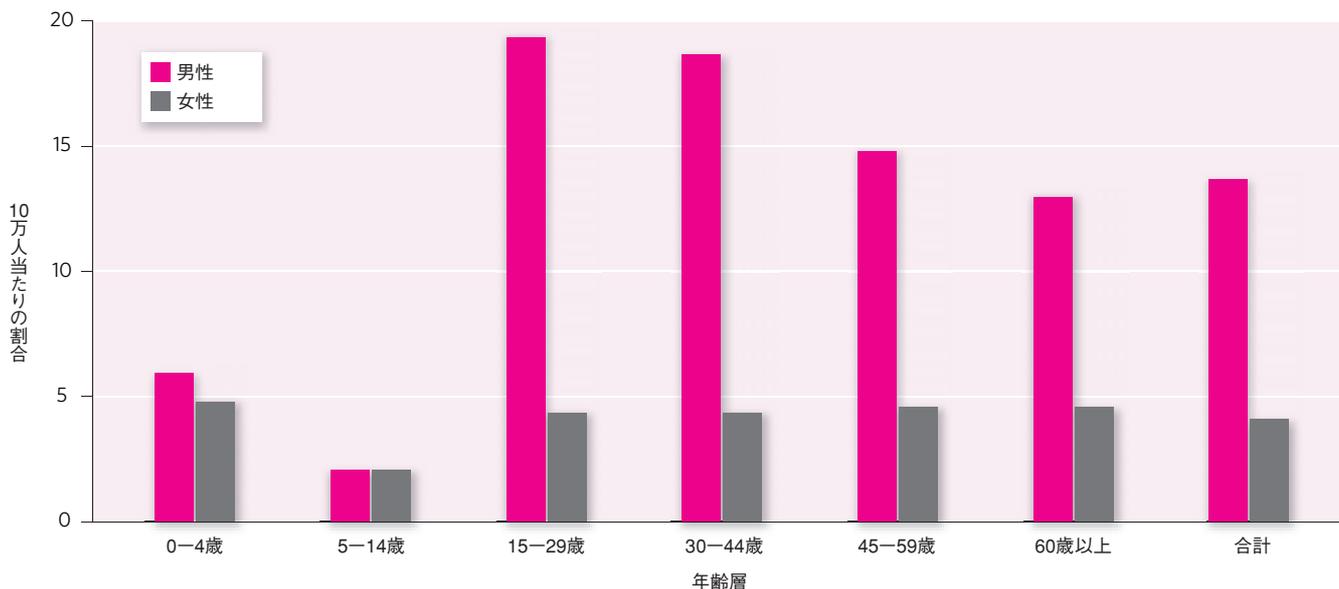
活しているにもかかわらずである。

若者は一般に精力的で機知に富み、変化に柔軟に反応する。だが彼らがないがしろにされ、教育も指導も受けず就職できない場合、そのエネルギーは破滅的、特に自滅的な方向に向かいかねない。都市の子どもと若者に投資し、社会に完全に溶け込めるよう支援することは、人権と社会的公正の問題である。その投資はまた、潜在的な経済上の利益を生み、都市の安全を確保する鍵を握ることになる。

推定では、2030年までに18歳未満人口が全都市人口の60%にまで達するだろう⁷⁵。基本的サービス、雇用、住居の面で早急に対策を講じなければ、急増する若者は貧困のなかで育つことになるだろう。開発途上地域のスラムで生まれる子ども数は急増している。一般にスラムでは、子どもと若者の割合がほかの地域より高いことが図6からわかる。このような環境に付随する健康問題についてはすでに述べた。

特に懸念されるのは、ストリート・チルドレンとホームレスの遺児が増加していることである。村では、拡大家族や地域住民が孤児やホームレスの子どもを養子や里子として育てるのが一般的である。親をエイズで亡くした都市の子どもと若者には、自分たちを受け入れたり、見守ってく

図5：世界の年齢別推定殺人・自殺率(2000年)



Source: WHO. 2002. *World Report on Violence and Health*. Geneva: WHO.

れる拡大家族がない。これら若年層は誘拐に遭ったり性産業で売買されることが多い。HIV/エイズを含む性感染症に感染し、犯罪に巻き込まれたりその犠牲になるリスクは、社会から取り残されたこのようなグループに多く見られる。

アンメット・ニーズ(満たされないニーズ)：

若者のための教育、保健、仕事

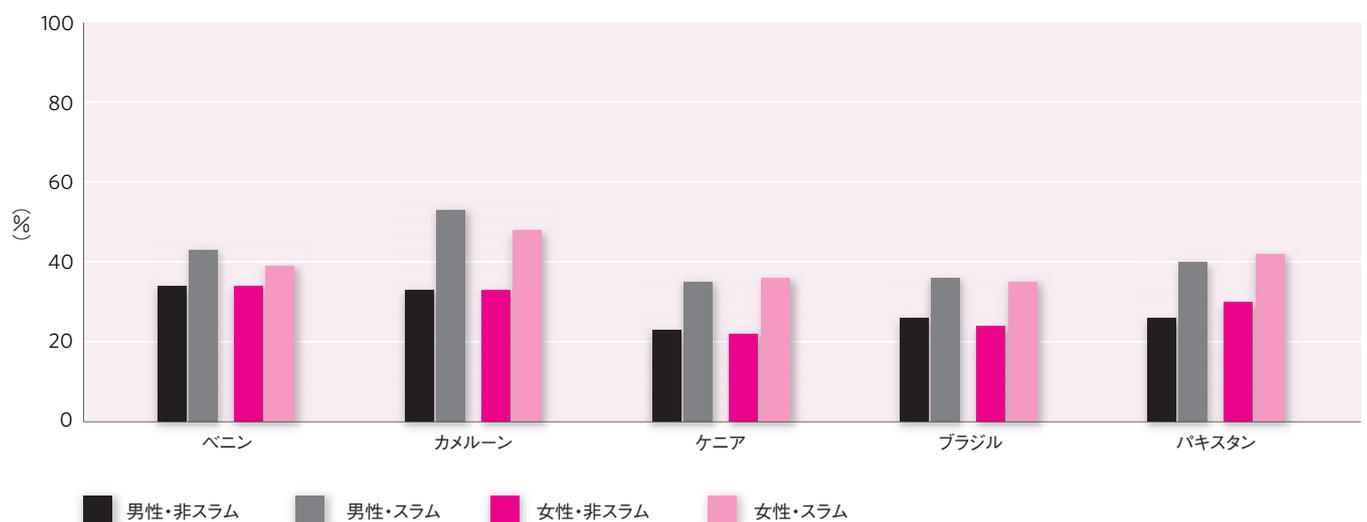
都市の複雑な環境のなかで不自由なく生活し、都市がもたらす機会を十分に活用するには、青少年は読み書き能力、基本的計算能力を身につけ、適切なレベルの正規学校教育を受ける必要がある。都市では住んでいる場所に学校が近接しているため、農村よりも就学率が高い。だがこの場合も、貧困層、特に貧困層の女子は学校に通える可能性が低い。初等学校から中等学校への進学が特に難しい。この時期になると、家庭を助けるために働き始めなければならない青少年が多いからである。女子を退学させ家の仕事を手伝わせたり、あるいはサハラ以南のアフリカの都市にいまだに根強く残る慣習では、嫁に出したりする場合が多い。スラム居住者には、正式な居住資格がないからという理由で、スラムの子どもの入学を拒否する学校もある。「無料」とされる教育の間接費、例えば制服や教科書など学用品の

費用を支払うことができない家庭も多い。結局は、例外もまれにあるが、スラムにある学校の教育の質はかなり低く、その結果都市のもつ利点はないに等しい状態になっている。

女子にとって学校制度に関係する危険が男子よりも一段と大きいのは、意外なことではない。登下校時のリスク、不十分なトイレ設備、過密状態、セクシュアル・ハラスメントなどの要因があるため、娘を就学させるのをためらう親もいる。教師やほかの生徒による性的虐待は複数の国で報告され、中退率を引き上げる要因になっている。このような障害が、女子の教育を阻み児童婚・早婚を促す文化的・社会的慣習と結びついている。ベニン、コートジボワール、ギニア、マリなどサハラ以南の一部の国では、学齢期の女子の半分しか都市の学校に就学していない。これ以外の大部分の国では、スラムに住む女子の20-30%が就学していない。地理的に対象を絞った教育政策と具体的施策は、住宅不足とともに、女子の就学率を上げるうえで非常に重要な問題である。このような状況に対応するには、柔軟性の高い非正規の教育制度が必要である。

思春期は、青少年の大部分が性的に活発になり始める時期である。セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスの情報・サービスが利用できない場合、望まない妊娠や、危険

図6：主要国におけるスラム・非スラム居住区別0-12歳人口の男女別割合



Source: UN-Habitat. 2007. Urban Indicators Database.

10 健康を守り貧困を削減する

UNFPAセネガル事務所は、国連財団と協力して思春期の女子を対象とするプロジェクトを支援している。これは貧困削減戦略の枠組みの中で、リプロダクティブ・ヘルスと生計手段および生活技能に関する活動を組み合わせたものである。またUNFPAは、都市にある若者向けのセンターで、カウンセリングとHIVの抗体検査を自発的に受けるよう支援している。都市では青少年が、早すぎる性行動、望まない妊娠、性感染症のため、より高い危険に直面している。予防活動は、移住者やトラック運転手など、青少年を危険にさらす可能性の高い集団に焦点を当てて実施されている。

な中絶に至ることになりかねない。都市でさえ青少年はセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスの十分な情報・サービスを利用できないという事実は、HIV/エイズ禍の時代にあって大きな懸念材料である。HIV新規感染の約半分は15-24歳の若者、特に女子の間で起きている⁷⁶。

失業と不完全雇用は、都市で自分と大家族を扶養しようとする若者にとり大きな関心事である。都市の貧しい若者は、結婚して少なくとも子どもが1人いる家族の世帯主である可能性が高く、若くしてより多くの金を必要としている⁷⁷。教育を受けていない若い女性は、臨時的な仕事かインフォーマルな仕事しか見つからない可能性が大きい。

満足のいく仕事を見つけれられない不満、また生産的でまっとうな暮らしができない不満が、若い男性が路上や家庭で暴力的行為に走る一因になっている。経済的に将来が不安な未婚の若い女性は、早婚という手段に頼ったり、自分と子どもが食べていくために売春に関わる可能性があり、その結果暴力的暴力とHIV/エイズ感染のリスクが増している。

職能訓練・新人教育を実施し、資本と零細企業支援を利用しやすくする施策によって、若者が経済面の可能性を開花させるよう援助することができる。若者の労働力を吸収する都市の能力が、都市と都市人口の将来の成功を左右する鍵になる。

都市生活の中で、若者が新しい技術やマスコミ、世界の

文化に接する機会は大幅に増える。ほとんどの開発途上国では、インターネットは都市でのみ見られる現象である。インターネットは、若者の職業訓練と仕事のあっせんにより有効に活用できるだろう。

若者の生活を左右する決定に彼ら自身を参加させる

若者を彼らの住む地域の改善に参加させることの重要性が、ますます認識されるようになってきている。若者には、自分にかかわる問題について発言する権利がある。若者は、自分を取り巻く環境を一番よく知っており、緊急の問題が何であるか指摘するだけでなく、可能な解決策も提示できる立場にある。インターネットにより若者同士のコミュニケーションは大幅に広がっている。若者と接触を図り、市政への積極的な参加を促すには、インターネットが重要なツールになる可能性がある。

若者を市政に関与させる必要が認識されるようになり、「子どもに優しい都市(Child-Friendly Cities)」運動(子どもが住みやすい都市づくりに子どもを参加させるための市当局による緩やかなネットワーク)や「都市における子どもの成長(Growing Up in Cities)」プログラム(世界中の都市の低所得地域に住む子どもたちを支援し、彼らに地域環境を評価させ、自治体の役人とともにその改善をはかるプログラム)などの事業が生まれている⁷⁸。

高齢化と都市化⁷⁹

高齢者の数と割合は世界中で増加している。開発途上国の都市化により、都市の高齢人口の割合は一層高くなると思われる。アフリカとアジアでは、今なお農村に住んでいる高齢者が圧倒的に多いが、2020年までにこの状況は逆転するだろうと予測されている⁸⁰。

多くの国で、社会サービスが利用しにくく、貧困率が高く、社会保障を受けられる人が少ないことを考えると、高齢者の増加によって政府・地方自治体の能力が試されることになるだろう。原則的に都市の方が条件には恵まれている。質の高い保健医療施設・在宅介護サービス・娯楽施設に加え、情報と新しい技術に触れる機会も多い⁸¹。また都市では、高齢者の団体が生まれたり、病人や弱者を支援する地域密着型のサービスが発展しやすい。

しかし、理論上は都市が優位でも、高齢者がその恩恵に預かるには、経済的な安定と強力な社会支援システム、利

11 地方自治体への子どもの参加を促す： ブラジル、バラマンサの事例¹

バラマンサでは6000人以上の子どもが、自分たちの市をどう改善するかの話し合いに参加してきた。子どもたちは近隣集会に参加し、差し迫った問題について話し合い、地区代表を選出する。選ばれた代表は次に子ども議員を選ぶ。9歳から15歳までの子どもはすべて、参加し、候補者を指名し、集会で投票することができるが、選挙に出られるのは学校に通っている子どもだけである。このような方法により、子どもの優先事項に対する近隣の対応が改善され、選挙で選ばれた子どもも問題の話し合いに出席する子どもも、活動的な市民としての技能を真に磨く機会に恵まれる。

用しやすい交通機関、それに都市空間を無料で障害なく利用できることが必要である⁸²。開発途上国の大部分の都市では、貧困と物理的・制度的制約のために、このような潜在的利点が十分に活用されていない。さらに、高齢者はしばしば目にとまらない存在であり、ほかの優先課題の間で「見失われてしまう」ことが多い。都市化は従来の社会文化的規範と価値観を壊し、地域と家族による高齢者支援に有利に働く社会ネットワークと家族支援の構造を崩す傾向がある。

3つの重要な領域に取り組む必要がある。高齢者ができる限り長い間自主性をもって独立した生活を送れるよう支援すること、長期ケアを含む保健医療その他の社会サービスを提供すること、社会経済的に弱い立場にある人を対象とする社会保護制度によって、より高い水準の経済的安定を確保することである。

とりわけ女性の状況には配慮しなければならない。女性は生涯を通じて収入を得たり常勤で雇用されることが少ないというのに、長生きする傾向があるため、配偶者の支援を失うからである。女性はインフォーマル・セクターで働いていた可能性が高いため、年金の受給資格がなく、貯蓄もない。さらに介護については国の保護がないため、その負担は完全に女性と女子の肩にのしかかると予測される。

これらの問題の分析・監視に必要なデータを改善し、更新する必要がある。例えば高齢者の現状と社会的・空間的

隔離の実態調査が求められる⁸³。都市化が高齢者のために開発にもたらす利益を最大化し、潜在的な負の影響を最小化するには、新しい方法が必要になる。囲み12は、アジアにおける人口高齢化問題への取り組み事例である。

都市行政を改善し貧困層の参加を促す： あるべき行動

本章では、都市のもつ可能性と、それと対照をなす都市の現実の一端に焦点を当てた。特に、急増する都市貧困層が直面する問題を数多く検討した。都市が与えるはずの利点を享受できるか否かは、貧困層と富裕層とで大きな隔たりがあり、それは特にジェンダー、幼児死亡率、リプロダクティブ・ヘルス、教育、所得、住居、安全面に認められる。結論として言えるのは、多くの開発途上国において、貧困層が都市に住む権利と都市の特典を利用する権利はしばしば大幅に制限されており、都市の貧困層が農村人口に比べてもつ優位性は驚くほど小さいということである。

これは期待に反する状況である。都市経済のもつ規模と近接性によって、すべての都市居住者はより質の高いサービスを利用できるはずである。貧困地域へのサービス提供は、遠隔地に散在する農村で同じ数の人々にサービス提供するよりもずっと費用が少なく済む⁸⁴。これらを考慮すると、可能性と現実の落差が、主に都市行政に起因していることは明らかだ。

このパターンをどうすれば改善できるだろうか。何が必要なのか。本白書では、都市人口増加は避けられないもので、都市化には潜在的利点があるという認識が重要な出発点だと強調している。残念ながら、依然として都市とスラムの拡大に対して否定的なアプローチがまかり通っている。スラムの形成は一時的なものと考えている政治家と都市計画者が多い。つまり介入しなければいけないほどよい、という考え方である⁸⁵。

都市の人口増加とスラム居住者について、このような考え方ではなく、より建設的な姿勢を指導者たちに浸透させるには、都市膨脹に向けて効率的な対策を取ることの利点を唱えていく必要がある。最終的には、実現可能な解決策に向けた政治的公約が必須である。この点については次の章で論じることにしてしよう。政策立案者と市民社会の両方が、貧困層の実像、その数の増加状況、居住地、ニーズ、および都市の利点を活用する際の障害について、信頼できる情

報を必要としている。第6章ではこの点を詳しく見ていく。

貧困削減と個人の権利の実現に向けた努力でもう一つ重要な戦略は、人々の生活にかかわる政策や施策の立案に彼ら自身を参加させることである。このような参加の利点は広く認められるようになり、各国の貧困削減戦略や地域レベルでの取り組みでも参加が奨励されている。急増する大規模人口を開発プロセスに取り込むことは明らかに必要だと思われるが、いまだに多くの都市で反都市化の偏見がそれを阻んでいる⁸⁶。

日々の現実に向かい合う中で、都市の貧困層は力強いグループ、団体、連合を結成してきた。大小様々ある都市貧困層の組織(OUPs)は、自分たちが直面する社会・経済状況を認識し、これらの問題への具体的な解決策を見出し、社会的疎外と闘い、自分たちに利用する権利がある動産とサービスへのアクセスを確立しようと団結した。これらの

組織は幅広い分野で成功を収めている。例えば、スラムの改善、移転と立ち退きの阻止、手ごろな価格の住居と社会基盤の整備、貧困層が安定した生活を送るための能力開発などである⁸⁷。

例証となるいくつかのケースを見ればその活躍の様子がわかる。「南ア共和国・ホームレス連合」と「土地と住居に関する住民対話」は合わせて8万世帯以上のメンバーを集めた。両組織の活動は地域のグループを通して、計画の元になる地域の地図の作製とデータ収集、貯蓄・信用貸付制度、住居・土地の取得、収入づくり、ネットワークづくりと情報交換による個人のエンパワーメントに取り組んでいる⁸⁸。

▼ 掃除ブラシを高々と挙げ、歌いながら闊歩する女性ボランティアたち(南ア共和国・ケープタウン)。週1回集まり、50万人が住む海側の砂の多い低地に不規則に広がる居住地の道路を掃除する。

© Gideon Mendel/Corbis



アフガニスタン全域の約80の都市では、多くの場合、女性を中心とした地域のグループがあり、タリバン統治下の厳しい時期でさえも、教育、保健、ビジネスのサービスを提供していた。現在、国連人間居住計画は、このような地域活動を開発・インフラ再建のプロセスに取り込もうと努めている⁸⁹。フィリピンでは近隣組織の連合体(ZOTO)が、マニラのある地域で土地の保有権・借地権の確保と地域の向上を実現するよう政府に求め、成功を収めた。この地域では、土地利用の転換とそこに住む多数の都市貧困層の立ち退きが計画されていた。ZOTOの努力はほかの努力ともあいまって、新たな法律の制定につながった。その法律は、当事者との協議なしに立ち退きを強制することを事実上不可能にし、適切なサービスが受けられる地域への転居を保障している⁹⁰。

多くのOUPsは最終的には政府の政策とその実施に影響を及ぼしている。インドのプーナでは、地方自治体が200万人近くの居住者のために公衆トイレの区画を整備した。これは地域資源センター振興会と、女性が結成した貯蓄・信用組合のネットワーク組織である、マヒラ・ミラン全国スラム住民連盟の共同構想が実現した結果である⁹¹。タイでは、1000を超える組織と地域団体が一つの国家プロジェクトのもとに結束し、貧困地域の都市環境改善に向けて地元に着目した活動を行っている⁹²。またブラジルのいくつかの都市では、参加型の企画・予算編成を取り入れ、近隣団体や地域団体が決定した優先事項に、自治体の投資予算を以前より多く割り当てるようにしている⁹³。

これ以外にも、小規模の団体が国家規模の大きな連合や国際ネットワークにまで発展した例がある⁹⁴。このような国際的活動

としてはおそらく最大規模であろうスラム居住者インターナショナルとホアイロウ委員会(囲み8参照)は、都市貧困層の切実な問題に対する関心を高めるうえで、ネットワーク組織がいかに有効かを示す2つの例になっている⁹⁵。このような組織の圧力が、住居をもつ権利、立ち退きからの保護、女性の権利、都市貧困層の苦境に対する政府と市民社会の責任などの領域における国際的議題に影響を与えている⁹⁶。



中国・杭州で、焚き出しスープをもらいに列をつくる高齢者 ▶

© sinopictures/Phototime/Still Pictures

12 人口の高齢化を考察し、疑問を投げかけ、答えを見出すアジア¹

2050年までに中国人口に占める65歳以上の割合は、現在の8%から少なくとも24%に、また80歳以上の割合は現在の1%から7%になるだろう。今日、人々の寿命は延び、産む子どもの数は少なくなっているが、それは主に技術がそれを可能にしたからである。しかし突然到来する膨大な数の高齢者に対しては、簡単な技術的解決策はない。人口の高齢化は開発途上国で急速に進んでおり、この難題に立ち向かうには知恵を絞らなければならない。

アジアの高齢化はますます都市の一般的現象になっている。子どもが年老

いた親の面倒を見るという伝統は残ってはいるが、青少年の多くは田舎を捨てて都市に移り住んでいる。このため、生きるすべを求めて若者の後を追う高齢者が増えている。だがそのすべを必ずしも見つけ出せるとは限らない。例えば中国の都市、威海(ウェイハイ)では、直接面倒を見てくれる家族のいない「見捨てられた高齢者」を約1万人収容する施設が建設中である。

将来の高齢化に適応するには、組織あげでの創意工夫も必要である。例えばチェンナイではすでに合計特殊出生率が人口置換水準以下に低下している

ため、産科診療所10カ所を閉鎖し、医療従事者を再訓練して、老人病院に変えて再開している。

すでに高齢化が一層激しい東アジア・東南アジアでは、組織的改革も対応の一環になっている。威海は自主的に手を挙げ、国の計画生育委員会の権限を広げて高齢者も含めるという、パイロットプログラムの実践地となっている。都市の高齢化という課題に備えるためには、このような建設的再編成が必要となるだろう。

OUPsの創意工夫と活発な行動が長年にわたりこのような形で証明してきたのは、都市の貧困層が自分たちのニーズに責任をもっていること、さらに人間としての尊厳を保つ質の高い生活を送る権利を主張する能力と意欲をもっていることである。国連ミレニアム・プロジェクトのスラムに関する作業部会は、「都市貧困層の組織が存在する場合は、それを認識し、それらの組織の戦略を踏まえて行動するよう」各国政府に促した⁹⁷。市民社会の参加と政府主導の取り組みは、世界銀行の貧困削減戦略過程で核となる指針のひとつである⁹⁸。

これらの組織は、政府の適切な援助があれば、物質的貧困と闘い、市民・都市居住者としての権利を活かし、積極的変革の担い手としての能力を高めるうえで、さらに大きな影響力を発揮しうる。OUPsを都市の行政に取り込むことは行政の効率性を高めることにつながるため、政府には得ることばかりである。ニーズと要求の見極めがしやすくなり、都市サービスの提供がより迅速になり、効率もあがる。またこのような協力体制によって専門知識と現場の知識が結びつき、知識と理解が深まる。市民社会の能力と権限が増すことによって民主政治は成熟する⁹⁹。



3

都市の貧困対策を見直す

立ち退きや差別的なやり方で貧困層を都市から追い出すことが答えではない。貧困層が都市社会の仕組みに溶け込めるよう支援することこそ、増大する貧困の都市化に向けて唯一とることのできる、長続きする持続可能な解決策である¹。

間違った道と新しい道²

急増する都市人口のニーズを満たし、都市部と農村部双方の開発を促進し、ミレニウム開発目標(MDGs)を達成するためには、都市計画担当者と政策立案者は、都市人口の増加に対する先入観を見直さなければならない。このような先入観は効果的でないばかりか、しばしば逆効果をもたらす。また、貧困削減に向けた取り組みを阻害する要因でもある。

社会・経済発展のために、都市化は有益な役割を果たし得るという明らかな証拠がある。歴史をみると、都市化と経済成長には統計的に強い関連性がある³。今日、都市は農村に比べ、一般的に貧困削減に貢献できる、より大きな可能性を秘めている。ほとんどの国で、経済成長の中心は都市であり、国の経済活動の相当部分が都市に集中している⁴。「都市化が進んだ国は、所得が高く、経済が安定し、制度が確立され、世界経済の変動を受けてもうまく乗り切る傾向がある」⁵。

近接性と集中という特性をもつ都市は、コストを削減し技術革新を助長し、異なる経済分野間の相乗効果を醸成することにより、製品の生産やサービスの提供で優位に立つことができる。そればかりでなく、近接性と集中は人々の生活を直接に、しかも農村より低いコストで向上させる可能性をもっている。例えば都市では、全人口が基本的な社会基盤と公共サービスを、他の地域より低価格で利用できる。その結果、全般的にみて、都市の貧困率は農村に比べ低くなっている。実際、農村から都市への人口移動は、国全体の貧困率の低下の一助となっている(囲み13参照)。

人々は都市で暮らす利点を直観的に感じ取っている。だからこそ、毎年何百万人もの人が都市を目がけて集まってくるのである。しかし、都市化が急速に進む国の都市計画担当者と政策立案者の多くは、都市人口の増加を食い止めたいと考えている⁶。このような考え方には確固たる裏づけがあるわけではない。それに貧困削減にもマイナスの影響を与える。都市の拡大に対する政策立案者の偏見に阻まれて、MDGsの目標7、ターゲット11⁷に明記された都市に住む権利は達成されないままである⁸。

◀ 子どもたちを学校に行かせることができないため、小屋の外の道路で子どもたちに新聞を読みかせる父親(インド・コルカタ)。

© Shehzad Noorani/Still Pictures

13 貧困削減における都市化の役割¹

農村から都市への人口移動は、一般には、貧困を農村から都市に再分配するだけであると考えられている。だが、通常人口移動に伴って社会的移動が生じ、多くの国では農村と都市の双方で貧困率が減少している。国連人口基金（UNFPA）の調査は、貧困減少の変化にみられる都市化の役割を考察しようと試みた。この調査では、国の貧困率改善を3つの要素に分解した。すなわち、農村の貧困の減少、都市の貧困の減少、貧困率が低い都市部に住む人口の割合の増加である。

様々な地域にまたがる25カ国で異なる期間に行われたこの調査は、貧困削

減の全過程において都市化がどれだけ影響力をもつかに関し、大まかな目安を示している。これによると、1990年代までの都市化の効果は、あまり重要ではなかったようにみえる。しかしそれ以降は、国の貧困削減の約10%は、農村から都市に人口の比重が移ったことによるものであったと考えられる。

ボリビアでは、1999年から2005年にかけて国の貧困レベルが1.2%減少したが、そのうち28.3%は都市化に起因していた。1999年から2004年の間にブラジルでは5.1%貧困が減少したが、その17%も同様に都市化のおかげであった。ニカラグアでは、1998年

から2001年の間、都市と農村の貧困レベルはほとんど変化しなかった。しかし、都市化のおかげで、国の貧困レベルは0.5パーセントポイント減少した。

都市化が単独で貧困削減を促進しているのか否か、それを結論付ける証拠はこの記述的方法からは得られない。だがここからわかるのは、適切な条件さえ整えば、都市化は単に農村の貧困を逃れるためのはけ口ではなく、国の貧困を削減する過程で力強い要因になりえるという点である。

都市化の進展をなかなか受け入れようとしない政策立案者は、都市の社会運動が推進する進歩の流れにとって障害となってきた。近年では、都市貧困層の組織（OUPs）とNGOが結束を強め、住居、社会基盤、公共サービスの向上に努めており、それによって都市の貧困は大幅に緩和・減少している⁹。このような組織の活動に対する評価は次第に高まっている。2006年の国連人間居住計画会議は、いろいろな意味でこうした成功をたたえる会議であった。

しかし、（都市内部の）地域社会は、地方・中央政府がつくった障壁をしばしば乗り越えなければならなかった。支援策がもっとあれば、状況を大きく変えられたはずという時にである。都市化を正しい方向に導くには、政策立案者は、反都市化という偏見の根底にある思い込みを改める必要がある¹⁰。政策立案者は、都市化の流れに沿って動くだけでなく、住環境の改善と貧困削減に向け都市化を方向づけなければならない。本章ではこの点を都市の貧困削減のために不可欠な問題、つまり住居に対する貧困層のニーズを通して見ていきたい。

大量の人々を締め出す試み：戦略の失敗

政府は、急速に拡大する都市部の貧困者居住지를制限し

ようと、2つの戦略をとってきた。それは、a) 人々を農村部に引きとめる、あるいは新たな農業地区に入植させるという野心的計画と、b) 立ち退きや、より頻繁に見られるのは、水や衛生設備などの基本的サービスを提供せず、都市の土地利用を制限する方法である¹¹。

このような行動の裏には、スラム居住者はそもそも都市に移り住むべきではなかったし、彼らを支援すれば過度な都市化が進むという政策立案者の憶測が窺える。結果として政策立案者は、移住希望者に対して都市を魅力のないものにしてしようとしている。

低所得国では貧困層の大部分がいまだに農村で生活しているため、直観的には、農村から都市への人口移動を、都市における仕事と公共サービスの供給量に見合う程度に抑えるのが賢明のように思える。世界の多くの都市で政府高官が盛んに論じてきたのは、都市の貧困層に対する適切な支援策ではなく、貧困層の都市への流入・定住・残留をいかにして食い止めるかであった。

しかし、農村から都市への過度の人口移動が都市の貧困の原因であるとする議論は、いくつかの誤解から生じている。

- 農村から都市への移住者が、都市の貧困の主要な原因である。第1章で述べたように、ほとんどの国の都市人口増加は、人口移動ではなく自然増(死亡数を上回る出生数)が主な要因である。一般に、移住者が貧困層の間により多く集中しているということはない¹²。加えて、貧しい居住地の住民は農村から都市への移住者ではなく、都市の他の地域から移動してきた貧困層である場合が多い。
 - 都市の貧困に焦点を当てると、農村の開発がおろそかにされかねない。「農村」と「都市」の貧困を分けて考え、資源を奪い合う競合相手として扱うのは、考え方が間違っているばかりでなく、あまりにも短絡的な見方である。例えば、一般に農村開発がうまくいけば、都市開発も活気づき促進される。その逆も同様である¹³。また、農村開発が成功を取れば、農村から都市への人口移動は実際には増える可能性がある。逆に言えば、都市人口の増加は、特に小規模農家にとって食糧生産の強力な刺激となる。繁栄する都市の市場に販路ができれば農村の貧困は減少し、同時に都市の食糧の安全が保障されることになる。
 - 都市の人口増加がスラムを生み出す。都市人口の増加に伴ってしばしば起きるのは、貧困層が多く集中し公共サービスの届かない無計画な地域が急速に拡大することだ。だがこの現象は、主に貧困層のニーズに対する配慮がないために生じている。つまり、それは政策担当者のビジョンと統治の問題である(次項を参照)。
 - 貧困層は都市経済を疲弊させる元凶である。この誤解とは反対に、都市の貧困層は、都市経済と国の発展に不可欠である。確かに多くの貧困層はインフォーマル・セクターで働いている。しかし、インフォーマル・セクターは一般に思われているように、社会から取り残された活動を単に寄せ集めたものではない。多くの活動は競争力を持ち、きわめて活発で、都市経済だけでなく世界経済にまでうまく組み入れられている。サハラ以南のアフリカの多くの国では、インフォーマル・セクターが都市部の雇用の3分の2にまで達し、都市で生活する世帯が危機を乗り越えるうえで重要な役割を担っている。さらに、都市に住む貧困層の女性に雇用の機会を与え、その収入源になっているのも主にインフォーマル・セクターである。
 - 移住者は農村にとどまっていたほうが暮らし向きがよくなる。都市に移動する移住者は合理的な選択をしている。都市での労働や生活条件には多くの困難が伴うとしても、農村にいるよりはましという考えである。そう思わなければ、移住者の流入は続かないはずである。人口移動の抑制策は、おそらく農村と都市双方の貧困を簡単に悪化させることはあっても、軽減することはない。
 - 人口移動の抑制策によって都市人口の増加を抑えることができる。抑制策による制限や、都市の劣悪な生活状況があるからといって、農村から都市への人口移動が目に見えて減少したという証拠はほとんどない。抑制策によって状況が悪化することで、都市の貧困層は貧困から抜け出すことがますます難しくなり、都市の人口増加に備える積極的対策も遅れをとってきた。
- 要するに人口移動は、家族と個人が生活水準を引き上げ、危険や弱い立場を軽減するためにとる戦略のひとつである。加えて、多くの地域では人々が農村から出ていかざるを得ない状況になっている。人口増加と環境の変化によって基盤となる天然資源が枯渇し、農村住民の暮らしを維持していける力が減少しているためである。さらに内戦による情勢不安があるため、自分たちの町や周辺地域を捨てざるを得ない農村の人々が数多くいる¹⁴。このため多くの人々にとって、都市への移住は合理的であるばかりでなく、生き残るための唯一の手段の場合もある。
- 多くの深刻な問題が絶えないものの、総じて都市化は明らかに生活を向上させる。移住者と都市の貧困層は、都市と国の経済成長にも貢献する。政策は、人の移動が開発と貧困削減に果たす役割を認識していなければならない。真に問題なのは、都市人口の急速な増加ではなく、人口増加を受け入れる都市の態勢が整っていないことなのである。
- また農村から都市への人口移動を直接制限すれば、移住した親族から農村に残る世帯に送られる現金と物資が減り、農村の貧困が悪化しかねない。都市を拠点とする非農業活動からの送金や収入が農村世帯の所得に占める割合は、ほとんどの低所得国で増加している。このような農村と都市の相互交流は、長期間にわたって増えていくことが見込まれており、それに対する支援が必要である¹⁵。収入源を複数の場所と経済分野に分散させている貧困世帯は、一般に

突然のショックに強く、貧困から抜け出せる可能性がある。

農村から都市への人口移動を制限しようとする試みは、個人の権利の侵害にあたり、開発全体を滞らせる。このような政策を強制することは困難であり、一般に効果がない。囲み14の例が示すように、この種の試みが長い失敗の歴史であったことは驚くにあたらない。

最後に、都市人口の増加について放任的態度や希望的観測をもつことも同様に好ましくない。何事も悪い方向に向かっていくから、これ以上の人口増加は起きないだろうと推測するのは、控えめに言っても思慮に欠けている。

「……都市の膨張と拡大は至るところで起きている。人口増加と経済成長を経た都市は必ず都市の拡大をも経験する。これ自体が重要な発見である。というのも、都市計画担当者と政策決定者が自分たちの都市はこの法則に当てはまらなと語るのをよく耳にするからである。彼らは他の都市

は拡大するが自分たちの都市は例外だと主張する。それは単に、自分たちの都市はすでにはち切れそうな状態にあり、これ以上の増大には反対だと彼らが考えているためである」¹⁶。

住居に対する貧困層のニーズに取り組む

政策立案者がいったん都市の拡大は不可避であることを受け入れれば、彼らには貧困層のニーズを満たす手助けができる。最も緊急な課題のひとつが住居である。国連人間居住計画(UN-Habitat)が長年にわたり明らかにしてきた通り、都市の貧困層が直面している多くの困難は、多かれ少なかれ住居の質と場所と安全に関係している。

人口過密、社会基盤と公共サービスの不備、不安定な土地・住宅の使用権、天災・人災のリスク、否定された市民権行使、限られた雇用・所得創出の機会、これらはすべて互いに絡み合っている。住居は都市の貧困の核となる問題である。この分野の政策を強化することで、人々の生活向上のために多くのことができる。この領域の取り組みは、とりわけ貧困層の女性にとって支えとなる。貧困層の女性は子育て、家庭の切り盛り、収入確保という3つの責任を負っている場合が多いからである。

住むのに適した地域に家と住所をもつことが、都市の貧困層にとって重要な出発点となる。それをもとに、仕事、所得、社会基盤、公共サービス、娯楽施設など都市が提供するものを活用することができる。まっとうな住居は、人々に家庭を与え、財産の安全と安心できる家族の暮らしを守る。また、社会的なつながりやネットワークを深め、地域の取引とサービス提供の場となり、基本的サービスを利用する手段ともなる。それは、よりよい暮らしへの第一歩である。女性にとって財産と住居は、貧困、HIV/エイズ、移動、暴力の観点から特に重要である。

不十分な住居が都市の貧困の根底にあるので、政策立案者が都市の拡大を頑として受け入れようとしないと、貧困層は土地と住居をめぐる無秩序で非情な市場の中で、自衛策をとらざるをえなくなる。力のない貧困層は、居住に適さない地区や安全でない場所に住むほかなく、そうした場所では、水や基本的な衛生設備など最低限の公共サービスの利用さえほとんど期待できない。

開発途上国では、世界各地に見られる人間の無尽蔵の創意工夫を活かして、何百万人もの人々が「自助自給の住居」に住んでいる。都市の貧困層の大部分は、不動産投機家が

14 農村から都市への人口移動を阻止する試みは実を結ばない

農村から都市への人の流れを制限しようとする試みは、失敗の歴史と言える。中央集権の計画経済体制の国々は、その大部分が特に首都への人口移動を制限しようとしたが、ほとんど効果がないままに終わっている¹。植民地から独立した多くの国では、都市人口増加を食い止めるための、植民地体制下の厳しい手段が受け継がれている。人の流れを変え、都市への人口集中を食い止めようとする政策は、高級官僚が、移住者が移動しようとする理由を理解していないことの表れである場合が多い。公に打ち出される政府の政策は、人口の分散化を計画的に促進しようとする。それとは対照的に、無計画で公にされない政策は、通常市場原理に連動し、ほぼ確実に集中を増進する²。

このことから、次のような見方ができる。「…国内の人の流れを規制しない社会では、農村の貧困が減少する可能性がある。人口移動を規制したり、町・都市への動きを制限する、あるいはその流れを逆転させようと試みる社会では、状況は変化しないか悪化する可能性が高い。例えば、中国とベトナムでは、それぞれ1978年、1986年から改革政策がとられるまで、国内の人口移動が厳しく制限されていた。しかし両国の貧困は、改革後数十年間で大幅に減少した」³。

保有する土地に侵入するか、不動産市場ではあまり価値のない場所—例えば丘陵の急斜面や洪水の多い河岸地域、生態系が壊れやすい地域、貯水池や公害発生現場に近い区域など—toに住む以外に、土地や住まいを手に入れることはできない。

このような不法居住者の住む地区は多くの場合違法であるが、一般に移住者であれその土地の人であれ、住居を求める貧しい人々にとっては、唯一残された選択肢である。違法性と不安定な保有権のため、自分たちの家を大々的に改善したり、近隣地域向上のために団結することはできない場合が多い。保有権が安定すれば、人々は住居改善に投資する意欲が湧き、地域経済の活性化につながるだろう。

一般に政府は、土地の保有権が定かでない場所を支援することはないので、このような不法居住地では、水や衛生設備、輸送機関、電気、基本的社会サービスの利用はまずできない。その結果、そのような居住地の町並には計画性がなく、均衡がとれていない場合が多い。

スラム居住者が生活状況を改善しようとしたら、地方自治体が遅まきながら彼らに最低限の公共サービスを提供しようとする場合、その費用は途方もない額になることがある¹⁷。道路を一本つくったり上下水道を敷設するだけでも、既存の建築物を解体しなければならない。計画性のなさ、立地の悪さ、道路の欠如、それに悲惨な状況の積み重ねそのものが障害となって、貧困地域に水、衛生設備、電気、道路、廃棄物処理のサービスを、新たに供給することが一層難しくなっている。一方、こうした施策が実施されるとい、単なる見込みだけでも地価が上昇し、投機が活発になり、不安定さが増幅される。

今後も増え続ける都市の貧困層が土地と住居を入手しやすくするには、今以上に積極的な取り組みが必要になる。人々が住居を得る権利をもつことについては、ますます認識されるようになってきている。しかし、政策決定者の多くは都市の拡大にいまだに消極的で、住居に対する貧困者のニーズに的確に対応できる状態にない。国によっては法律が女性の財産保有を禁じているため、女性は住居を得る権利



▲ ソーシャルワーカーが、ポリオにかかった子どもの手助けをしている(エチオピア・アディスアベバ)。
© Sean Sprague/Still Pictures

を行使するうえで一層大きな問題を抱えている。

大きな飛躍：

住居に関する新たなシナリオを実現する

各国政府は、急速な都市化によって生じる圧力に対処するための行政能力を強化すべきである…経済的な土地利用を保証し、壊れやすい生態系を守り、都市と農村双方で貧困層が土地を利用できるよう、土地の管理に特に注意を払うべきである¹⁸。

国の機関や国際機関は、どうしたら都市の貧困層の多くにとって暮らしやすい未来都市を築く手助けができるだろうか。これは国際人口開発会議(ICPD/カイロ会議)でも提言されたことだ。ここでは、今、都市に住む貧困層のニーズに対応する方法と、これからの都市拡大によってもたらされる圧力を軽減する施策を分けて考える必要がある。

現在行われている議論は主に、既存のスラムの現在の状況に焦点を当て、スラムの内部構造や立ち退きに対する抵抗、都市サービスの改善といった、スラムの闘いを取り上げている。都市の貧困層の生活状況を改善するうえで地域組織が果たす役割については、少しずつ理解が深まっている。OUPs(都市貧困層の組織)は、地域の能力強化に責任をもってきた。また都市計画と統治に長期的影響を及ぼす、政策決定プロセスの改革にも責任を担ってきた¹⁹。

しかし、これから到来する都市の拡大を考えると、多くの国々の住居に対する現在のニーズは氷山の一角にすぎない。アフリカとアジアだけでも、2000年から2030年の間に、新たに17億人もの都市居住者が増えると見込まれている。このような新しい居住者の多くは、移住者であれ、もともとの住民の子ども等であれ、貧困層である(囲み15参照)。

将来急速に増大する都市や町の住宅ニーズに対応しながら、過去に積み残されてきた需要を満たすには、地方自治体と中央政府の政策を大きく転換する必要がある。都市の貧困層の土地・住居・公共サービスに対するニーズを拒否するのではなく、そうしたニーズのために技術的・政治的資源を結集しなければならない。また、OUPsの経験と地域ならではの知識の中には、現在成功を収めている手法が多く、政府はそれを参考にし活用する必要があるだろう。

急激な勢いで倍増しつつある開発途上国の都市人口に対処するには、ビジョンとより効果的な手段が要求される。貧困層が生活向上の機会を得るには、手ごろな価格で公共サービスが受けられる土地を入手し、そこに家を建て、他の

サービスも利用できるようにならなければならない。それを土台にして、貧困層はそれ以外の生活設計に着手することができる。このように、中長期的取り組みとして重要なのは、土地所有、規制、資金融資、公共サービスの提供に関し、先見性のある政策を通じて住居を入手しやすくすることである。

公共サービスが供給される土地を、増え続ける何百万人という人々が利用できるようにする、そのことを中心におくのがひとつの戦略として考えられよう。しかし、この案を実現するには非情な現実がある。都市化が急速に進む国の政府には、現在都市に住む多くの貧困層に、住居と適切な都市サービスを提供できる能力がまずない。急速に増える都市居住者のニーズに応えるのは、ほとんど不可能だろう。新規の都市居住者が、確実に競争が激しい不動産市場でうまく立ち回れると考えるのは、一層非現実的である。

このような状況下では、最低限の公共サービスを供給する土地を提供することが肝心である。その目標としては、(バスや自転車など)車輪のついた輸送機関で出入りでき、最低でも水や衛生設備、ごみ処理、電気が簡単に利用できる土地を貧困層に提供することが考えられるだろう。

初めの住まいは、手に入る廃材で作った簡単な掘っ立て小屋である場合が多い。だが、それはおそらく改善されるだろう。不法居住区の歴史からわかるとおり、貧困層が土地の保有権に不安をもち、ある程度の生活手段や公共サービスが得られれば、時間をかけて住居を改善するものである。

自分の家への投資は、家族にとって一番価値のある資産を築く手段であり、それは緊急時に頼れる資産となる。近隣の人々の助けと、政府・NGOからの支援があれば、基本的なサービスを改善することも可能になる。

最低限のサービスを供給する土地を貧困層に提供するのは、容易な解決策ではない。経済的利益という貪欲さが絡むこと、開発途上国の多くの都市では土地所有権があいまいなこと、不法な土地市場には貧困層を搾取して利益を上げる不可解な力があることを考えると、土地利用をめぐる取引には常に難問がつきまわっている。恩恵を受けるべき貧困層だけでなく、一般的にみて、地方自治体と中央政府の資源も非常に限られている。さらに、この問題に対処するには政治的に厳しい決定が必要だが、概して政府にはそれをする意欲がない。

最低限の公共サービスのある土地を利用可能にすることは、すべての公共サービスが整った市街地の住宅提供という

15 都市の新居住者のうち貧困者はどのくらいか？

開発途上国で増え続けている都市人口の貧困層または最貧層の割合には、大きなばらつきがあり、簡単には割り出せない。しかし、大まかな試算でも貧困層の割合が高いことがわかる。

都市の人口増加の3つの要素は、人口移動、自然増、および農村地区が都市として再分類されることである。自然増は一般に貧困層に多く見られ、それは移住者が従来の住人かに関係ない。通常移住者の貧困レベルは、都市と農村の貧困の間である。都市として再分類された農村に住む人々の貧困レベルも、同様程度と考えられる。

ブラジルの場合、(1999年から2004年の期間について)推定では、都市への移住者と都市として再分類された農村の人々の69%が「貧困層」にあたる。同時期の都市自然増の48%は貧困層によるものといえるだろう¹。この場合、控えめに見積もっても、新しい都市居住者の半分以上を貧困層が占めていると推定してさしつかえないだろう。論理的に考えれば、貧困率が高い国では、新しい都市居住者に占める貧困層の割合は一層高くなる。

失敗して当然のような従来の取り組みほど大がかりではないが、それでも、技術面、政治面で問題がある。したがって、都市の土地計画に対する取り組み方法を根本的に見直し、政治家と都市計画担当者の考え方を変革することが必要である。

都市の土地市場の規制：不可能な任務か

土地が不足しているわけではない。問題は、正常に機能していない土地市場、見当違いの規制、先見性のある管理政策の欠如である²⁰。

都市の貧困層に土地を提供するうえで生じる主な技術的課題は、a) 建設可能な土地を見つけ、それを十分確保すること、b) 貧困層に対する土地譲渡のための、持続可能な融資制度を考案すること、c) 土地市場の機能を規制することである。

根拠もなしに土地不足が叫ばれることは、貧困層に対する効果的住宅政策の主な障害になってきた。真に問題とすべきは、無秩序な都市の拡大から環境や農業用地を守ることである。大部分の都市には立地条件のいい場所に建設可能な土地がまだ残っているが、そういう土地は、土地の社会的活用に関心な個人企業や国の機関によって所有され管理されている。このように本当に不足しているのは土地そのものではなく、公共サービスが整備された、妥当な価格の土地なのである。

よく統制された土地・住宅の市場では、土地に対する貧困層のニーズに比較的対応しやすい。効果的に機能する市場では、貧困層に提供できる土地が増えるばかりでなく、経済成長も促進される。

適切な規制がないと、現実には貧困が増大する²¹。1m²あたりの広さで比べると、不法居住地区の人々のほうが、裕福な住宅地の人々よりも土地と公共サービスに対して高い額を支払っている。また市場の規制がない所では、政府機関が不動産税を徴収したり、土地の投機買いを規制するのが困難であり、土地の社会的利用計画のために財源を積み立てるのも難しい(囲み16参照)。

社会的目的に沿った住宅の財源には常に困難がつきものだが、いったん反都市化にある偏見という障害を乗り越えてしまえば、画期的な提案には事欠かない。土地市場が規制されれば、地方自治体やNGO、資金を提供する国際機関から、より先見性のある取り組みのための支援を集められるかもしれない。

16 目前に迫る急速な都市人口増加と、貧困層への土地の供給¹

問題なのは、土地不足や都市に住む貧困層の数ではなく、ゆがんだ土地市場のために、公共サービスの整備された土地・住居が入手しにくいことである。

公共サービスを整備するには、空地より既存の居住地区のほうが経費がかかる。それでも公的機関は資金不足を言い訳に、よく計画された先見性のある政策ではなく、後追いの事業に少額の投資をするほうが、より魅力があると考えているようだ。状況を改善するには、例えば、公共サービスが整備された土地を、低所得層に供給する特別法を制定するなど、出来ることが沢山ある。地価が上昇すれば、都市当局は上昇分に課税することで、都市開発のための財源を調達できる。地価の上昇は、地方都市の社会基盤やサービスのための公共投資が原因のこともあれば、農村から都市へ、住宅地から商業地へというように、より収益性の高い方向に土地利用が再定義されることで起こることもある。

都市の貧困層は、土地の生産と消費に関して受身の存在であると考えられがちだが、彼らは不安定で低い所得にもかかわらず、地代を払う能力をいくらか持っている。現実には貧困層は、非公式な市場を通して見つけた住居にすでに高い費用を払っている。公の規制や土地の供与があれば、このような支払い能力を一層有効に活用できるだろう。

持続可能な政策を実施するうえで障害となるのは、土地や財源の不足だけではない。地域社会や公共部門が提供するサービスにつけ込む土地開発業者の不正から、貧困層を守ることも必要である。貧困者自身が資源であることを含め、入手可能な資源を見つけそれを確保し、より公平な都市開発に向け適切な投資を行うという、政治的意志が求められる。同時に、管理能力と技術的能力が必要である。

国際機関や多国間機関には状況を変えることができるだろう。2006年8月に国連事務総長が発表した国連機構の新しい規則によって、国連はこの構造的欠陥に取り組み、入手可能な住宅金融に向けより効果的な支援を提供できるようになった。このような支援の中には、従来の住宅の社会政策に代わる方法として、現在試験的に導入されている貧困層向けの住宅ローンの融資が含まれることになるだろう²²。正式な融資ルートでは女性は利用できないというジェンダーによる制約があり、この点については特別な配慮が必要

となる。小規模融資を利用できるようになったことで、女性のエンパワーメント(能力強化)が促進され、都市の貧困削減につながる事が明らかになっている。

アドボカシー(政策提言)、投票、行動： 必要なリーダーシップ

これらの新しい取り組みを推進するには、地方と国の双方で新たな意識と、かつてなかったほどのレベルでの政治支援が必要になる。ほとんどの政治家は、最盛期においてさえ都市の不動産市場の権力者と対決したがる。このように、貧困層の土地に対するニーズには複雑な事情が加わり、それが一層問題を遠ざける。重要な対策は地価の上昇を規制することで、これがなければ大方の努力は実を結ばなくなる。つまり、社会的目的で土地の配分が提案されるやいなや、投機家と土地開発業者は地価と公共サービスの値を不当につり上げようとするが、それを阻止する財政手段を導入することが必要なのである。

これは、現在の都市において権力をもつ者にとっては、あまり歓迎できる政策とは言えない。提案された行動となんらかの政治的見返りの間に時間のずれがある場合、政治家の意欲は大きく削がれる。政治的決断と資金投資は緊急に必要なことだが、政治上の利点と経済的利益が得られるのはずっと先のことになるからである²³。

このような複雑な事情があるため、これまで政府や援助機関は中長期的な土地利用計画を優先事項にしてこなかった。しかし、増大するニーズを無視することは断じてできない。特に土地を入手するうえで女性が直面する法的・社会的・文化的障害については、それらを明らかにし、考慮していく必要がある。政治的意思や実行可能な技術上の解決策だけでなく、援助機関その他の関連機関の、協調ある政策支援が求められている。

政治的意思を醸成するには、増加する都市人口の大多数が、多くの場合貧困層であるという認識から始めなければならない。また指導者と政策立案者は、都市人口の増加を避けられないものとして受け入れ、貧困層を真の市民として、すなわち都市に住む権利とまっとうな住宅で暮らす権利を明確にもっている市民として扱う必要がある。貧困層は真の都市市民ではないという考え²⁴があると、土地利用・生活水準・公共サービス・環境について関係者間の協議が進まず、最も深刻な都市問題に対処できなくなる。ま

た、政治家にこの問題に取り組むといういかなる意欲があっても、その意欲は削がれてしまう。

都市化と都市の人口増加に対する昔ながらの反感を考えると、政策立案者と都市計画担当者の意識を変えるには、確固たる証拠に基づく提言が必要である。学際的取り組みと広範囲にわたる国際的支援によって、現在起きている変化とそれによって生じるニーズに関し、明確で事実に基づく説得力ある証拠を広めれば、流れを変える助けになる。

特に人口分野の専門家は、データや分析、具体的な事例から学ぶべき教訓を引き出し、それを広めることができる。そこには以下のことが含まれる。a) 都市化と都市の拡大が不可避であること、およびその実際上の利点、b) 反都市化の偏見や政策が無益であること、c) ジェンダー別にみた全国の貧困者のうち、都市居住者の占める割合の上昇、d) 都市部貧困層の男女のニーズに応じた、先駆的取り組みの効果、e) 貧困層の居住地に影響を与える決定に、貧困者自身が関与することの重要性。

現実的視点を加える

最後に、最低限の公共サービスが受けられる土地を貧困層に割り当てる、といった取り組みには、かなりの程度の現実的考え方が必要である。善意の提案があっても、市場でしばしば見られる冷酷非道な行為や、民主制度の予測困難な変化がなくなるわけではない。最低限のサービスが受けられる土地の供給は、これまでも繰り返されたように、貧困層のニーズを満たす、より低次元の目的に使われる可能性がある。

社会的目的に沿った土地の再配分制度を、自己の利益のために悪用する土地開発業者やサービス提供者を取り締まることが、まさに真の課題である。補助金は地価をつり上げるだけになる場合がある。土地の再配分にかかわる金融の実績は、国際的にも明らかにお粗末である。実験的プロジェクトの段階では成功しても、規模を拡大するとうまくいかない場合が多い。

貧しくないのに、どんな配給制度にもこっそり忍び込んで利益を得ようとする人たちがいる、という点にも注意を払う必要がある。それら受益者の中には、自分たちの不動産に交換価値や金銭的価値がつくようになると、すぐに移動してしまう人もいる。ただしこれは社会的移動の一つの形態になるので、一概に悪いとは言えない。公共の所有地または収用地の分配は、無節操な経済・政治計画の犠牲に

なることがある。これらの計画によって、持つ者と持たざる者の社会的・地理的距離が一層拡大することもある²⁵。

だが経済的または政治的利益のために利用される可能性があるからといって、公共サービスが受けられる土地に対する社会的取り組みを止めるべきではない。情報と通信機能の発達を活用して、貧困層の生活向上を妨害するような冷酷な詐欺的戦略を告発する役割を果たす、別の社会的・政治的勢力が求められるであろう²⁶。

将来に備えて

スラムの形成は避けられないものでも、容認できるものでもない²⁷。近い将来に見込まれる世界人口の増加は、その大部分が中低所得国の都市部で生じることになるだろう。貧困とジェンダーによる不平等を減らし、その他のMDGs(ミレニアム開発目標)を順調に達成できるか否かは、適切な都市政策とその実践にかかっている。

最近の取り組みを見ると、都市の人口増加、特に都市の貧困層のニーズに対し、もっと先を見て方策を立てることが奨励されている。例えば、世界銀行は最近、世界の都市拡大の動向を研究するよう指示を出した。それは、開発途上国の政府が、やがて生じる大規模な都市人口増加に備えられるようにするためである²⁸。この研究は、土地利用に対する貧困層のニーズに特に焦点を当てたものではなく、都市の拡大全般についてであり、逃れられない増加に備えて、現実に即した計画を立てる必要性を強調している²⁹。このアプローチを実際に適用した例は、囲み17に示してある。

本章では、このような先見性のある態度をとるには、取り組む手段と意識の変革が必要であると論じてきた。都市の自治体(およびその他の関係者)は、都市拡大の適切な速度について話し合うのではなく、予測される人口増加にできる限り効率よく、かつ公正に対応できるよう計画を立てるべきである。どうあるべきかに則して基準を設定するのではなく、何が達成可能かを考慮して地域住民と話し合いながら基準を決めるべきである。都市の人口増加を抑制する目的で土地利用の規制を行うのではなく、低所得者用の住居に適した場所を確保するために規制を活用すべきである。

都市部と国の都市計画担当者だけで、このような課題を達成することは不可能である。都市計画担当者はニーズを知り、様々な可能性を受け入れ、課題達成に向けた地域の努力を支援する必要がある。開発銀行および国連人口基金

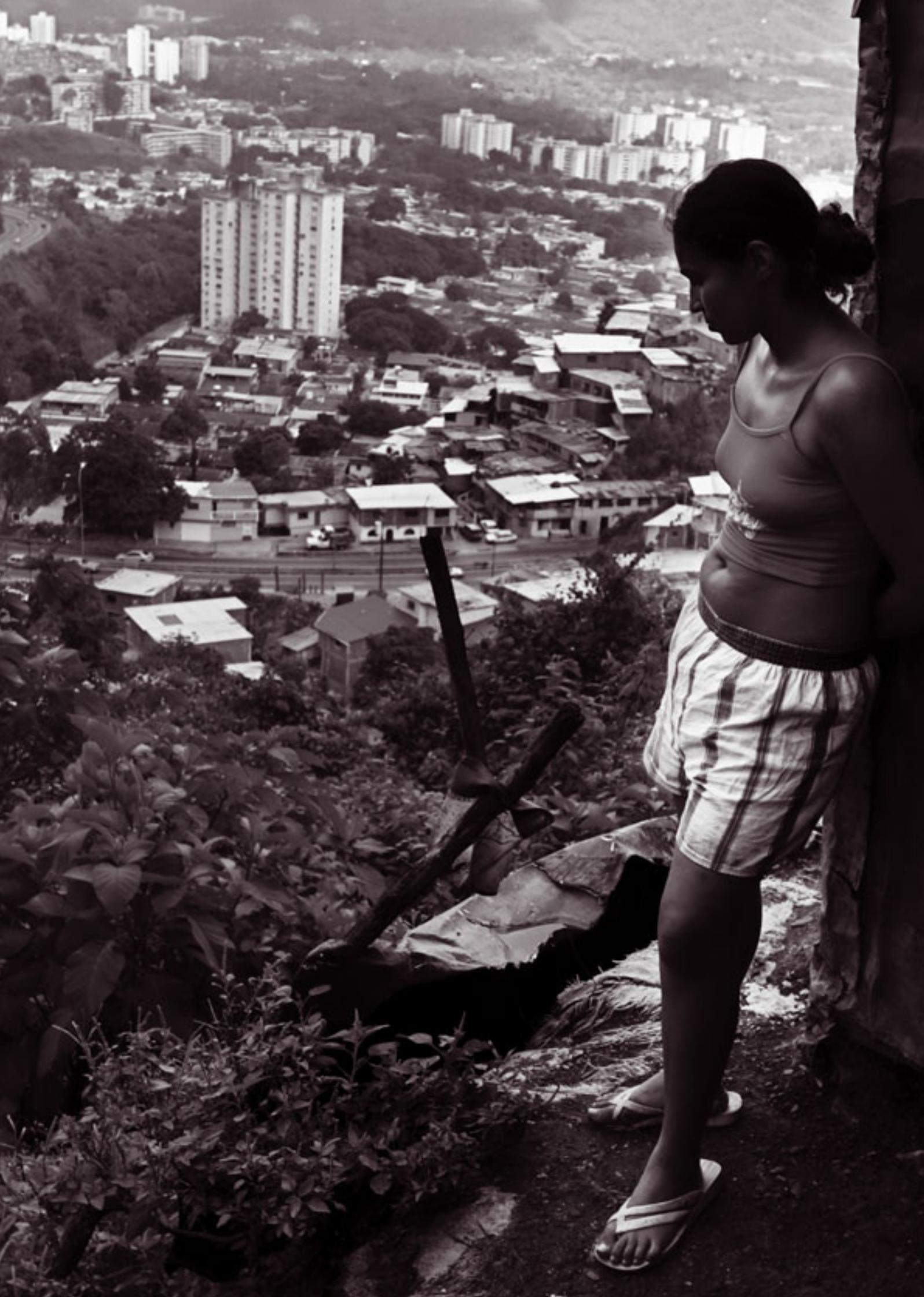
17 中規模都市の拡大に向けたエクアドルの準備¹

世界銀行のあるプロジェクトは、エクアドルの都市に住む貧困層の生活状況を改善するため、5つの中規模都市の将来の住宅需要とそれをどう満たすかに焦点を当ててきた。5つの都市ではすべて、今後15-30年の間に人口が倍増し、都市圏も3倍以上に拡大すると見込まれている。驚いたことに、都市計画担当者のほとんどは、予測される人口増加の影響を真剣に検討していなかった。予測される人口増加を吸収するには、都市周辺の土地を農地から都市用地へと正式に転換し、都市地域を拡大して、市街地に増加人口を収容しなければならない。

これらの都市では、貧困層にも支払い可能な価格の用地は不足していない。住宅地のほとんどは、民間の土地所有者や土地開発業者が区画割りをし、最低限のサービスが利用できる状態で販売されている。これ以外の土地は不法な侵入者に占拠されている。投機的な地価上昇を防止し、貧困層にも購入できる住宅地を維持するには、入手可能な土地を継続的に供給する必要がある。この課題に対処するため、地方自治体は以下のような手段で都市拡大に向け積極的な政策を取る必要がある。すなわち、a) 都市の境界を広げる、b) 拡大する地域の道路網を整備する、c) 社会基盤網に必要な25-30m幅の公道用地を探す、d) 公用徴収権を行使して公用地の所有権を獲得する、などである。場合によっては地主間で土地を交換する、あるいは必要に応じて道路用公用地確保(課税用公示時価で)のために世界銀行の融資を活用することも考えられる。

や国連人間居住計画などの国際機関は、その専門知識、政策提言、政策に関する対話を駆使して、この課題を推し進めるよう支援することができる。

国際社会も一般の人々も、壮大な巨大都市と大都市圏に目を向けがちである。しかし、都市の人口増加のほとんどは小規模・中規模の都市で生じることになるだろう。このような都市では資金も公共サービスも不足しがちであるが、概して土地は入手しやすい。今よりはるかに少ない資源でも、小規模都市が、情報その他の支援を引き出し活用するのを助けるために、もっと多くのことができるだろう。それができれば、世界的目標である貧困削減を促進するうえで、都市転換がより効果的役割を果たすはずである。



4

社会性と持続可能性を踏まえた空間利用

人類には二度目の機会が与えられた。つまり都市地域を、これまでに築いてきた都市と最低でも同じ規模にもう一度作り上げる必要がある。それもより優れた都市づくりを短期間に行わなければならない。

都市拡大と持続可能な空間利用

都市として占有されている土地は、都市人口自体よりも急速に拡大している。2000年から2030年の間に、世界の都市人口は72%増加する見通しだが、人口10万人以上の都市の市街地は175%拡大する可能性がある²。

世界人口の半分が都市に住むことを考えれば、都市が占める土地面積それ自体は大きいわけではない。衛星画像に基づいた最近の推定によると、市街地と緑地を含めた都市は全部合わせても、地球の陸地面積の2.8%を占めるにすぎない³。つまり、約33億人が日本より若干狭い面積に住んでいることになる。

しかし都市は、そのどれもが重要な意味を持つ土地である。都市の拡大率の増加と、どの場所がどのように都市に組み込まれるかということが、将来の人口の社会、環境に大きな意味合いをもつ。

第3章で見たように、社会的観点から考えれば、貧困層の男女の土地と住居に対するニーズに応えることは人権の促進につながる。それは、貧困削減、持続可能な生活、ジェンダーの不平等の軽減に不可欠である。都市の拡大は、ほとんどが開発途上国で生じるだろう。また新しい都市居住者の多くは貧困層になるだろう。将来の都市拡大の形態と方向性、および土地の割り当て・活用・整備の方法は、どれも経済成長と貧困削減を左右する決定的要素である。都市計画者と政策立案者は、広範囲にわたる長期的ビジョンに基づき、急増する貧困層の都市に住む権利を保障するため、前向きに取り組まなければならない。

都市面積の拡大によって、環境面にも影響が生じる。これまでの常識では、都市空間の拡大はそれ自体が有害であると考えられてきた。多くの都市が豊かな農業地帯やその他生物多様性が維持されている地域の中心に位置するため、境界線の拡大によって都市が生産性の高い土地に一層食い込み、重要な生態系を侵食することは明らかだ。

だがその一方で、都市居住地は実は持続可能性のために不可欠であるという認識が高まっている。都市として使用される土地面積の大きさは、都市がどのように拡

◀ 丘陵地のスラムにある自宅から眼下の町を眺める女性(ベネズエラ・カラカス)。

© Jacob Silberberg/Panos Pictures



▲ インド・ジャーカンド州の田園地帯に急速に発展する周辺都市地域で、石炭の入った荷物を自転車に載せて運ぶ男たち。
© Robert Wallis/Panos Pictures

大するかという点に比べるとあまり重要ではない。地球規模で拡大する都市が占める土地は、食糧・建築資材・鉱物などの消費資源を生産する活動が占める土地よりもずっと小さいからである。また、農業、林業、放牧、あるいは浸食・塩化作用のために年間に消失する未開拓の土地面積よりも小さい⁴。

論議が決定的に分かれるような質問をされたらしよう。「世界人口が今よりも分散していたら、人口が占める貴重な土地はもっと多くなるか。人口が分散すれば、優良な農地が自由に使えるようになるか。壊れやすい生態系の浸食を防ぐ助けになるか」。大部分の国で答えは「ノー」になるはずだ。人口の密集は潜在的には有益である。2007年の世界人口は66億人で、年間7500万人以上のペースで増加しているが、人口集中によって持続可能性の機会は増している。農村の生態系を保護するには、最終的に人口を第一次産業以外の活動と人口密度の高い地域に集中させる必要が

ある⁵。

都市としての土地利用は潜在的効率性が高いという結論から浮き彫りになるのは、開発途上国の都市人口が急速度で倍増していることを踏まえた、慎重で前向きな政策こそが必要だということである。本章では、現在の都市領域の拡大パターンとその影響について考察する。都市が社会開発と持続可能性に貢献できるよう、都市拡大の方向づけに一層の努力を傾けるべきだというのが、本章の提案である。

この提案を実現するには、確固たる分析に基づき、都市の政治・行政の範囲を超えた「空間」という幅広い概念を包含するビジョンが求められる。また政治家や行政官の任期より長い時間にわたる展望が必要である。

密集、都市のスプロール化、土地利用⁶

世界銀行が委託した最近のある調査によると、現代の都市拡大のパターンはますます土地集約的になっている⁷。都

市の平均人口密度(市街地の1km²当たり居住者数)は過去2世紀にわたり減少し続けている。輸送手段の絶え間ない発達にともない、都市では1人当たりの土地利用面積がどんどん広がる傾向が見られる⁸。

人口10万人以上の都市の市街地は、総計で現在約40万km²を占め、その半分が開発途上国にある。開発途上国の都市には先進地域より多くの人口が集まっているが、住民1人当たりの占有面積は少ない。開発途上国、先進国ともに、都市の平均人口密度は急速に減少してきた。過去10年間で、開発途上国では年間1.7%、先進国では2.2%の減少である⁹。

開発途上国では今世紀のはじめの30年間で、人口10万人以上の都市市街地が3倍に増え60万km²になると見込まれている。これに比べ先進国の都市では、人口規模が小さく、人口増加率が低いにもかかわらず、居住者1人当たりの面積はより急速に拡大している。先進国の都市の市街地は、2000年から2030年の間に2.5倍に増加する。その時点での占有面積は約50万km²になる¹⁰。

したがって、現在の傾向が今後30年間続けば、人口10万人以上の都市における市街地面積(つまり緑地を除いた面積)は、スウェーデンの規模からエチオピアに相当する領域にまで拡大するだろう。だがこのような予測は実のところ可能性を低く見積もっているかもしれない。グローバリゼーションが生活様式と生産過程に影響を及ぼすにつれ、人口密度の低下という最近の傾向は一層強まる可能性がある。いずれにしても、データからは開発途上国でも現在、都市のスプロール現象という傾向が起きていることがわかる。

都市のスプロール現象は、都市拡大に対する様々な種類の圧力が組み合わさって生じる。話を簡単にするために、これらの圧力は2つに分類できる。住宅地の郊外化現象と周辺地域の都市化である。

郊外の控え目な魅力

都市のスプロール化という現代の傾向は、第2次世界大戦後の北米で始まった。当時は郊外地の拡大が「米国流の生活」の象徴となった¹¹。農村の生活に戻り、自然と接して暮らそうとする精神は、実際は「自然」環境の快適さに

大きな負荷をかけるものだったが、質の高い生活を求める際の重要な要素であった。その後の規制体制と経済的要因によって、低い人口密度と型にはまった開発を促進する文化が強まった¹²。

北米では、日常の通勤に自動車を集中して使うことが都市のスプロール現象の原因であり結果でもあった¹³。この居住形態により商業とサービスのための新たな施設が生じ、それが今度は自動車の利用と周辺地域への都市の拡大に拍車をかけた。

都市のスプロール現象による郊外生活のそもそものモデルは、ある特定の文化的背景における生活様式の好みと自動車の高い普及率に密接にかかわっていた。住居、道路建設、目的別地域区分政策も理想的郊外生活という考えに触発され、これらがあいまって密度の低い居住形態を推進した。

今日、北米の都市郊外は過去に比べて多様性に富んできた。郊外人口のニーズに応えることで、経済活動の地方分散と周辺地域の多様化が進ん

だ。しかし、一戸建ての家が建つ低密度の郊外住宅地という決まり切った型は、一種の理想像としていまだに健在である。

消費パターンと結びついた米国の生活様式と価値観に影響され、ほかの地域でも都心から離れて生活することが好まれるようになったようだ。このような価値観の変化と、自動車を中心とした個人の輸送手段の普及により、都市が郊外へと拡大している。社会的、経済的にもっとも多様な状況の中で、アメリカン・ドリームはこうして再生産されている¹⁴。

伝統的に小都市の密集度が高い欧州においてさえも、スプロール現象や郊外化が増えつつある兆候がみられる¹⁵。例えば1969年から1999年までに、フランスの都市面積は5倍になったが、その一方で都市人口は50%しか増えなかった¹⁶。地中海沿岸地域ではこのような傾向はもっと最近のことだが、そこでも密集度の高い小都市が、米国の都市郊外に似てきている¹⁷。バルセロナでは、固定した中心部から離れた居住地が大幅に増えているとの報告がなされている¹⁸。

開発途上国での郊外化は、先進国よりも複雑な状況にあ

るように思われる。途上国では貧困と不平等が蔓延しており、自動車文化とそれが都市文明に与える多大な影響は、先進国よりもずっと遅れてやってきた。しかもそれは、現在も少数の人に限られたものになっている。同時に、公共の交通機関と社会基盤があまりあてにならないため、富裕層が数多く郊外に移り住みそこから楽に通勤するという、北米の無数の都市で確立されているパターンは実現しなかった。

例えば急速な勢いで早々と都市化した特徴をもつラテンアメリカでは、もっとも急速度で人口が増えた時期に、都市は郊外ではなく、むしろ中心部に向かって拡大した。つまり、1970年代の都市化の真っただ中で、中流・上流階層は都心中心部を先に占有し、貧困層の多くは周辺部などの不便な場所へ追いやられたのである¹⁹。都市の貧困層が占有する住居は小さく土地は狭いので、全体的な密集度は高いままになった。

都市周辺地域への居住という米国流パターンの延長ともいえる状況が、最近低所得国のほとんどで見られるようになってきている²⁰。多くの都市で、より裕福な郊外が次第に増えてきている。つまり、市場と消費形態のグローバリゼーションによって、アメリカン・ドリーム型の型にはまった都市の居住形態が再生産される結果になっている。

しかし、富裕層の郊外化だけでは、増大する都市のスプロール現象という傾向は説明しきれない。途上国では特にそうである。これ以外の理由を見出す必要がある。

スプロール現象と周辺地域の都市化²¹

開発途上国での都市の拡大は、ダイナミックで多様かつ無秩序である。しかもますます空間集約型になっている。このような都市拡大の過程は、主に農村と都市が隣接していない中間区域で生じており、「周辺地域の都市化」と呼ばれることが多くなっている²²。都市周辺地域では土地利用に関する明確な規制や行政権が施行されていない場合が多い²³。このような地域は、公害、急速な社会変化、貧困、土地利用の変更、天然資源の質の低下など、都市拡大による最悪の結果がいくつか見られ、それに悩まされている²⁴。だが郊外居住地とは異なり、そこは様々な経済活動が行われる場所になっている。

周辺地域の都市化が進んでいる一因は、都市人口の急増を見込んだ土地投機にある。投機家は都市の内側と周辺の

土地を売らずにおき、地価の上昇を待つ。投機家はあえて借地にすることはしない。借地人が土地を継続使用する権利や賃貸料の規制に関する権利を獲得するかもしれないと懸念する場合は特にそうである。このため住居や生産活動のために土地を必要としている人は、中心部から離れた土地を見つけなければならない。

経済活動の構造と場所が変化したことは、周辺地域の都市化が進む大きな要因になっている。通信手段や交通網の発達により、都市周辺の地域にアクセスしやすくなっている。グローバリゼーションによって、生産と物流における規模の経済性が高まり、その結果として、広大な土地を占める大規模施設が増加している。

このような生産の分散と脱集中化は、よりダイナミックな都市の周辺で生じることが多い。このような都市では職場と労働力の増加に見合う土地が都心部ではもはや見つけ

18 ケーススタディ：中国福建省泉州市周辺地域の都市化¹

周辺地域の都市化により、住民のほとんどが入れ替わらないまま、農村居住地が都市居住地へと変容する。これが1980年代以降の中国の都市化に見られる大きな特徴で、広大な農村地帯は構造的にも物質的にも大きく変化してきた。また、人口密度の高い沿岸地域を中心に、都市居住地と農村居住地の区別が付きにくくなってきた。周辺地域の都市化は多くの農村人口に恩恵をもたらした。都市化がなければ彼等は大都市のスラムに移動していたかもしれない。その一方で、大都市の密集による経済的利益は生まれず、環境には深刻なマイナスの影響が及んでいる。

福建省泉州市のある調査では、最近の人口センサスのデータと地理情報システム技術を活用し、周辺地域の都市化が環境、計画面に及ぼす影響を検討した。その結果、周辺地域の都市化がきっかけとなってこの地域に変化が起こり、中小企業を主とする経済の原動力になってきたことがわかった。しかし、こういった中小企業は資金不足に陥っており、活動の場も分散している。また環境問題も山積している。環境保護・管理のために新たな資源が利用できるようになってきたので、マイナスの影響を最小にとどめ、利益は維持しながら、一層の集中化を促進することが課題となるだろう。

られず、周辺へと拡大せざるを得ない状況になっている。一方で、周辺地域では社会基盤、土地、労働力ともに安いいため、周辺地域の都市化が一層進むことになる²⁵。

アジアでは、周辺地域の都市化に、大都市圏から広がる都市の回廊に沿った小さな町が組み込まれる傾向がある。例えば、中国の沿岸地域、バンコク首都圏、ラホール・イスラマバード高速道路、ベトナムのソンコイ川デルタにある工芸品・産業の村などである。これとは対照的に、サハラ以南のアフリカのほとんどの都市は、一つの核を中心に広がっている²⁶。

周辺地域の都市化によって移住労働者が集まり、多くの農村住民の経済活動が農業から製造業やサービス業に突然変化する。このような変化は特に東アジアで顕著で、農業を主としてきた村々が都市への変化の先端を走っている²⁷。

東アジアでは、不明瞭な財産権、輸出主導の政策、欠陥のある土地市場があいまって、周辺地域の都市化が特に早い勢いで進んできた²⁸。中国では、海外からの投資によって農村の経済とコミュニティが変容し、社会構造と人間・環境の関係に大きな変化を引き起こしている場合が多い(囲み18参照)。周辺地域の都市化とその影響は、上海や珠江デルタなどの沿岸地域に限られるものではなく、重慶や成都などの内陸部にも浸透してきている²⁹。

都市周辺地域では、散在する不法居住区に貧困層や移住者にも入手しやすい住居が見つかることが多い³⁰。このような地域の貧困層居住区は、ほかの地域よりも一層不安定で立ち退きの対象になりやすく、一般に居住者へのサービスや社会基盤の提供はない。貧困層居住区では農業か空き地かで競合しているが、結局はどちらもほかの経済活動に使われる可能性がある。土地利用の転換、市場の機会、および労働力・物資・資本・廃棄物の急激な流れによって地価が上昇している³¹。また周辺地域の都市化によって、もともとの居住者である農村人口にとっても生活費は上昇する³²。

都市周辺地域では、農業、畜産、家内工業といった幅広い経済活動が営まれ、あわせて産業の拡大、土地投機、住居の郊外化、廃棄物処理も見られる³³。これ以外にも、都市周辺地域は都市地域のために重要な機能を果たしており、食糧(囲み19参照)・エネルギー・水・建築資材その他の必需品の供給から、野生生物の回廊地帯、小気候(記注：狭い地域内の気候)、洪水の緩衝地帯といった生態系サービスの提供まで行っている。都市周辺地域は都市経済

19 都市と都市周辺地域の農業

都市と都市周辺地域では農業が盛んになっている。都市内部と周辺での農耕は、都市の貧困層にとって生活に不可欠な戦略である。農耕によって栄養が改善し、家計費を補う所得が得られ、拡大する都市地域の環境問題のいくつかが緩和されている。マイナス面としては、一部の開発途上国が依然として都市の農業を違法としており、地方自治体の多くが農業の重要な役割をなかなか認識しようとしていないことである。開発途上国の多くの都市で農作物の主要な生産者となっている女性は、農業の将来が決定されることで最も多くを得るか、あるいは最も多くを失うかという状況に立たされている¹。東南アフリカ都市開発パートナーシップ(MDPESA)やその資金提供者である都市農林業資源センターなどのNGOは、今後に期待もてる活動を実施しており、認識と現実の落差を埋めようとしている。この活動は、実証に基づいた主張と複数の関係者の対話を通じて、ジンバブエの地方当局に都市と都市周辺地域の農業を認めるよう、また「ハラレ宣言」を支持するよう促してきた。「ハラレ宣言」では、アフリカ数カ国が都市における農業の実践を支援することを公約している²。

に吸収される中で、社会システム、生態系の複雑な再調整という機能も果たしている。

一般に都市周辺地域は、中心都市の法律と行政の境界を越えたところか、あるいはその中間に位置するため、土地占有を規制する政府の権限は特に弱い³⁴。その結果、都市化はおおむね計画なしに、非公式かつ違法な状態で進行しがちで、土地利用をめぐりしばしば争いが起きる。

また環境悪化も都市周辺地域で問題になっている。農業・工業活動が居住地と混在すると、特有の健康被害が生じる。都市周辺地域の中には、都市の液体・固形廃棄物、ときには風で運ばれる廃棄物のたまり場になっているところがある³⁵。

このような問題の種類、影響、危険性は、それぞれ大きく異なる³⁶。これらの土地とその利用には規制がないため、そこに定住したり居住する貧困層は健康を損ねる危険がある。なぜなら、彼らは空気中や飲料水、栽培する農作物に

含まれる有害物質にさらされる可能性があるからだ。低所得層の女性と子どもはほぼすべての時間を家やその周辺で過ごすことが多いので、健康被害の危険は一層大きくなると考えられる³⁷。

前述のように、周辺地域の都市化には様々な推移があるため、簡単な定義を当てはめたり数量化することはできない。だがこのことが示唆するのは、都市周辺地域を社会的に、また持続可能性のために、よりよく利用する機会があるはずだということである。

スプロール化すべきか否か

密集度の高い都市と分散型の都市の優位性をめぐって、専門家の間では盛んな議論があるが、まだ意見の一致には

20 ワガドゥーの都市周辺地域における基本サービスの改善¹

ブルキナファソの首都ワガドゥーは急速に拡大している都市で、人口は100万人を超える。その人口の3分の1が、現在都市周辺地域の大きな面積を占める「貧民街」に住んでいる。スプロール現象によって、貧困層に水道や衛生設備を提供するコストは急上昇し、このような地域の荒廃が進んでいる。

フランス開発庁はブルキナファソ政府を支援し、輸送を改善するための道路システムの確立(人口密度の高いポゴゴの貧民街を通る18kmを含めた45kmの基幹道路)と、水道と衛生設備のニーズに応える画期的方法の開発(配給を保障することと引き換えに、独立した経営者に大量の水を販売する方法など)を行っている。

加えて、歩行者通路や歩道、街灯、遊び場といった公共スペースの改善も進められ、共用の水の配給場所も設置されている。提案された設備の検証と資金調達に、現地の人々が積極的に参加している。また現在の道路と下水道システムの設備に対する地方自治体の監視・維持能力も強化されつつある。そのような資源の乏しい都市周辺地域居住者への基本サービスの提供は、ミレニアム開発目標ターゲット10、11に真正面から取り組むことである。この意味で、ブルキナファソにおける技術・制度上の画期的対応には勇気づけられる。今後の重要課題は、急増し続ける住居とサービスの需要に備えることである。

至っていない。見解が分かれるのは、スプロール化の原因の多様性、方法論の問題、価値観の対立についてである。

住宅地の郊外化は、もともとは文化的な願望に根ざしており、政策がこれを推進してきた。だが願望と政策の両方が問題視されるようになってきた。これとは逆に、周辺地域の都市化による都市の拡大は、ほとんどが無計画に何の指針もなく進んできた。どちらも都市のスプロール現象の要因となっているが、この異なる要因がもつ幅広い影響を考慮し再検討する必要がある。

環境保護主義者は一般に、郊外化に伴う都市の人口密度の低下に反対する。密集度が高いコンパクトな都市の方が、通勤距離が最短化されエネルギー使用と大気汚染が減少するため、持続可能性が高いと考えているからである。その上、スプロール化は水の消費を増やし緑地を減らしてしまう。

スプロール現象を擁護する都市計画者は少ないが、都市の集中的利用が将来の都市の持続可能性を高める点については疑問視する声がある。また密集した土地利用を一般の人々が受け入れるかどうか疑わしいとも考えている³⁸。広い敷地に建つ大きな家と、様々な施設に自動車で行きやすいことが、多くの人の望むところのように思える³⁹。

都市のスプロール現象をめぐると議論には賛否両論あるが、そのほとんどに、分散型の都市が人々の望む居住形態だという思い込みがある。だが議論をする人は先進国出身者が中心であり、その偏見が反映されているだけかもしれない。開発途上国の都市に住む一般大衆にとっては、分散型の郊外居住地というのは非現実的にしか思えない。またこのような議論は、価値観、倫理観、美意識の違いを反映するもので、小型で密集度が高い都市の正当性と持続可能性をめぐると議論を過熱させている。

また「都市地域」の定義はあまりにも多様であるため、概念と方法論の問題をめぐり議論が低迷しがちである。都市の密集地帯を定義する基準によっては、密集度およびその他のスプロール現象に関する基準についても結論に幅が出る。

概念上どんな困難が生じてても、このような議論においては「環境の要素」を十分に考慮すべきである。持続可能な開発の概念は、将来の世代との連帯を意味するものである。環境面の利益は短期間では達成できないものばかりである。自然地域の保護、エネルギー消費の削減、生物多様性



▲ 高速道路と高架橋が交差する夜景(中国・上海)。

© Brigitte Hiss/sinopictures/Still Pictures

の維持、河川流域の保護、気候変動を食い止めること、これらはどれもそれ自体重要であるとともに、将来の世代が生活の質を維持するために不可欠なことである。

議論では注目されずに終わることが多いが、周辺地域の都市化と経済活動の移動性がスプロール現象を引き起こす要因として強まっており、とくに開発途上国でこの傾向がみられる。都市人口の膨張は避けられないという見通しを考えると、周辺地域の都市化とその一足飛びの成長形態は、社会的にも環境上も重要な意味合いがある。

政府も国際開発機関も、スプロール現象という課題に的確には対応してこなかった。だがこれらの問題はこのような機関の介入なしには解決できない。都市の拡大を社会のニーズ、世代間の責務、ジェンダーに特有の問題に合わせて調整してくれるような「見えざる手」はないのだ⁴⁰。

開発途上国では周辺地域の都市化が都市のスプロール現象を引き起こす重要な要因であり、何らかの計画と規制によって都市拡大の悪い面を最小化し、よい面を最大化する必要がある。多くの国が、構造調整政策と恐ろしいほどの勢いで進むグローバリゼーションへの対応に追われ、都市・地域計画を後回しにしてきたが、このような課題に取り組むためにはその計画を復活させなければならないだろう。少なくとも現状のままでは、スプロール現象は持続可能な開発につながらない。密集度の高い小規模な居住地は、唯一最良の解決策ではないかもしれないし、場合によっては実現不可能でさえあるかもしれない。しかし、都市拡大の空間形態については、もっと効率よく、より公正に、より環境面に配慮しながら検討する必要がある。

都市拡大を見据えた現実的政策

第3回世界都市フォーラムは、都市開発と環境管理のツールとして、また将来のスラム増加を食い止める手段として、計画の重要性を強調した⁴¹。

大規模な都市拡大に何らかの秩序をもたらすにはどうすればよいか。政策の焦点となるのは、a) 農村から都市への人口移動、b) 都市における人口分布、c) 個々の都市における都市開発過程である⁴²。

農村から都市への人口移動を食い止めるのは非常に難しいだけでなく、非生産的である(第3章参照)。都市の人口分布を変える政策で大きな成功を収めたものはほとんどない。残されたアプローチは、個々の都市の将来の拡大を方

向付けるために先見性のある姿勢を取ることである。

「地方、全国、国際のどのレベルにおいても、公共部門の意思決定者が直面している重要な問題は、都市拡大が起こるか否かということではない。問題は、都市拡大がどのくらいの規模になりそうか、そしてそれに的確に対応するために今何をすべきかなのである。…言いたいことはきわめて明白である。つまり、開発途上国の都市は、都市拡大を見据えて真剣に計画を立案すべきである。その計画に含まれるのは、拡大に最も障害なく対応できる場所はどこか、予想される拡大を受け入れサービスを提供する社会基盤をどのように整備し、その費用負担をどうするか、またこの作業を進めるうえで環境への影響を最小限にとどめるにはどうしたらよいかなどである」⁴³。

開発途上国で必ず生じる都市人口の爆発的増加が経済、社会、環境に及ぼす影響を考えると、調整のとれた先見性のある取り組みがないことに愕然とする。このような無関心はいくつかの要因が組み合わさった結果である。それらの要因として挙げられるのは、政治家が短期的な展望でしか計画立案していないこと、政府が都市化を好ましい傾向として受け入れたがらず、秩序ある都市拡大に向けて準備しようとしていないこと、都市計画者たちが野心的で夢のような(だが結局は実現の見込みがほとんどない)基本計画を好むこと、国際機関がこの議題を推し進めてこなかったことなどである⁴⁴。

多くの関係当局は、都市の拡大に向け現実的で最小限の対策を講じる代わりに、過密都市の成長が止まるよう単に一縷の望みをかけるだけだったり、さもなければ完成に何年もかかる基本計画に着手したりする。だがそうした計画は通常すぐに棚上げされてしまう⁴⁵。

開発途上国の都市と都市周辺地域に不可避免的に起きる拡大には、将来を見越した調和のとれたアプローチが必要である(囲み21参照)。全体的な枠組みの中で、現実的で、公正で、施行可能な規制体制を新たに整えなければならない。この過程において、壊れやすい土地と河川流域を破壊しないよう考慮する必要がある。また、貧困層に対する土地・社会基盤・サービスの提供を重点的に扱わなければならない。将来の都市拡大に関する話し合いには現地の人々を参加させ、彼らの権利を保障すると同時に、計画の成功率を高めなければならない。土地に対する貧困層のニーズについて述べた第3章の議論は、この点で特に関連性がある。

21 ビッグアップル(ニューヨーク市)の将来に備える¹

ニューヨーク市はブルームバーグ市長の下で、成長する大都市の中長期的ニーズに対応する計画を明らかにしつつある。それは数あるプロジェクトの中で、人口が900万人になることが予想される同市に対応する「戦略的土地利用計画」を準備中である。汚染された1700エーカーの土地を改良し、環境的に問題のない用地にし、それを学校、アパート、公園に転換することが優先事項の中に挙げられている。計画の中には、通勤、上水道、衛生設備、大気汚染の改善も含まれる。

ニューヨーク市は2012年のオリンピック大会の招致に失敗したことから、それを踏み台として長期的展望に立った計画を作り上げた。地方自治体としては資源やビジョンに乏しいため減速に立案できないような計画である。ニューヨーク市には近隣の都市を併合する権限がないことから、市は密集度を高めるため、用地区分の変更と土地の再利用を促進した¹。この構想を先頭に立って推進しているのは、政権が最近設置した「長期計画・持続可能性局」で、そのメンバーは市の15の局のスタッフと科学者、学者、地域の活動家、労働組合幹部で構成されている。

このような長期計画では、当然ながら、ニューヨーク市に及ぶ可能性がある地球温暖化の影響を明確に考慮する必要があるだろう。同市の800万人の人口に加え、都市圏の数百万もの人が海拔ゼロ地帯もしくは海拔ゼロに近い地帯に居住しているからだ。

22 人口学のツールを機能させる

都市地域のニーズを理解し、その解決策を編み出すうえで、人口の分野は不可欠である。地域全体を網羅する適切な行政組織が存在しない場合でさえ、政策立案者は、衛星画像、地理情報システム(GIS)に人口データを組み合わせ、人口規模と人口密度だけでなく、都市の拡大やスラムが進行している地域について、また環境保護の必要性について正確な情報を得ることができる。

エクアドルとホンジュラスでは、国連人口基金(UNFPA)が人口センサス後の技術訓練を支援してきた。その目的は、人口センサスデータを構成要素ごとに分析する最善の方法について地方自治体に習得させ、計画立案に役立ててもらうことである。これには、地域ごとの人口センサスデータに単純な人口推計を組み合わせ、様々なサービスに対する将来需要をより的確に予測することなどが含まれる。中小規模の地方自治体と分散型の人口増加が見られる地域では、このようなツールを活用するために技術支援を必要としていることが多い。

このようなデータに、高度・勾配・土壌・土地の表層・重要な生態系・危険要因に関する情報を組み合わせれば、将来の居住地として推奨すべき土地か避けるべき土地かを識別できる。GISの中で人口センサスを有効に使うには、データを処理して空間的に可能な限り細分化する必要がある。そうすれば大きな地域単位から小さな地域単位まで様々なレベルでのデータ活用が可能になる。

将来の都市拡大における土地問題を解消することは重要ではあるが、問題の一面にすぎない。ほかの持続可能性や構造に関する問題に対処するには、長期的な展望に立った幅広い政治的・空間的アプローチが求められる。スプロール現象と周辺地域の都市化によって、都市空間は予測不能な形で細分化される傾向にある。その過程で中核地区が発生するが、その規模も人口密度もさまざま、抱える問題も共通していたり、あるいは特有のものであったりする。解決策は都市地域の相対的密集度を規定することではなく、むしろ優れた地域行政によって都市開発を誘導し、適切な密集度にもっていくことである。

現状では、都市地域の細分化によって行政が非効率化し、環境的には後退が生じている。都市が影響を及ぼす範囲と

都市行政の境界が合致していることはまれである。大都市の場合、その影響範囲は隣接する小地域にまで及ぶのが普通で、その中には小都市、都市周辺地域、農村地域が含まれる場合がある。

何らかの地域圏組織がない限り、複数の地域にわたる水道や輸送機関といった主要サービスを管理するのは非常に難しい。同様に、自然な過程に必要な近接性が細分化によってばらばらにされてしまう。また細分化は、環境が破壊されやすい地域の保護や環境保全のための規制を困難にする⁴⁶。技術的な観点からみると、都市の社会、環境の実態に効果的に対応するには最新の情報と分析が常に必要である。しかし都市のほとんどにはその機能がない(囲み22参照)。

都市は周辺地域に多大な影響を及ぼすが、多くの場合周辺地域の管理には責任をもたないか、あるいはもつことができない⁴⁷。都市システムが細分化されて生じた分散する中核地区の共通の問題については、より広い視点から検討する必要がある。環境悪化と貧困は、周辺地域の都市化に伴う経済、社会、人口の変化という大きな流れの一環である。これらの問題に対処するには、将来を見越した調和のある取り組みがなければならない。

したがって重要なのは、このような拡大過程を特徴とする都市社会で率先して行動するのは誰かという問題である。ここで提示したいことは、社会と環境の良好な状態に影響を及ぼす空間の利用過程を体系化し規制する際に、都市の観点だけでなく地域の観点から取り組むということである⁴⁸。「都市地域圏(city-regions)」という概念は、この新しい社会、経済、政治体制にとって有効である。それは、スプロール化する都市と周辺地域で増えつつある問題に、より調和のとれた効果的方法で取り組むことを主張する際に⁴⁹、それも都市開発には不可欠でダイナミックな要素となっている都市貧困層に代わって主張する際に、わかりやすい出発点となる。

都市地域圏という概念を地方自治体のもう一つの上部組織と考え、貧困層にとって一層近づきたいものになるので、そうではなく、ニーズも優先事項も異なる隣接する地方自治体が協力し話し合うための機構形態と考えることが重要である。それは、住民の基本的ニーズに取り組み、天然資源と廃棄物を管理し、無秩序で急速な都市の拡大によって生じるその他の複雑な問題に取り組むうえで、まぎれもなく必要なことである。



5

21世紀の都市化と持続可能性

とりわけ皮肉な話だが、現存する世界の健全な生態系を救う闘いの勝敗は、危機に瀕している熱帯林やサンゴ礁ではなく、地球上でもっとも人工的景観である都市の街路で決まる¹。

都市：負担か恩恵か

私たちの子孫の健康権と幸福権を守れるかどうかは、地球環境の変化に対して今私たちがどのような行動をとるにかかっている。環境に配慮した持続可能な未来を達成するための闘いは、世界の都市を中心に繰り広げられている。現在、人口増加、公害、資源の劣化、廃棄物など地球上の深刻な環境問題の多くは都市に集まっている。しかし、矛盾するようだが、都市は持続可能な未来を実現する最大の可能性も持っている。

都市集中は、必ずしも環境問題を悪化させるわけではない。環境問題は主に持続不可能な生産・消費パターンと、不適切な都市管理に起因する。実のところ都市は、長期にわたる持続可能性を達成する機会を提供する場である。その証拠としてまず挙げられるのは、世界人口の半分が、世界の土地面積のわずか3%未満に集中しているという都市の実態である。第4章で指摘したように、人口と経済活動が分散すると環境問題が改善するわけではなく、むしろ悪化する可能性が高い。また都市拡大を見越した適切な取組により、都市化に伴う環境問題の多くを防止することができる。

人口学的観点から見ると、密集度の高い居住形態は農村地域に比べて、多くの人口を持続可能な形で吸収する収容力が大きい。それだけでなく、都市化自体が出生率低下の強力な要因になっている。都市化には大規模家族の誘因はほとんどなく、逆に抑止する要因が数多くある。

しかし都市化は、自動的に環境の持続可能性に有利に働くわけではない。有利に働くには慎重な準備と支援がなければならない。前章では、この点を都市の内部構造面から検討した。本章では、都市が地球の環境問題に与える影響と環境問題から受ける影響の両面を考察する。

より広い視野に立つ²

人間は、都市を住みやすく、また環境に優しい場所にするために、すでにそれぞれの地方レベルで多くのことを行っている³。都市は互いの経験に学びながら、建設

◀ 足早に横断歩道をわたる歩行者(東京)。

© Mark Henley/Panos Pictures

的事例を自分の都市に活用することができる。しかし、経済のグローバル化時代に開発途上国の都市人口が急速度で倍増することを考えると、現在直面している問題に地方レベルで解決策を見つけるだけでは十分ではない。それぞれの地方における戦略をより包括的時間・空間の枠組みに組み込んで、広範囲にわたる問題に取り組み、持続可能性を長期に確保することが必要となるだろう。

地球環境変化(GEC)という概念は、このような枠組みの一つである。GECは地方、国、地域レベルにおける様々な環境問題の総体である⁴。GECはまた、例えば、洪水と干ばつの頻発、海面上昇、病気や侵入種の蔓延に影響しかねない気温・降水量の形態の変化など、様々な問題が引き起こす影響をも表す。

都市地域は、資源の消費、土地利用、廃棄物の排出を通じてGECに影響を及ぼすと同時に、GECの影響も受けている。GECによる結果の全容は、中長期で見ないと明らかにならない。このような時間のずれがあるため、上水道、衛生設備、廃棄物処理など、より差し迫った環境問題が優先され、GECの結果はないがしろにされる場合が多い。

だが政策立案者が認識しなければならないのは、自分たちの地方の決定が広範囲に影響を及ぼし、逆に気候や生態系の変動が地方に影響を及ぼすかもしれないということである。どちらの側面においても、より正確な情報と長期的ビジョンが必要である。エネルギー源、輸送システム、空間の計画に関する今日の決定が、GECの一因である地域・地球規模の生物物理的変遷に長期的影響をもたらす。目前の問題の解決がGECの影響を緩和するのに役立つ場合もある。ただし、そのような効果が期待できるのは、それぞれの地方における都市問題と地域・地球規模の変遷との相互関係が明確に考慮されている場合に限られる。

このような統合的考え方と計画立案により、GEC関連のショックに対する都市の抵抗力を強化できる。例えば、健全な生態系を維持したり、気候によって起こる危険に耐える新たな輸送機関や上水道、エネルギーシステムを構築できる。逆に言えば、長期にわたる地球問題に焦点をあてた行動は、より差し迫った身近な環境問題の解決に役立つかもしれない。

地方を越えた視点

都市は、水、食糧、建築資材、エネルギー、廃棄物処理を天然資源に依存している。一方で都市化はそれぞれの地方の景観を変え、同時にその地方とさらに広範囲の生態系を変容させる。

巨大都市には、その規模と経済的優位性ゆえに注目が集まる。しかし、現在世界の都市人口の半分以上を擁し、引き続き中心的役割を果たすと見込まれる中小都市も、巨大都市と同様の課題や圧力に直面している⁵。

都市化と天然資源との相互関係、およびこれら2つの要因とGECとの相互関係が特によくわかる2つの問題がある。1つ目の問題である土地利用・土地表層の変化については、第4章ですでにかなり論じた。本章では、気候変動と気候可変性の影響に比重を置くことにする。

土地表層の変化

都市の急速な拡大で土地表層は変化し、動植物の生息地が失われる。第4章では、都市人口の増加、密集度の低下、周辺地域の都市化が合わさると、今後数十年で、相当な面積の貴重な土地がどのように都市利用に変わっていくかを示した。

自然や農業の生態系が都市利用に変えられることで生じる環境問題は、地球というシステムの機能に重大な影響を及ぼす。その影響の深刻さは、都市が拡大する場所と拡大の過程によって左右される。都市人口がもたらす消費パターンの影響は、それにも増して大きい。

「都市のフットプリント(足跡)」は、都市の隣接地域をはるかに越えて広がっている。先進国においては特にそうである。都市における所得と消費の増加が天然資源にかかる負荷を大きくし、その影響下にある地域の土地利用と土地表層に変化をもたらす。場合によっては、このような変化が広大な地域で生じることもある。このように都市のフットプリントは、都市の拡大自体よりも生物の生息地と生態系サービスにはるかに大きな損失を与える。

例えばタバスコ州(メキシコ)では、400km離れたメキシコシティの肉の需要が増加したことに影響され、牧畜用地を増やすために熱帯林が破壊された。日本、米国、欧州に

加え、中国の都市で大豆と肉の需要が増えたことから、ブラジルのアマゾンの森林破壊が進んでいる⁶。

このような都市の消費範囲の拡大を表すのに使われてきた「都市のフットプリント」という概念は、現在広く知られるようになってきている⁷。問題は多少なりとも裕福な大規模人口による消費にあるのだが、この概念を都市集中自体に問題があると解釈する人は多い。貧困国の都市部のフットプリントが、先進国の都市部と同じでないことは明らかである。

環境転換という概念により、高所得国と低所得国の都市に見られる違いが浮き彫りになる⁸。貧困国の都市の環境問題は局地的で、不適切な水質・衛生設備、空気(屋内外とも)の汚染、ほとんどないに等しい廃棄物処理といった保健衛生問題が中心である。平均所得が増加すると、このよ

うな緊急課題はそれほど差し迫ったものでなくなるが、生産活動と消費パターンの変化が周辺の農村地域に与える影響は大きくなる。一般に裕福な都市では、広範な環境規制、廃棄物処理と公害防止への投資、工業からサービス業への経済基盤の移行を通じて、局地的・地域的な影響は減少してきている。だが豊かになると、気候変動など地球規模の環境負荷に対する影響は大きくなる。

水の問題はこのような議論に特に関連がある。都市が成り立つには確実な水の供給が必要であり、これが地球上の淡水資源に大きな負担をかけている。米国南西部、中東、アフリカ南部、中央アジアの一部、サヘル地域などでは、都市は、水の需要がはるかに大きい農業と乏しい水資源を奪い合っている。例えば、メキシコシティに水を供給するクツアマラ上水システムなどの極端なケースでは、上水道

▼ スクラップ・タイヤ置き場で低賃金労働を提供しているアフガン難民の子ども(パキスタンのベシャワール)。

© Brigitte Hiss/sinopictures/Still Pictures



設備のためにいくつもの地域社会がすべて洪水の被害に遭ったり、移住させられたりしている。中国が「南水北調（訳注：南部の水を北部へ引水する）」プロジェクトを完成すれば、このような現象がとてつもない規模で生じるだろう⁹。結局は、都市が農村や農業よりも高い値を付けて水の供給を確保する¹⁰。

都市はこれ以外にも、水資源と水循環に2つの点で影響を及ぼす可能性がある。1つ目は、道路、駐車場など水を通さない地面の拡大によって、流れる雨水を汚染し、雨水の吸収と帯水層への水補給を低下させてしまうこと。2つ目は、都市へのエネルギー供給の一端を担う大規模水力発電設備による影響である¹¹。

これらの事例から、生物物理システムに及ぼす都市の影響への取り組みがいかに複雑かがわかり、幅広い統合的視点の必要性が浮き彫りになる。

都市と気候変動

都市化の過程に影響を及ぼす気候変動とその派生効果は多岐にわたる。気候にかかわりのある天災は頻度・規模ともに増えつつある。その被害程度は住民と被災地がもつ回復力や脆弱さなど、様々な要因に左右される。

気候条件は常に建築物の環境形成に影響を与えてきた。しかし1950年代以降、その土地の気候条件に適応した在来の建築様式がどんどん捨て去られてきた。グローバリゼーションと急速な技術開発によって、自然条件を問わない均質な建築・都市設計が推進される傾向にある。このような型にはまった建築物が、エネルギー消費を増やしている。その原因は、現地にはない資材を輸送すること、また様々な環境と気候条件のなかで、エネルギー効率に関係なく一つの建築デザインが利用されていることにある。場所によってはエネルギー価格があまりにも安く、エネルギー効率の良い設計を目指す動機付けが起きない。また開発者が経費を考慮しない場合もある。なぜなら、高いエネルギー効率によって将来燃料費の節約ができたとしても、それは販売価格に反映されないからである。

建築・都市の新しい形態の活用、新しい資材、さらには

空調のような革新技术により、エネルギーの経費が上昇し、都市の温室効果ガス放出も増大した。また技術の進歩により、以前は居住できないと思われていた場所でも急速な都市拡大が可能になっている。例えば、米国の都市フェニックスは急成長しているが、これはコロラド川から水を引く土木工事プロジェクトのおかげである。またサウジアラビアの都市リヤドで使う水は、主に海水脱塩工場から来ている。

さらに都市の形態と機能は、都市と局地的気候変動との相互関係がどのような性質のものかを明らかにするうえで



子どもを抱いてゴミだらけの道を渡る母親。ここは西半球でも最も貧しい所のひとつで、ゴミの収集は行われていない(ハイチのポルトーランス)。

© Melanie Stetson Freeman/Getty Images

一役買っている。例えば「都市のヒートアイランド現象」は、都市における異なる土地利用の影響がもたらす結果で、微気候と健康被害を引き起こしている。

都市のヒートアイランド現象は、都心部の気温が周辺地域と比べて上昇することを指す。都心部の規模、都市化の種類、都市の形態、機能、土地利用はすべてこの現象を起こす要因になる。村が町になり、さらに都市になると、平均気温は周囲の農村と比べて2-6度高くなる¹²。

その土地の気候条件を考慮せず、緑地の冷却効果も失くしている都市設計と都市形態によって、ヒートアイランド現象は悪化する傾向にある。熱帯地域の貧困国にある都市は特にその影響を受けている。

急速な都市膨張に気候可変性・気候変動という強力な影響が重なると、熱帯地域の環境におそらく深刻な事態(例えば、熱ストレスや対流圏オゾンの増大をもたらすだろう。それは都市の経済(例えば、労働力と経済活動の生産高)と社会組織に影響を及ぼしかねない。

都市における水の供給に対して、気候変動は甚大な影響を及ぼす恐れがある。すでに貧困国の多くは、給水、配水、水質不足という積年の問題に直面しているが、気候変動により問題は一層深刻化しそうだ。

悪循環のなかで、気候変動による都市の空調のエネルギー需要は増加し、熱汚染を通じて都市のヒートアイランド現象は悪化するだろう。熱汚染、スモッグ、地表近くのオゾンは都市に限られた現象ではない。これらは都市周辺の農村地域にも影響を及ぼし、農業収穫高の減少¹³、健康リスクの増大¹⁴、竜巻と雷雨の大量発生を招いている。

都市の人間は気候変動の影響で健康を損ねる可能性がある。特に都市の貧困地域の住人は適応力がもっとも低く、被害を受けやすい。彼らはすでに貧困と不正による様々な問題に苦しんでいる。気候変動はそうした問題を悪化させることになる。例えば、保健やその他のサービスのない貧困地域に、過密な生活状態、水の供給不足、不適切な衛生設備という条件が重なると、呼吸器や腸の疾患を蔓延させ、マラリア・デング熱・黄熱病のような熱帯病を媒介する蚊などの生物に格好の温床を与える。気温と降水量の変化により、以前は影響のなかった地域でも病気が蔓延し、すでに影響のある地域では感染が広がる可能性がある。気候と水循環の変化により、都市における給水、配水、水質にも影響が及びかねず、水を媒介とした伝染病という重大な結果を招きかねない。

都市における水の供給に対して、気候変動は甚大な影響を及ぼす恐れがある。すでに貧困国の多くは、給水、配水、水質不足という積年の問題に直面しているが、気候変動により問題は一層深刻化しそうだ。「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の最近の報告書は、パキスタンのカラチやインドのニューデリーなど乾燥地帯の都市が特に大打撃を受けるだろうと強調している¹⁵。

貧困と天災に対するもろさ

都市は自然の危機と自然災害に対して非常にもろい。突然の供給不足、環境にかかる大きな負荷、あるいは大災害によって、すぐさま重大な緊急事態に陥りかねない。このような危機によって生じる被害は、行政・計画の調整に不備がある場合に一層大きくなる。

過去20年で天災は頻度を増し、より激しくなり、数多くの大都市を襲っている(図7参照)。国連環境計画(UNEP)によると、1980年から2000年の間に世界人口の75%が天災の

被害を受けた地域に住んでいたという¹⁶。1999年には700を超える大規模な天災が発生し、その経済的損失は1000億米ドル以上で、被害者は何千、何万人にも上った。世界中で起きている天災によって、奪われた人命の90%以上は貧困国で生じている。

GECの影響、特に気候に起因する危険は、圧倒的に無防備な貧困層を襲う。彼らは、急勾配の斜面のスラムや不法居住区、水はけの悪い地域、沿岸地域の低地などに住んでいる¹⁷。例えば、ベネズエラの首都カラカスを囲む丘陵斜面には何十年にもわたって不法居住地区があったため、1999年12月の鉄砲水と地滑りで壊滅的打撃を受け、3万人の死者に加え50万人近くが被害に遭ったと報じられている¹⁸。ニューオーリンズに打撃を与えたハリケーン、カトリーナ(囲み23)は、先進国もこのような大規模な天災を免れないことを示している。

干ばつ、洪水、その他の気候変動による影響は、農村と都市の間、あるいは都市内で見られる人口移動のパターンも変える可能性がある。例えば、1998年と2002年の中国長江流域の大洪水は、気候可変性と人為的に引き起こされた土地表層変化が組み合わさった結果生じたもので、それに

より自給自足の農家や村民を中心に何百万人もの人が土地を追われた。同様の事例はインド、メキシコなどの貧困国でも生じている。このような「環境難民」の多くは、自分たちの家があった農村地域に戻ることはない。

海面上昇：もしもではなく、いつ、どの程度に¹⁹

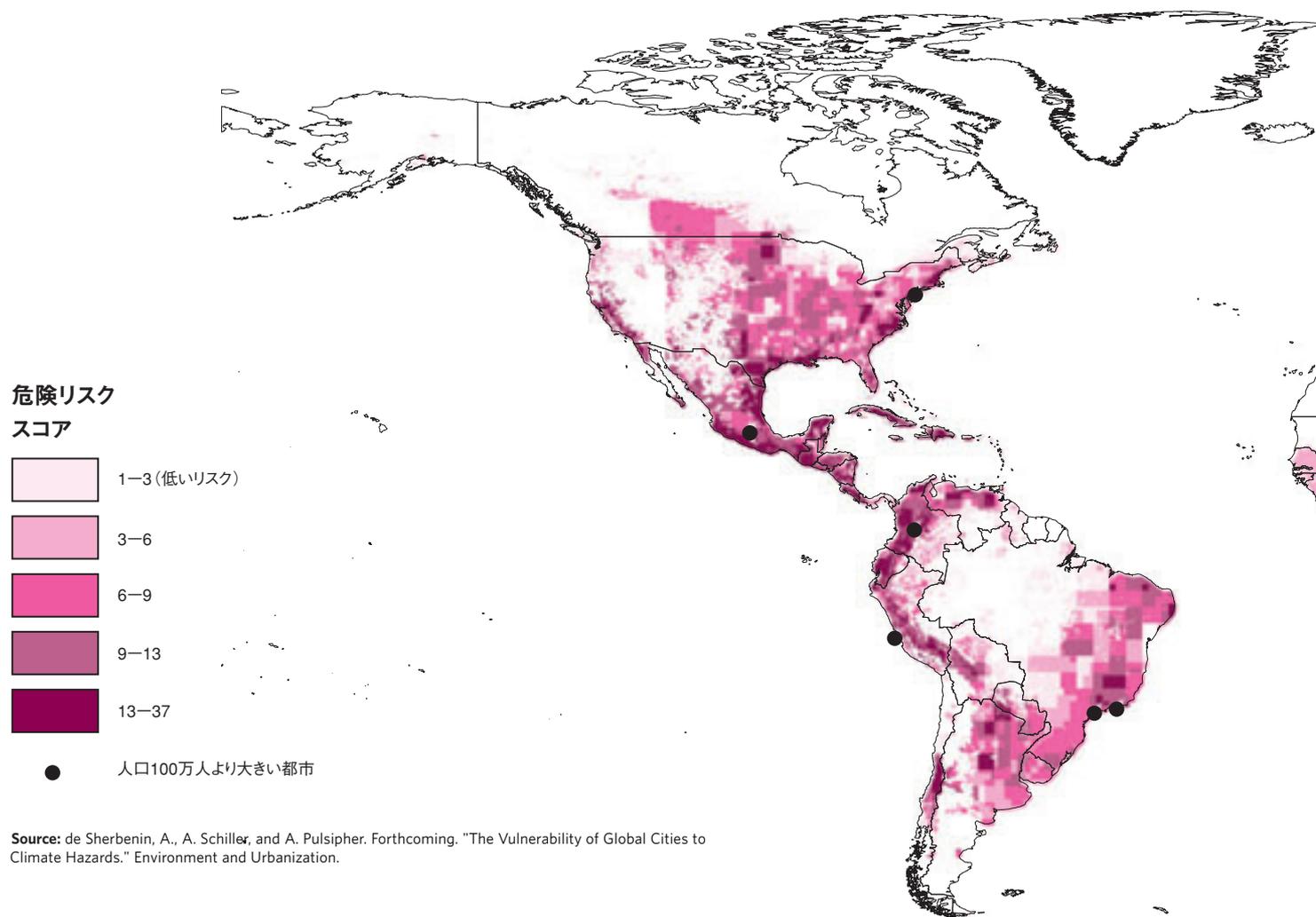
気候変動の今後について憂慮すべき点の一つが、海面上昇への影響とそれが沿岸の都市地域に及ぼす結果である。沿岸地域は、天然資源と交易の機会に恵まれていることから、常に人と経済活動を引き寄せてきた。世界最大規模の

都市の多くが沿岸や大きな川の河口に位置している。沿岸生態系にある都市と農村地域は双方とも、世界中のどの生態系より人口密度が高い。

このような地域の人口は、特に豊かな生態系中の大都市に集中している場合、沿岸生態系にとって負担になる可能性がある。多くの沿岸生態系にはすでにストレスがかかっているからである。沿岸地域の人口は、気候変動による海面上昇や、より激しい嵐のような海からの危険に、ますますさらされるようになっている。

海面上昇が起こると、特に極端な気象現象が伴った場合、

図7：大都市と気候に起因する危険



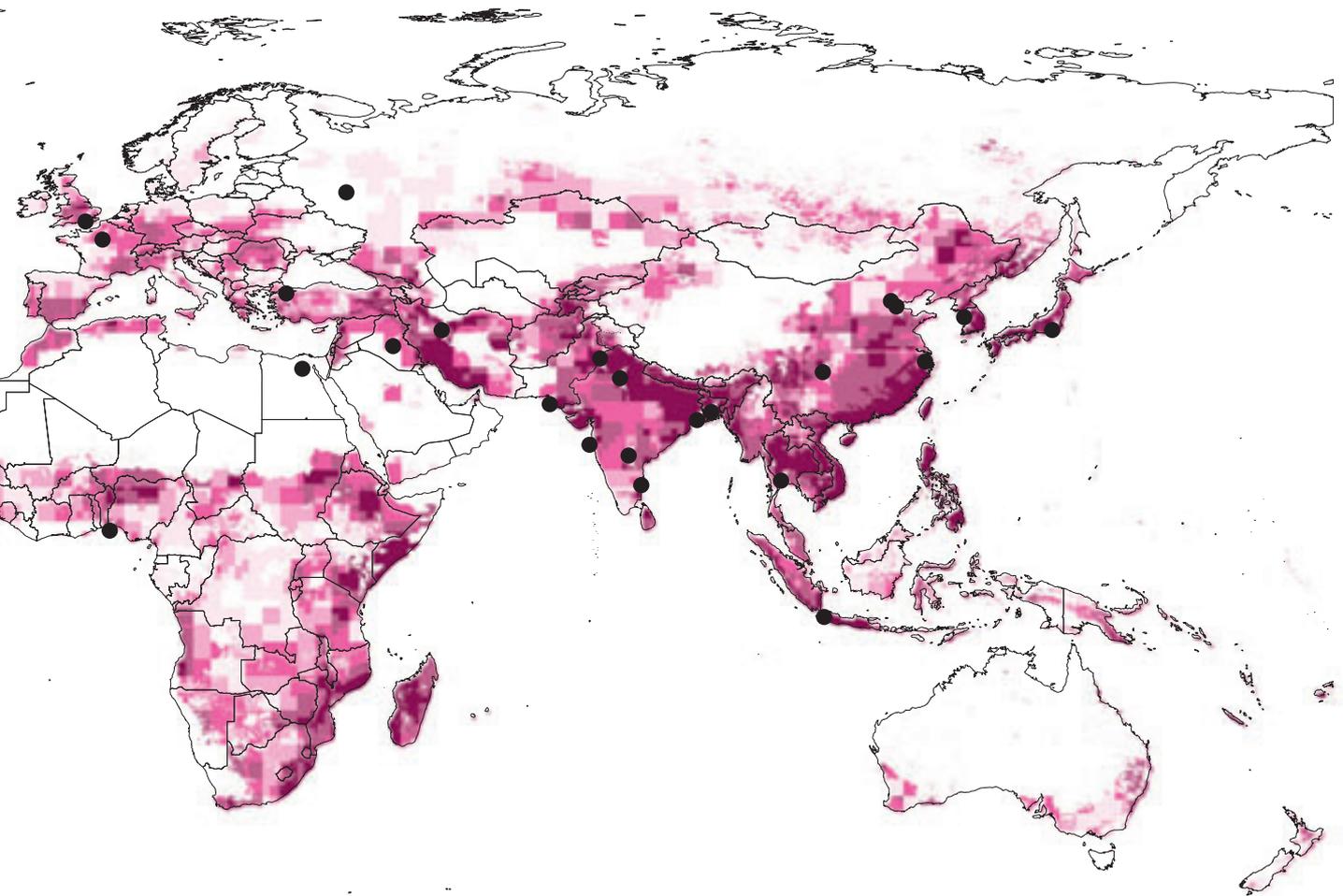
沿岸地域の大部分は浸水するだろう。また、地表水や帯水層に海水が浸透して都市の給水に影響を及ぼし、良好な自然環境と天然資源を都市に提供する重要な生態系を変えてしまうだろう。それによって、必然的にほかの都市への人口移動が起こると思われる。低所得国の沿岸居住地はより被害を受けやすく、なかでも最も危険な状況にあるのは、氾濫原に住む低所得層である。

これらの問題に関する初の体系的査定によると、低海拔沿岸地域(LECZ)は現在世界の土地面積の2%を占めるにすぎないが、世界の都市人口についてはその13%を占めてい

る²⁰。アフリカとアジアは、北米や欧州に比べて都市化の水準は低いものの、沿岸地域に住む都市人口の割合ははるかに大きい(表1参照)。

このような違いにはアフリカとアジアの植民地時代の名残が見てとれる。植民地時代には、主要都市は港や原料輸出の拠点として成長したからである²¹。アジアはLECZに住む世界人口の約4分の3を、またLECZに住む都市人口の3分の2を占めている点で際立っている。

大規模な居住地のLECZ集中は著しい。例えば、人口500万人以上の都市の約65%はLECZにまたがっている。一方



23 ニューオーリンズのカトリーナ災害¹

ハリケーン、カトリーナは2005年8月29日に米国湾岸地域に上陸した。2800人を超える死者を出したカトリーナは、生活を破壊し、家をなぎ倒し、何十万人もの人々から住む家を奪った。推定でアラバマ州、ルイジアナ州、ミシシッピ州に住む970万人がハリケーンによる暴風に見舞われた。カトリーナはニューオーリンズとミシシッピ州沿岸地域でもっとも甚大な被害を及ぼし、メキシコ湾岸地域中北部に沿ってハリケーンの中心から160kmも離れた範囲までも破壊した。

カトリーナ被害が最も深刻だった3つの州では、人口の約41%、すなわち約490万人が沿岸地域に住んでいる。また約320万人が、洪水頻発地域あるいは洪水の危険がある地域に住んでいる。ハリケーンの被害がもっとも大きかったのは貧困層だった。浸水地帯に住んでいたのはアフリカ系アメリカ人と高齢者が多く、彼らは高齢でない白人よりも洪水のために死亡する傾向が強かった。

10万人以下の都市の場合はわずか13%である。

LECZにおいて地球環境の変化による脅威が現実のものとなり大きくなっていることを考えると、現在のような都市の成長パターンを継続することには懸念がある。環境という観点からみると、無秩序な沿岸開発によって、変化に敏感な重要な生態系やその他の資源が被害を受ける公算が大きい。同時に、特に低地の沿岸地域の住民は、気候変動に伴って深刻化する恐れがある海からの危険にさらされる可能性が高い。

現在の都市化のパターンを続ければ、さらに大規模な人口がLECZに集中することになる。特に中国の輸出主導の経済成長は、人口移動の沿岸地域集中と結びついてきた(図8参照)。バングラデシュは経済成長率も都市化の水準も低いものの、LECZに向かう人口移動が顕著になっている。

気候変動に起因する危険から沿岸地域の住民を守るには、被害緩和策やLECZからの人口移動が必要となるだろう。また沿岸で広く見られる居住形態を変える必要もあるだろう。

このような介入策を実施するのは、新しい都市の方がより容易であることは明らかである。沿岸開発を促進する政

策を避けるとともに、今よりも効率的に沿岸地域を管理することが必須となろう。しかし、このような対策にはビジョンと確固たる取り組み姿勢が必要であり、結果が出るまでには長い時間がかかる。

このため、良質な情報と分析に基づき、前もって計画を立案することが非常に重要である。残念ながら、今のところ環境への配慮が居住形態に大きな影響を及ぼすところには至ってはいない。居住パターンを変更するには先を見越した取り組みが必要だが、そのような取り組みは経済成長が優先されるため減多にみられない。これを変えるには、意識向上と政策提言が必要となるだろう。

気候変動への適応

これまで述べた以外の気候との相互作用は、天災ほど甚大な被害をもたらさないかもしれないが、それでも都市の生活と機能には重大な影響を及ぼす。例えば、平均気温・極限気温の変化や季節の気候の厳しさ・長さの変化は、経済活動(例えば観光業)、労働者の生産性、社会的交流のための都市空間の利用、快適指数、給水・配水・水質、エネルギー需要などに重大な影響をもたらしかねない。

表1：地域別に見た低海拔沿岸地域における人口と土地面積の割合(2000年)

地域	LECZにおける地域別人口と土地面積の占有割合			
	全人口 (%)	都市人口 (%)	全土地面積 (%)	都市面積 (%)
アフリカ	7	12	1	7
アジア	13	18	3	12
ヨーロッパ	7	8	2	7
ラテンアメリカ	6	7	2	7
オーストラリア・ニュージーランド	13	13	2	13
北アメリカ	8	8	3	6
小島嶼(とうしょ)国	13	13	16	13
世界	10	13	2	8

Source: McGranahan, G., D. Balk and B. Anderson. Forthcoming. "The Rising Risks of Climate Change: Urban Population Distribution and Characteristics in Low Elevation Coastal Zones." *Environment and Urbanization*.



▲ 貴重な所持品の一部を運んでいるハリケーン・カトリーナの被害者(米国・ニューオリンズ)。

© Jez Coulson/Panos Pictures

都市へのこのような幅広い影響は、それぞれの地方の条件と資源に適した対応策を取るきっかけになるはずである。それぞれの地方の地理や気候条件に適応することで、建築物の種類や都市の設計方法にも大きな影響が出てくる。また生物物理上の循環に適応することによっても、都市の土地利用が変わり、都市拡大の方向性が決定づけられる。

これらの問題に関する知識は増えているが、建築物の環境を形成するうえで気候変動がどのような影響を及ぼすか、あるいは通常の気温・降水量に起こり得る変化に建築物環境がどのように適応すべきかについては、いまだに総合的展望がない。

様々な制度は、地球環境変化によるマイナス影響に対処し、適応できるよう都市システムを支援するうえで重要な

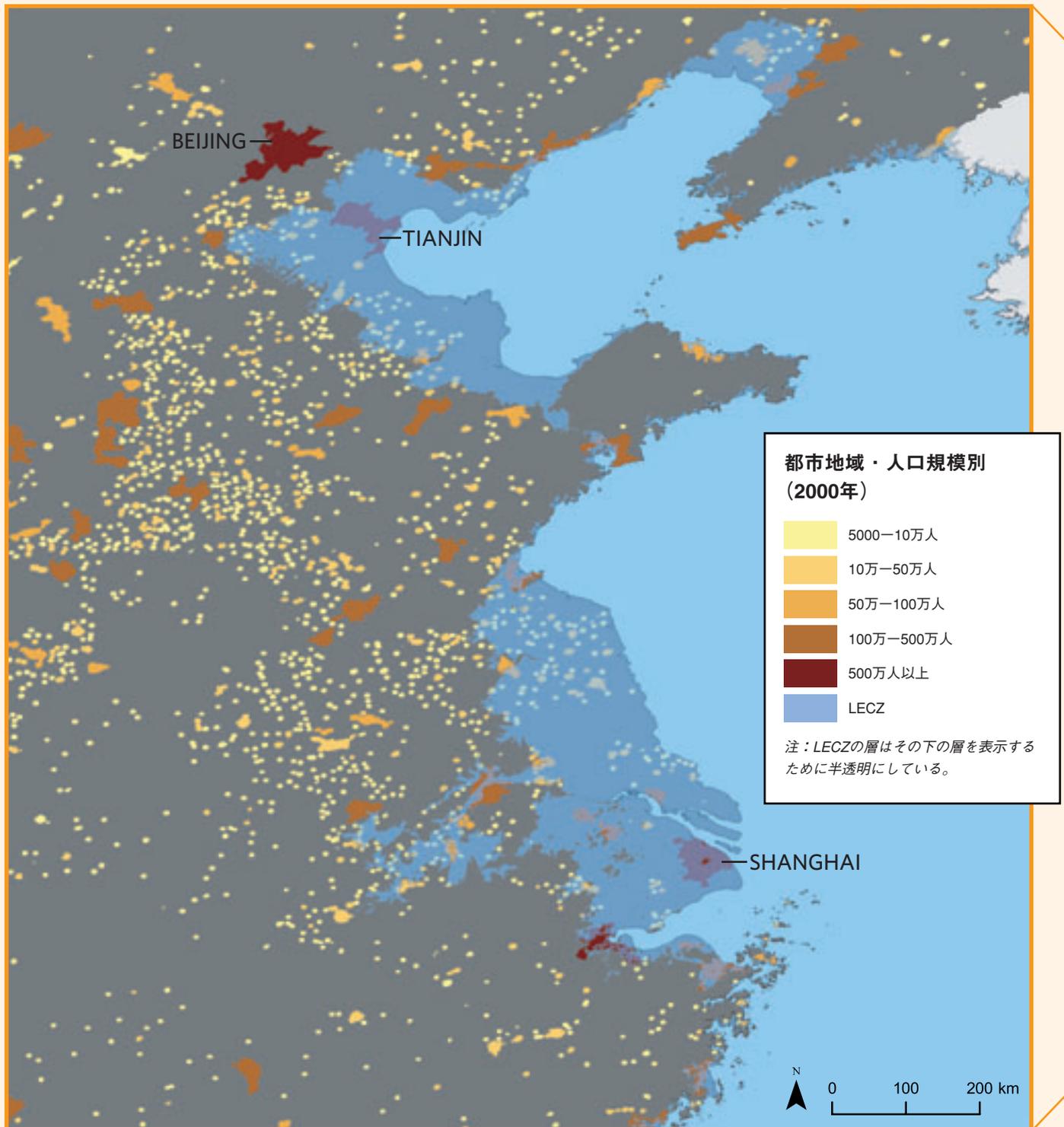
役割を果たしている。例えば、都市の国際ネットワークがいくつか結成されたことは、都市の環境問題に配慮した、希望のもてる新しい動きである²²。これらのネットワークは、都市と環境の問題に関し各地で情報交換と能力強化を促進するよう努めており、重大な危機にあたっては政治的影響力をもつ可能性もある。

地方の行動が地球規模に及ぼす影響： 地球規模の変化が地方に及ぼす影響

長期にわたる都市の持続可能性を左右するのは、空間利用について幅広い視野から判断し、それぞれの地方の開発を地球規模の影響に関連づけることのできる能力をもつ政策立案者である。これが本章の主張である。

幅広い視野に立てば、地方レベルでの行動の効果が高ま

図8：中国の黄海沿岸地域





Source: McGranahan, G., D. Balk, and B. Anderson. Forthcoming. "The Rising Tide: Assessing the Risks of Climate Change and Human Settlements in Low Elevation Coastal Zones." *Environment and Urbanization* 19(1).

Note: Hazard risk represents a cumulative score based on the risk of cyclones, floods, landslides and drought.

ると同時に、長期的な持続可能性も促進される。例えば、沿岸開発に向けた地域計画立案には、最低でも空間的側面、土地利用、人口増加の速度と特徴、住居とサービスに対する貧困層のニーズ、社会基盤、エネルギー効率、廃棄物処理などの要素を、その経済計画と関連づける幅広いビジョンが必要である。

また、変化に敏感な生態系や他の資源を損ねることがないように、地球環境に配慮したビジョンも必要である。地方と地球規模両方の視点に加え、良質の情報があれば、将来の都市成長の方向性が決まるはずである。

都市問題は、科学的研究を具体的な政策に転換するまたとない機会である。都市問題には政府、民間セクター、市民社会を含め、国、都市、近隣社会、世帯のレベルで多数の利害関係者がかかわっている。多くの国際機関や国、地方政府での関心の高まりを考えると、各地の都市から出発して地球規模の意識向上を図ることは、より実現しやすくなるはずである。

都市は一般に農村より経済的にも豊かであり、そのため主要なプロジェクトに対し地元で資金を調達できる場合が多い。プロジェクトの効率は、最終的にはより先見性のある姿勢がとれるかどうかにかかっている。それは、長期的な持続可能性を保障するため今のような行動が必要かというビジョンに裏打ちされた姿勢である。



6

持続可能な都市の未来に向けたビジョン：政策、情報、統治

都市の拡大を管理することは、21世紀の最重要課題の一つになってきた¹。

都市化は、貧困とジェンダーの不平等を削減し、持続可能な開発を促進するうえで重要な好機をもたらす。だが貧困層の大幅な増加に備えて的確な措置をとらないと、スラムが増殖し、生活環境は引き続き悪化するだろう。環境破壊を考慮せずに都市を際限なく拡大させ、資源を見境なく使い、無制限に消費し続ければ、都市につきものの環境問題は今後も悪化するだろう。

都市はどうすれば大災害を回避し、その可能性を最大限に生かすことができるだろうか。その答えは都市統治の向上にあるとの期待が次第に高まっている。

「都市統治」という用語は、以前は都市管理と同一視されていたが、政府の責任と市民の関与の両方を指すと解釈されるようになってきた²。一般にこの用語は、都市の自治体が他の公共機関や市民社会の様々な部門と協力して、透明性の高い、責任の所在が明らかな一般参加型の方式で、地元のニーズに効率的に対処するプロセスを意味している。

よい統治は都市の未来のためにまさに不可欠である。だが、取り組むべき課題の設定と計画の設定にあたっては、目先のニーズを越えてその先まで見据える必要がある。多くの開発途上国では、現在の都市問題はほんの始まりにすぎない。グローバリゼーションが続くにつれ、将来の大規模な都市拡大は不可避であり必然でもあるが、都市がどのように成長するかによって状況は大きく変わる。都市は予期される変化に対して、長期的戦略を立てる必要がある。

本白書は、都市の課題に効果的に対応するには、このような長期的見通しに空間的要素を加えなければならないと繰り返し指摘してきた。したがって、時間的、空間的に幅広い展望をもち、都市人口増加に伴う社会・環境問題を統合的に考えることが、持続可能性を達成するために不可欠である。

都市統治の実践に影響を及ぼすと思われるいくつかのプロセスがある。どのプロセスにおいても浮き彫りになるのは地方自治体の責任であるが、それは従来公共部門で一番弱い部分であった³。

1つ目のプロセスは、経済関係のグローバル化がますます進んでいるため、一部の取引と生産、またその結果である経済成長が、最大規模の都市から別の場所に移動しつつあることである。挑戦する力のある地方自治体は、他と比較して優位な点や立地条

◀ 地中海を見下ろすレバノン・ベイルートのこの道路は、商業、レクリエーションの中心街にある。この日、夕刻前の静寂のひとつとき。

© Paolo Pellegrin/Magnum Photos

件の良さを生かす道を選び、そうすることで、地元企業が外国の直接投資を自分たちの都市に誘致することを支援する。

2つ目は、ほとんどの開発途上国で、中央政府がその権力と徴税権限の一部を地方自治体に委譲しつつあることである。これで地方自治体が社会経済開発に今よりも積極的な役割を果たせる新たな機会が生まれる。

3つ目に、民主化と複数政党制への動きに伴い人権への関心が高まり、市民社会が台頭し、それが多くの国で地方の諸機関の責任を強化してきたことがある⁴。民主化への流れは一般市民の参加を促し、地方行政政府に実施責任を負わせることで都市統治の強化を助ける。

最後に、地域重視と分散化へのこのような流れは、今後一層重要になると言える。なぜなら、人口増加の半分は比較的小都市で生じているからである。このような地域では、土地利用、社会基盤、社会サービスといった重要問題について柔軟に決断を下せるという利点があり、さらに一般市民の参加と政治に対する監視を受け入れやすい。その一方で、資源と資金は不足しがちである。また重大な情報とそれを使いこなす専門能力に欠けている。

こうした一連の地方重視の流れから生じる課題の大きさは歴然としている。都市化の潜在力を現実のものにするには、依然としてなすべきことが多くある。その実現には今よりも幅広い視点が求められる。小規模自治体には特に支援が必要だ。これらの問題が次項のテーマである。

何ができるのか

開発途上国の政府・地方自治体、および市民組織を支援して、都市と都市居住者のよりよい未来を促進するため、国連人口基金(UNFPA)と国連人間居住計画などの国際機関には、最低でも3つできることがある。

1つ目として、開発途上国の計画担当者・政策立案者に働きかけ、彼らが都市の成長を避けられないものとして受け入れ、より前向きで創造的方法をとるよう今後の政策に必要な変更を加えることができる。このような方法は、都市においてより安全で健康で有益な住居・生計を築こうとする貧しい人々・グループの努力に基礎を置くべきで、それを妨げるものであってはならない。

2つ目として、都市成長率を減速させるより効果的な方法を示して、都市問題に取り組む時間的余裕を政策立案者に与えることができる。こんにちの開発途上国の都市人口増の主要因である自然増に対しては、貧困削減、女性の権利の促進、リプロダクティブヘルス・サービスの改善が最も効果的対策となりえる。



◀ ATM現金支払機を利用する僧侶(タイ・チェンマイ)。

© Martin Roemers/Panos Pictures

3つ目は、政策立案者と市民社会の様々な部門を支援し、信頼性の高い社会人口学的情報の作成とその活用を促して、彼らが都市の未来に向けより良い決定ができるようにすることである。

都市の未来に向けたビジョン

予期される都市拡大に効果的に対処するには、偏見にとられない姿勢が求められる。証拠によって何よりも明らかになったのは、開発途上国のあらゆるレベルの政策立案者は、開発努力を支える有望な味方として都市化を受け入れる必要があるという点である。都市化は避けられないだけでなく、プラス効果を発揮する可能性があることを政策立案者に納得してもらうためには、証拠に基づいた政策に関する対話が必要だ。重要な論点には以下のようなものがある。

都市には重要な利点がある。

- 都市集中は、貧困をより目立たせ、貧困による政治不安を助長するが、分散に比べて明らかな利点をもつ。これらの利点は、経済、社会、環境面だけでなく、人口の面にも言える。
- 経済競争はますますグローバル化している。グローバリゼーションがもたらすチャンスを生かし、多くの人々に仕事と所得を与えるという点で、都市には優位性がある。
- 都市は、教育とヘルスケアを中心とするサービスや生活の便益を提供しやすい状況にある。それはひとえに都市のもつ規模と近接性という利点からくる。これらの利点は常に実現されるわけではないが、それは統治が悪く、都市化と都市の成長に対する否定的態度から拙速な決定がなされるためである。
- 都市化は、増加する農村人口のはげ口となることで、環境悪化を食い止めるのに役立つ。都市に出て行かなければ、農村で増えた人口は、自然の生息地と生物多様性のみられる地域を侵食するにちがいない。都市が農村よりもひどい汚染源となっているのは、都市が一国の経済成長の大部分を担い、一番裕福な消費者が都市に集中しているからという理由に尽きる。だが多くの環境問題は、都市管理の改善によって最小限にとどめることができる。

- 人口の面では、都市化はリプロダクティブ・ヘルス関連の権利を行使しやすくすることで、出生率の低下を促進する。新たな社会的願望、女性のエンパワーメント、ジェンダーによる関係の変化、社会状況の改善、質の高いリプロダクティブヘルス・サービスとその利便性などの要因が、都市ではすべて急速な出生率低下につながる。

都市拡大の抑制に向けて的確な政策を立てる

- 都市拡大の大部分は中小規模の都市で生じている。この傾向は当然続くだろう。前述のように、これらの都市における統治問題は重要である。中小都市は急速な人口増加に、より柔軟に対処できるが、資源が不足している。このため、このような都市が持続可能な形で成長できるよう支援することに一層重点を置くべきである。
- 一般に、都市拡大の一番の要因は人口の流入ではなく都市内での自然増である。都市成長率を低下させる一番効果的な方法は、都市・農村の両方で望まない出生を減らすことである。貧困に、ジェンダーによる差別と社会文化的制約があいまって、都市貧困層の高出生志向が育まれ、質の高いリプロダクティブヘルス・サービスの利用が制限される。
- 都市への人口流入は止められる、あるいは大幅に抑制できるという考えは、歴史的にも最近の事実を見ても根拠がない。人口移動に反対し、移住者がさらに増えることを危惧して都市の貧困層への支援を拒絶することは、貧困と環境悪化を深刻化させるばかりである。
- 都市の人口増は、流入人口、自然増のどちらに起因する場合でも、大部分が貧困層で占められている。しかし、貧困層には都市に住む権利があるだけでなく、彼らはまた都市に対し大きな貢献ができる。これは都市の政策立案者が特に肝に銘ずべき点である。
- 都市の低所得住民の個人または集団的努力を支援し、彼等がよりよい住居と生計を確保できるようにすることは重要である。さらに、政策決定の過程に住民を参加させ、彼らが抱える問題の解決策を共に論じる機会を作ることにも不可欠である。

貧困、持続可能性、土地利用

- 貧困層のニーズを見越して計画立案することで、多くの都市は社会問題を減少できる。特に、貧困層は公共サービスの備わった土地に住居を建て生活を改善することを求めている。この点では、女性の所有権に特に配慮する必要がある。安全な家と法的に認められた住所をもつことは、都市が与えるべき利点を人々が活用する際の基盤となる。これを実現する一番効果的な方法は、事前に貧困層に土地と公共サービスを提供することである。このためには、不可避の人口増加とともに生きる知恵をつけ、人口増加に備えた計画を立てることが必要である。
- 土地に対する貧困層のニーズに備えて計画立案することは、多岐にわたる土地利用の問題の側面にすぎないが、それは都市拡大とともに一層緊急性を増すだろう。計画の目標は、都市のフットプリントが拡大する前にその規制と方向付けを行い、フットプリントを最小限に抑えることにおくべきである。
- 都市拡大と持続可能性との相互作用は、特に人類の未来にとって重要になるだろう。都市は地球環境変化に影響を及ぼしており、またますますその変化の影響を受けるようになる。したがって、環境悪化を食い止め、貧困層の環境面のもろさを解消することを目指した先見性のある取組が必要となる。都市人口がまもなく倍増する開発途上国と低海拔沿岸地域では、この点は特に重要である⁵。

先を見越した取り組みの最重要性

- 都市成長の将来見通しを考えると、不可避の人口増加に積極的に取り組むことが唯一効果的対策と思われる。都市化のマイナス面を最小に抑え利点を強化するには、貧困削減、ジェンダーの平等と公正、環境の持続可能性に向けたビジョンと継続的な配慮が必要である。さらに本章の最終節で述べるように、優れた情報と分析も求められる。

誰もが利益を得るアプローチ：社会開発と都市拡大

本白書では、開発途上地域での大規模な都市人口増加は「避けられない」と繰り返し述べてきた。経済・社会に対し多くの派生効果を持つグローバリゼーションと、農村・都市双方での人口増加という少なくとも2つの支配的流れ

が合流し慣性が生じることによって、今後数十年にわたり都市の拡大は免れない。特にアフリカとアジアではそれが顕著である。

しかし、都市人口増加の速度と規模は不可避ではあるが、決められているわけではない。政策立案者が人口増加の勢いを減速できるとすれば、将来の都市人口増への対策を準備しながら、現在のニーズに対応する時間的余裕が生まれるはずである。

都市拡大を抑制しようとするこれまでの試みは、その多くが農村から都市への人口移動減少にばかり焦点を当てており、成功したものはほとんどなかった。都市への人口流入はとどまることなく続いているが、それは移住者が、都市生活には様々な欠点はあっても選択の幅が広がると移住者が正しく認識しているからである。

人口移動を抑制する試みでは、都市における（そして間接的には農村における）自然増という、都市拡大を生む人口学的主要因に対応できない。都市化の水準が上昇するにつれ、都市人口増加の要因として自然増が占める割合が増大する。このパターンをうまくとらえれば、政策立案者はこれまでにない全方面に利益をもたらす機会、つまり、貧困層の社会的状況を改善し、女性の権利を促進することで、自然増加率を低下させる機会を得る。

自然増の抑制のためには、貧困層の社会・経済的地位の向上、手ごろな値段で利用できる質の高いプロダクティブ・ヘルスサービスの提供、女性のエンパワーメントが必要である。これらの対策が合わされば、出生に関する個人の選択とその選択を実現する能力に影響を与えられる。また開発によって、人々は人権を行使できる能力を身につけ、自分の生き方をますます自分で管理できるようになる。

開発、女性のエンパワーメント、自分の家族を効果的に計画する能力は、明らかに相互に強化し合う関係にある。女性が子どもの数と出産間隔を自分で決められようになれば、仕事、教育、地域活動を求めたり、家庭の外で所得を得る自由が広がる⁶。

教育と保健におけるジェンダーの格差を縮小し、女性が今よりも幅広い、給与の高い仕事を得られる機会を増やせば、経済成長が促進されるだろう。所得の上昇はジェンダーの不平等の改善につながるが、女性の参加と開発を阻むすべての障害がこれで取り除かれるわけではない。

女性に関する領域では進展がなかなか見られない。貧困

24 リプロダクティブ・ヘルス、アンメット・ニーズ(満たされないニーズ)、自然増加

開発途上国の既婚女性のほぼ5人に1人は、家族計画サービスに対するニーズが満たされていない。このニーズは思春期に高く、総人口にみるニーズの2倍以上もある。家族計画普及率の低い地域では、多くの場合、満たされないニーズは依然として高いままだ。効果的避妊法に対するアンメット・ニーズが高いため、開発途上国では毎年7000-8000万件の望まない妊娠が起きている。こうした傾向に対処できれば、リプロダクティブ・ヘルスに関連するリスクを減らし、若い女性に教育、雇用、社会参加の道を開くことができるだろう¹。

このような事実は都市の拡大に大いに関わりがある。例えば、都市の貧困層が望む通りの子ども数を実現できるとすればどうなるだろう。ある例証で

は、そのことが開発途上国の都市人口増加率に大きな違いをもたらすと示唆している²。2カ国の人口保健調査データ(バングラデシュ2004年、コロンビア2005年)が以下の推定に用いられた。すなわち、もしすべての女性がリプロダクティブヘルス・サービスを十分受けられるようになり、望みどおりの子ども数を達成できたとしたら、それは出生率にとってどのような意味をもつかという推定である。

このような条件によれば、2005年から2025年のコロンビアの都市人口増加率は、年間平均1.66%から1.21%に減少し、農村人口増加率は-0.20%から-0.83%に減少すると予想される。

同じ期間にバングラデシュでは、都市人口増加率は3.38%から3.05%に

減少し、農村人口増加率は0.80%から0.39%へとさらに大幅に減少すると予測される。農村の自然増加率が低下すれば、農村から都市への人口移動の減少につながることは明らかである。この試算は現実を完全に反映するわけでは決していないが、それでも示唆に富んでいる。

結婚年齢の上昇も、自然増に影響を与えるだろう。ほとんどの開発途上国では出産は婚姻内で起こり、結婚年齢が妊娠のリスクを示す主要な指標となっている。全体では、20-24歳の女性の90%が結婚後に初めて出産する。開発途上国では、既婚女性の最初の出産の2分の1から4分の3が、結婚後2年以内に起きている³。このため、平均結婚年齢が上昇すれば、出生率の低下に多大な影響をもたらすと見込まれる。

層の中では依然として圧倒的に女性が多い。全体的に見て、経済の自由化は貧困削減全般にマイナスの影響を及ぼしてきた可能性があり、特に女性ではその傾向が強い⁷。保健分野の変化に関してはとりわけ失望させられる⁸。さらに、世界銀行の調査で明らかになったことだが、リプロダクティブヘルス関連のサービスはほかのどの分野のサービスより不公平な状態にある⁹。開発途上地域の多くでは、貧しい女性を保護するための公衆衛生部門が彼女たちの役に立っていない¹⁰。このため当然ながら、都市の貧困女性の出生率は、非貧困層の女性よりもはるかに高くなっている。さらに家庭内では、貧困が原因で女性の交渉力は抑えられ、女性は夫の望みに反して自分の望みを実行することができない場合がある。この弱さは、リプロダクティブ・ヘルスに関する情報・サービスの利用についても言えることである¹¹。

政策立案者は、都市成長を減速させることの利点は認識しているものの、農村から都市への人口移動を抑止する努力に要するコストと限界については理解していない。都市の人口増加をうまく減速できるかどうかは、人々の移住す

る権利を制限することではなく、人々のエンパワーメントや、リプロダクティブ・ヘルスに対する権利を含む基本的人権の行使を促進することによって決まる。

意思決定のためのよりよい情報ベース¹²

都市の拡大に伴って変化する社会・環境状況のなかで、効果的な統治と管理を行うには、信頼できる最新の情報と分析が必要である。人口分野からの情報提供は、この点で重要な役割を果たすことができる。

社会人口学的情報は、相補的な2つの課題に取り組むために活用できる。それは、a) 貧困削減を目指す社会政策の向上と、b) 持続可能な空間利用に対する幅広い視野を確立し、貧困層の住居ニーズに応える土地を提供することである。良質の情報が適切な人の手に渡れば、両方の課題を促進する手助けになりえる。適切な人とは、多くの場合、都市の貧困者自身によるグループである。

25 改善のための地域社会調査と地図作り

都市貧困層の地域社会とそれを支援するNGOは、自分たちの生活環境、資産、ニーズの記録づくりにとりにかかっている。その過程で彼らは、個々の地域社会およびそれらの相互関係に関する知識を増やし、地域グループを強化している。また住民間の連携を図り、地域社会が都市の政治・計画のプロセスにおける正式な関係者の一員となるようその立場を確立しつつある¹。

カンボジア、ブノンベン

1994年に貯蓄グループとして活動を始めたブノンベンの「連帯と都市貧困者連合」は、地域社会についてのデータを収集・分析するため数多くの調査を実施してきた。データには、人口規模・密度、職業と所得、住居の場所と危険性、住居保有権、水・電力・衛

生設備の有無とその確保手段などが含まれる²。

ケニア、ナイロビ

ケニアの都市貧困層の連盟である「スラム住民連合」は、支援NGO「パモジャ・トラスト」と緊密な連携を図り、基本的公共サービスと安定した住居保有権を確保する独自の計画を立てている。パモジャとスラム住民連合のメンバーであるカンピモト、マヒイラ、レデーメド、ゲッター、ジタスルというフルマの村々は、フルマ居住区で、ナイロビ市議会とともに地域社会についての調査・地図作製の実習を行った。すべてのデータはフルマの住民自身が収集した。データには、人口数・世帯規模、住居保有権、所得を得るための戦略と家計支出、水と衛生設備へのア

クセスと利用などが含まれた。この調査・地図作製は、これらの居住区を合法化するプロセスの第一歩となった³。

タンザニア、ダルエスサラーム

マンゼセ地区と国連人間居住計画の「安全な都市計画」では、女性たちと協力し、市のどのような部分が女性の安全をおびやかす、自由な動きを阻むかを調査した。2日間にわたる協議と実地調査を経て暴力危険マップが作製され、地区全体を向上するための具体的な提案が行われた。提案は、照明と通り道へのアクセスの改善から、地元の酒場、旅館、その他小事業体の監視にまで及んだ。また、ドメスティック・バイオレンス(訳注：夫や恋人など身近な者からの暴力)や軽犯罪に対する地域レベルでの救済手段の必要性も確認された⁴。

人権の行使に向けた情報

貧しい人々は、自分たちの意見を政策立案者に主張する発言力を持っていない。貧困者の多くは、都市の政策立案者の目には事実上見えない存在である。政府の情報システムは、貧困層の存在や居場所を正確に登録しておらず、地方自治体の多くが不法居住区の情報をもっていない。目に見えない存在であるため、そこでは投資も少なく、学校や地域診療所を利用できず、貧困地区に配属された医師と教師の欠勤率は高く、サービス提供者と利用者間の社会的距離は大きい¹³。

社会人口学的データを実際に活用するには、地域空間別(地区別)に集計されなければならない。また性別によるデータ、ジェンダー分析、ジェンダーに配慮した予算編成は、女性のニーズに対応するためにも、社会のすべてのメンバーが自分の潜在能力を発揮できるようにするためにも不可欠である。ジェンダーに基づく制約と機会は、所得・資産、住居、輸送手段、基本的サービスへのアクセスに影響を及ぼす。だが都市計画では、この差異がしばしば無視され、

都市において男女双方が享受できるはずの社会・経済的利点を損ねてしまう。

公務員は、サービスのギャップを埋めるため明確に提示・分類された良質な情報を求めているが、急成長する近隣地域では特にそうである。市民社会、マスコミ、一般市民は、自分たちの権利を理解し、要求を明確に述べ、計画担当者と政治家に圧力をかけ、その対応を監視するために、同じ情報を必要としている。

参加型方式は、開発における地域参加を促進し、様々な開発プロジェクトの管理をある程度人々に委ねることを目的としている。幸いにも、貧困層の男女にかかわる決定に彼ら自身を参加させることが必須であるという認識は、特に都市の貧困地区で高まっている¹⁴。都市の貧しい女性は、地域のニーズに取り組み、変化を推し進める草の根組織の先駆者となるが多かった。このような組織は効果的な社会運動へと発展している¹⁵。

知識は人々に力を与え、計画立案に長期的な影響を与える。「参加型の地図づくり」と予算編成によって意識向上

を図り、利用可能な公共サービスとその利用者を地域住民に提示し、地方の管理能力を改善することができる¹⁶。地域社会についての調査と地図づくりが都市貧困層の組織にとっては最も重要である(囲み25参照)。

また政策立案者が貧困層のニーズに効率よく対応するためには、項目ごとに分類した都市内部の情報が必要である。このような情報があれば、バランスのとれた公正な資源配分、品質管理の指標設定、プログラムの対象者・非対象者の選定、行政機関の場所・人員配置・コミュニケーション戦略の調整に役立てることができる。

増加のパターンや年齢構成などの人口のダイナミズムは都市内部でも大きく異なり、社会政策を運営する上で問題

となる場合がある。このような人口の変動を正しく把握すれば、保健・教育政策をどう配置するかについてよりよい判断ができるようになり、より総合的な都市対策の策定に役立てることができる。しかしいくつかの障害があり、これを乗り越えるには新たな方法が必要である。

土地の不法占拠が多いため、地方自治体が確かなデータを収集するには限界がある。貧民街や不法居住区は、侵入や立ち退きによって頻繁に形状を変える。そもそも公共サービスが行き届いていないため、記録は不完全である。

開発途上国のほとんどの計画担当者・管理者は、分析度の高い都市内の緻密なデータ・指標をまだ入手できる状態にないが、地理情報システム(GIS)を使ったセンサス地区の地図作製ではいくらか進展を見せている。

地区別に集計した情報があれば、政策立案者は、供給と需要の歪みが最も大きい地区や社会指標が累計でマイナスになっている地区など、対策の必要な地区を選ぶという都市行政の中で最も複雑な問題の一つに対処できる。地方分権化が進むにつれ、このような分析は一層不可欠になっている。

それぞれの関係者が、意思決定には情報が重要であることを認識している。しかし援助国、国際機関、NGOは、依然として情報に対する潜在的および現実の需要、その需要に対応できる情報システムの構築、情報システムを管理するグループの結成といった具体面には重点を置いていない¹⁷。

資源不足という制約をもつ国の社会政策立案者は、良質な情報に基づく合理的意思決定などぜいたくな話だと考え

ることがあるかもしれない。国際機関は、そうではないと政策立案者を納得させることができる。またデータ収集、そのための手段および分析を助けて、ニーズを見極め、選択肢を提示することもできる。囲み26は、このような支援の好事例を示している。

社会サービスの向上に情報が不可欠だという考えは、証拠に基づき政策立案という世界的な流れを後押しする。しかし、ますます複雑化する開発途上国の都市の実情と、地方分権化した社会政策の支援に必要な情報システムを把握

するためには、まだ多くの努力を重ねなければならない。

立ち足る課題は大きい。開発途上国の都市行政においては、しばしば高度な分析を行う間もなく非常に短期間に

決断することが求められる。また制度が不安定なため、情報収集プロジェクトや調査プロジェクトがうまくいかないことも多い¹⁸。人口センサスやその他の人口調査で使われる分析単位と、潜在的利用者が求める単位とが一致しないなど、技術的な問題もある。専門チームは小規模で訓練が十分でなく、能力が備わっていない傾向がある。逆に能力のあるチームは、誰も必要としない情報システムを構築することが多い。

情報システムはプロジェクトごとに大きな差がある。共通した基準があるわけではなく、国の機関と国際機関は資源と情報を互に交換していないこともある。援助国による包括的プロジェクトは、現地のニーズや特定の行政問題に対応していない場合があり、情報の重複や誤用につながっている。結果的に、長期にわたる影響とプロジェクトの持続可能性が大きな問題となることがある。

社会政策を運営する者がより効果的な仕事をするには、人口情報システムを利用できることが必要であり、そのシステムは、備品、専門家の配置、現行サービスなどの供給配分に関するデータを含むだけでなく、そのような配分状況と地元

の男女のニーズを比較できるものでなければならない。また地方分権に起因するニーズに対応するには、地元レベルでの能力開発が必要になる。地方分権された計画立案に携わる専門家は、GISや衛星画像などのツールを活用し、人口学的現象(出生数、死亡数、人口移動、年齢・性別の構成)を空間的に分析する準備を整える必要がある。さら

都市行政においては、しばしば高度な分析を行う間もなく非常に短期間に決断することが求められる。また制度が不安定なため、情報収集プロジェクトや調査プロジェクトがうまくいかないことも多い。

26 地方分権の課題に対するホンジュラスの取り組み

1990年、ホンジュラスのサンペドロスラ市当局は、地方分権への移行を前に調査統計部門を設立するためUNFPAの支援を求めた。当時当局者は、市の人口が急増していること以外は、人口の動向についてほとんど何も把握していなかった。

UNFPAは市職員の訓練を支援し、地元・地域の開発における人口のダイナミズムの役割に対する担当官の理解を促した。個々の住居にまで至る土地利用の基本地図が準備され、これをもとに低コストの世帯調査と、人口・社会指標の詳細な調査が実施された。出生数、乳児死亡数、リプロダクティブ・ヘルスのリスクを追跡調査する仕組みも確立された。多方面にわたるデータ

ベースが作られ、米州開発銀行をはじめ、地方、国、国際レベルの様々なグループがそれを共有した。

通信業界最大手の米国電話電信会社(AT&T)は、32の町と都市に電話サービスを拡大するプロジェクトに協力した。プロジェクト・データを使用する見返りとして、同社はそれぞれHIV/エイズとリプロダクティブ・ヘルスに関する2人の外国人専門家の費用を負担し、彼らの支援の下で収集されたすべての情報を公開することに合意した。

この種の共同作業によって、プロジェクトは「島状」の地図をデジタル化し、最終的には市全体の地理参照つき基本地図を作成するなど、基本地図の質を向上させることができた。市の土

地管理、水道管理、衛生設備の各部署は、それぞれの業務のためにこれらの基本地図を活用した。

プロジェクトが成功を収めたことで、地方分権に直面するほかの地方自治体もそれに見習った。プロジェクトは、中央・地方政府機関、民間セクター、NGO、学界、2国間援助国、国際機関と多岐にわたる組織との協力にも成功した。その活動は地方レベルでのHIV/エイズ予防、その他のリプロダクティブ・ヘルス、ジェンダー、環境の問題にまで発展した。何よりも重要な点は、地元のコミュニティが情報を共有したことで、よりよい情報をもとに積極的に政治プロセスに参加できるようになったことである。

には、市民社会と協力し、地元グループが情報と情報システムを利用できるよう支援する準備も進める必要がある。

長年にわたりUNFPAは一貫してデータ収集を支援してきた。UNFPAは、開発のために人口データを作成・分析・活用できるよう地方の能力強化に努めることで、地方分権された計画立案を一層推進することができるだろう。そのための養成訓練は、単なるデータ操作という枠を超え、政策提言のための専門的理解力・能力を含むものでなければならない。政策提言とは、土地利用・地域計画、住居、輸送機関、基本的社会サービスの提供など主な地方計画事案に関するものである。

社会性と持続可能性を踏まえた空間利用のための計画立案

長期にわたる人口変動の全体像に対する関心を高め、開発途上国の大規模な都市拡大に備えるために、人口分野は重要な役割を果たすことができる。都市拡大による社会・環境面のコストを低減させるのに役立つ段階的政策には、以下が挙げられる。

- **将来の都市拡大の方向づけ** 人口データに、衛星画像とその他のGISの空間データを組み合わせて活用すれば、

ある地域または地域群の都市拡大をより望ましい方向に導くことができる。人口増加の動向予測に、高度、勾配、土壌、土地表層、重要な生態系、危険などのデータを組み合わせて使えば、政策立案者が将来の居住地としてふさわしい場所、避けるべき場所を確認しやすくなる。人口センサスのデータをGISで活用するには、できる限り小さな空間単位(多くの場合、センサスの調査区)のデータを入手できるようにする必要がある。

- **早期警戒指標の設定** 早期警戒指標とは、計画担当者が予期しない都市拡大に気づくために利用されるものである。都市拡大の大きな動きと環境保護の必要性に関する最新情報は、責任ある都市統治に欠かせない。危険な不法居住区は発生とともに確認する必要がある。航空写真と衛星画像は、センサス間の人口推計を補完するためにますます活用されている。
- **社会基盤・住宅政策の立案** 道路、公共輸送機関、電力、水道の有無で都市拡大の方向が決定する。これら社会基盤の整備は、環境や人口学的基準に従ってその方向を決めるべきである。人口動向と通勤パターンに関する情報は、住

居、道路、街路にかかる負荷の増加を予測するのに役立つ。

• **危険に瀕している人口の把握** 環境に起因するリスクの発生する場所・深刻さ・頻度についての情報は、どの都市にとっても計画に必要な基本的情報である。都市の不法居住区では、洪水、地震、地滑りなどの災害の危険が高い。健康を害する危険も多い。それは過密状態や乏しい社会基盤に加え、居住区が汚染水域や固形廃棄物埋立地、汚染産業に近い不健康な場所に広がるからである。ある特定のリスクは、場所だけでなく、居住者が持つ情報のレベル、および住居の建築資材と住居全体の質によって左右される。

• **公園と遊歩道の計画** 都市の公園と遊歩道は、貧しい国の都市では到底実現できないぜいたくだとみなされることがある。だが開かれた空間は個人のウェル・ビーイング(良好な状態)と身体的健康に役立つ。また、都市生活の重要な領域における公正を促進するのに役立つ(囲み27参照)。都市の樹木は、大気汚染物質の吸収、都市のヒートアイランド現象の緩和、水質の向上など環境上の重要な利益をもたらしてくれる。前述のGISツールによって、開発前に、または都市総合再開発の一環として、緑地を保護すべき場所を特定することができる。

都市転換に備える：結びの言葉

過去4半世紀にわたり開発途上地域で一般的だった反都市化政策は、都市拡大がもたらす課題についても機会についても誤解している。都市の貧困が、多くの開発途上国にとって重大かつ深刻化している問題であることは間違いない。環境問題はますます都市に集中するようになっている。だが貧困と環境問題は都市のせいであるという考えは的外れだ。人口と経済活動を分散、すなわち非集中化することがたとえ可能であるとしても、それによって問題が解消することはないだろう。

都市転換による恩恵を受けるには、指導者はまず、都市転換は不可避であり、開発にとって重要であるということを受け入れなければならない。また、貧困層には都市が提供すべきものを享受する権利があることを認め、貧困層の行動が都市の利益となる可能性を認識する必要がある。

計画担当者は、都市拡大を阻止しようと無駄な努力をするよりも、都市拡大に対応し、その可能性に立脚した政策の選択肢を客観的に検討すべきである。都市の整備とスラムの改善に対しては、地方自治体と都市計画者の高い関心が寄せられている。このような行動は必要であるが、それだけでは十分ではない。都市は緊迫感を持って将来を見据える必要がある。

27 公共の空間：大いなる平等化装置

今後数十年で開発途上国の都市人口が倍増するのを契機に、都市をより人間味のある公正な場所にする新しい設計と組織体制を構想することができる。1998年にボゴタ市長に選ばれたエンリケ・ペニャロサは、所得格差は市場経済と切り離せないとの認識を示した。しかし、彼は都市行政のなかで個人の利益よりも公益を優先させれば、「生活の質の平等」を推進することができるかと確信していた。

ペニャロサ市長は、都市の交通システムは平等の実現に重要であると考えた。民主主義と公共の利益を行き渡らせるためには、個人の自動車よりも公共交通機関を優先すべきである。市長は、高速道路は不平等の典型であると見なした。それは貧困層が抱えるより重要なニーズに向けられたはずの資金で建設され、ごく少数の富裕層の欲求に応えているだけだからだ。そこでボゴタ市では、高速道路計画を拒絶し、大量輸送機関、歩道、自転車通路を優先した。民間バスの無秩序な路線は、クモの巣状のシステムに変わった。新たな経路では地元のバスが専用高速車線を走り、乗客が迅速に移動できるようになっている。通り沿いに設置された柵によって歩行者用の歩道が復活し、ピーク時には規制によって自動車の40%が減少した。数百キロメートルに及び自転車専用通路も設置された。

市長は、所得格差を一番痛感するのは余暇時間であることに気がついた。高所得市民は大きな家、庭、カントリークラブが利用できるのに対し、低所得層とその子どもは窮屈な家に住み、公共の空間が余暇時間を過ごす唯一の場所になっている。市長は質の高い公共の歩行者区域は少なくとも不公平を是正する第一歩になると考え、緑地、沿岸地区、公共の歩行者区域を利用しやすくした。

予想通りに、公正を期したこれらの計画案は激しい反対を引き起こした。だが結局ボゴタ市は、公共空間を戦略的に活用することによって、公正を推進するために多くのことができることを示してくれた。都市人口が倍増するに伴い、開発途上国の政策立案者も大いなる平等化装置として公共空間を使う好機を迎える。公共空間こそ、すべての市民が都市のなかで平等の立場で顔を合わせることできる唯一の場所である。

予測によると、アジアとアフリカの都市人口はわずか30年足らずで17億人から34億人へと増加し、利用できる資源は少なくなる。このことで浮き彫りになるのは、より想像的でありながら地に足の着いた対応が必要だということだ。それには、将来に対する現実的なビジョン、国と地域レベルでのよりよい情報、貧困層の知識と経験に基づいた参加型の取組と協議による合意が必要となろう。

開発途上地域にある都市で今日行われる決定が、その都市の運命を決めるだけでなく、人類の社会・環境の未来を形作る。近づきつつある都市ミレニアムには、貧困、不平等、環境悪化によりうまく対処できているかもしれないが、逆にこれらの問題が急激に悪化している可能性もある。このように考えると、都市転換がもたらす課題と機会に取り組む活動には、緊迫感を持って当たらなければならない。

出典と指標

出典	78
囲み記事の出典	85
指標	
カイロ会議の目標の検証	86
人口・社会・経済指標	90
人口の比較的少ない地域の指標	94
指標の注	96
テクニカル・ノート：指標の解説	97

はじめに

- 1 United Nations. 1995. *Population and Development, vol. 1: Programme of Action adopted at the International Conference on Population and Development: Cairo: 5-13 September 1994*, para. 9.14. New York: Department of Economic and Social Information and Policy Analysis, United Nations.
 - 2 UN Millennium Project. 2005. *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*, p. xix. Report to the UN Secretary-General. London and Sterling, Virginia: Earthscan.
 - 3 See: UN-Habitat. 2006. *State of the World's Cities 2006/7: The Millennium Development Goals and Urban Sustainability*. London: Earthscan. Moreover, Worldwatch's latest annual Report provides a valuable portrayal of major urban problems as well as a number of promising approaches. (See: Worldwatch Institute. 2007. *State of the World 2007: Our Urban Future*. New York and London: W. W. Norton and Company.)
- 1章**
- 1 Excerpt courtesy of: Anderson Literary Management, Inc. 13 November 2006. "The Megacity," copyright 2006 © by George Packer. *The New Yorker* 82(37): 64.
 - 2 UNFPA. 1996. *The State of World Population 1996: Changing Places: Population, Development and the Urban Future*, p. 1. New York: UNFPA.
 - 3 This crossover date is based on the latest UN estimate. Unless otherwise mentioned, all data referring to the analyses of urbanization trends provided in this Report are based on: United Nations. 2006. *World Urbanization Prospects: The 2005 Revision*. New York: Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.
 - 4 United Nations. 1995. *Population and Development, vol. 1: Programme of Action adopted at the International Conference on Population and Development: Cairo: 5-13 September 1994*, Section 9.1. New York: Department of Economic and Social Information and Policy Analysis, United Nations.
 - 5 UN Millennium Project. 2005. *A Home in the City*. Task Force on Improving the Lives of Slum Dwellers. London and Sterling, Virginia: Earthscan.
 - 6 The characteristics and limitations of the United Nations database have been amply discussed in the literature. See, for instance: Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.). 2003. *Cities Transformed: Demographic Change and Its Implications in the Developing World*, pp. 128-153. Washington, D.C.: National Academies Press; and Satterthwaite, D. 2005. *The Scale of Urban Change Worldwide 1950-2000 and Its Underpinnings*. Human Settlements Discussion Paper. No. Urban01. London: International Institute for Environment and Development.
 - 7 Satterthwaite, D. 2006. *Outside the Large Cities: The Demographic Importance of Small Urban Centres and Large Villages in Africa, Asia and Latin America*, p. 1. Human Settlements Discussion Paper. No. Urban03. London: International Institute for Environment and Development.
 - 8 Cohen, B. 2006. "Urbanization in Developing Countries: Current Trends, Future Projections, and Key Challenges for Sustainability." *Technology in Society* 28(1-2): 63-80.
 - 9 The trends discussed herein are based on the official United Nations estimates and projections. (See: United Nations 2006.) It is important to emphasize that these projections are not predictions. The broad trends presented in this section are based on solid evidence, but their actual levels may vary. Many factors can change the trajectory of urban growth over time. Reviews of projections from recent decades show that they have tended to overstate urban growth, especially in larger cities. Most policymakers would welcome a reduction in the rate of future urban growth. The mechanics of such a potential decline are discussed in Chapter 6.
 - 10 Satterthwaite 2005.
 - 11 "In most cases, high growth rates are an indicator of success rather than failure and most of the world's largest cities are located in countries with the world's largest economies." — Cohen 2006, p. 69.
 - 12 On the other hand, even a modest rate of growth in a large city can mean a large absolute increase in population. That is, a 2 per cent annual increase in the population of Mumbai will mean a much larger increment of urbanites than a 10 per cent annual increase in a smaller city.
 - 13 "We cannot recall a case in which a small city was the focus of an editorial lamenting rapid urban growth or the lack of public services. Nevertheless, the combined size of such cities makes them very significant presences in developing countries." — Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.) 2003, p. 15.
 - 14 UNCHS (Habitat). 2000. *Women and Urban Governance*, p. 3. Policy Dialogue Series. No. 1. Nairobi: UNCHS (Habitat).
 - 15 "Globalization has allowed individual cities to break away from the fate of their national economies. Increasingly success or failure depends on the ability of municipal governments to capitalize on the assets of the local environment and to provide the modern infrastructure, enabling environment, and low-wage, flexible workforce demanded by modern businesses." — Cohen, B. 2004. "Urban Growth in Developing Countries: A Review of Current Trends and a Caution Regarding Existing Forecasts," p. 37. *World Development* 32(1): 23-51.
 - 16 The diseconomies of agglomeration, population density, environmental pollution, labour problems and the economic extension of the dominant centre can reduce the advantages of large cities. Advances in telecommunications, transportation and production technologies from globalization can favour de-concentration away from central cities. Industries that require a large workforce can decline, thereby eroding a main economic reason for concentration, that is, to minimize the costs of transport, knowledge, training and information.
 - 17 UNRISD. 2005. *Gender Equality: Striving for Justice in an Unequal World*, p. 193. Geneva: UNRISD.
 - 18 This section is based on: Rodriguez, J., and G. Martine. 2006. "Urbanization in Latin America: Experiences and Lessons Learned." Draft paper prepared for this Report.
 - 19 This section is based on: ESCWA Social Development Division. 2007. "Urbanization in the Western Asia Region." Draft paper prepared for this Report.
 - 20 Ibid. Some countries, such as Egypt, Jordan and the Syrian Arab Republic, for example, are beginning to take positive steps in aiding informal settlements.
 - 21 This discussion is based on: White, M. J., B. U. Mberu, and M. Collinson. 2006. "African Migration and Urbanization: Recent Trends and Implications." Draft paper prepared for this Report.
 - 22 White, M. J., and D. P. Lindstrom. 2005. "Internal Migration." Ch. 11 in: *Handbook of Population*, edited by D. Poston and M. Micklin. 2006. Handbooks of Sociology and Social Research Series. New York: Springer.
 - 23 This discussion is drawn in large part from: Chandrasekhar, S. 2006. "Urban Growth Patterns and Its Implications for Future Economic, Social, Demographic and Environmental Scenarios in India." Draft paper prepared for this Report.
 - 24 Government of India. n.d. National Rural Employment Guarantee Act: 2005. New Delhi: Ministry of Rural Development, Government of India. Website: <http://nrega.nic.in/>, accessed 17 January 2006.
 - 25 This section is based on: Bai, X. 2006. "Urban Transition in China: Trends, Consequences, and Policy Implications." Draft paper prepared for this Report.
 - 26 Chen, N., P. Valente, and H. Zlotnik. 1998. "What Do We Know about Recent Trends in Urbanization?" Pp. 59-88 in: *Migration, Urbanization, and Development: New Directions and Issues*, edited by R. E. Bilborrow. 1998. New York: UNFPA.
 - 27 Sivaramakrishnan, K. C., Amitabh Kundu, and B. N. Singh. 2005. *Handbook of Urbanization in India: An Analysis of Trends and Processes*, Table 3.4. New Delhi and New York: Oxford University Press.
 - 28 Rodriguez and Martine 2006.
 - 29 In China, uncommonly strong bureaucratic controls over fertility have kept natural increase at low

- levels over several decades. Meanwhile, similarly strong restrictions on rural-urban migration kept urbanization levels low until the late 1970s. Loosening of migration restraints have resulted in massive movements to cities in the face of continued low rates of natural increase.
- 30 Few governments have made direct reference to this connection between urban growth and natural increase and to the need for greater attention to reproductive health. Policymakers generally allude only to unwanted rural-urban migration.
- ## 2章
- 1 United Nations. 2006. *Implementation of the Outcome of the United Nations Conference on Human Settlements (Habitat II) and Strengthening of the United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat): Report of the Secretary General (A/61/262)*, para. 8. New York: United Nations.
- 2 United Nations. 1995. *Population and Development, vol. 1: Programme of Action adopted at the International Conference on Population and Development: Cairo: 5-13 September 1994*, para. 9.14. New York: Department of Economic and Social Information and Policy Analysis, United Nations.
- 3 This chapter benefits in many ways from a valuable contribution made to this Report by UN-Habitat (See: Bazoglu, N., and Mboup, G. 2007. "Shelter and Urban Poverty: Nature and Scope." Draft paper prepared for this Report.).
- 4 Kessides, C. 2006. *The Urban Transition in Sub-Saharan Africa: Implications for Economic Growth and Poverty Reduction*. Africa Region Working Paper Series. No. 97. Washington, D. C.: Cities Alliance.
- 5 Champion, T., and G. Hugo. 2004. "Introduction: Moving Beyond the Urban-Rural Dichotomy." Ch. 1 in: *New Forms of Urbanization: Beyond the Urban-Rural Dichotomy*, edited by T. Champion and G. Hugo. Aldershot, United Kingdom: Ashgate; Njoh, A. J. 2003. "Urbanization and Development in Sub-Saharan Africa." *Cities* 20(3): 167-174; and UN-Habitat. 1996. *An Urbanizing World: Global Report on Human Settlements 1996 (HS/397/96A)*. Oxford: Oxford University Press.
- 6 Figures on urban poverty are imprecise and often underestimated because many aspects of poverty are simply not measured. Surveys either fail to consider the specificity of urban conditions (for instance, the inability to grow or forage for food, the higher monetary cost of non-food needs, the higher incidence of homelessness, harassment, eviction or arrest in their "illegal" homes or livelihoods), or present incomplete information (for instance, by not measuring the adequacy of sanitation facilities). Official UN statistics suggest that, in 2005, there were some 998 million people living in "slums" in the world. See: UN-Habitat. 2006a. *State of the World's Cities 2006/7: The Millennium Development Goals and Urban Sustainability*, p. 16. London: Earthscan.
- 7 Satterthwaite, D. 2004. *The Under-estimation of Urban Poverty in Low- and Middle-Income Nations*. IIED Working Paper on Poverty Reduction in Urban Areas. No. 14. London: International Institute for Environment and Development.
- 8 UNCHS (Habitat). 2001. *State of the World's Cities 2001*. Nairobi: UNCHS (Habitat).
- 9 UN-Habitat 2006a.
- 10 UNDP. 2006a. *Making Progress on Environmental Sustainability: Lessons and Recommendations from a Review of Over 150 MDG Country Experiences*, pp. 47 and 50. New York: UNDP.
- 11 UN Millennium Project. 2005a. *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*, p. xix. Report to the UN Secretary-General. London and Sterling, Virginia: Earthscan
- 12 Montgomery, M. 2005. "The Place of the Urban Poor in the Cairo Programme of Action and the Millennium Development Goals," p. XXIV-5. Ch. 24 in: *United Nations Seminar on the Relevance of Population Aspects for the Achievement of the Millennium Development Goals: New York: 17-19 November 2004 (ESA/P/WP.192)*, by the United Nations. 2005a. New York: Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.
- 13 See: McGranahan, G., et al. 2001. *The Citizens at Risk: From Urban Sanitation to Sustainable Cities*. London: Earthscan.
- 14 Bartone, C. R. 2001. "Urban Environmental Management and the Poor." Environmental Strategy Background Paper, Urban Development, Infrastructure Group. Washington, D.C.: World Bank. Website: [http://wbln0018.worldbank.org/lac/envstrategy/ar/cover.nsf/0/40451d0d0edfa24f85256a0e005aa2e1/\\$FILE/ENV-Urban-Jan01.doc](http://wbln0018.worldbank.org/lac/envstrategy/ar/cover.nsf/0/40451d0d0edfa24f85256a0e005aa2e1/$FILE/ENV-Urban-Jan01.doc), last accessed 29 November 2006.
- 15 UNDP. 2006b. *Human Development Report 2006: Beyond Scarcity: Power, Poverty and the Global Water Crisis*. New York: Palgrave MacMillan.
- 16 Mboup, G. 2004. "Cost of Water by Welfare Groups in Addis Ababa: Indicators for Accessibility, Affordability and Non-discrimination." Paper presented at the Right to Water and Indicators Workshop, Heinrich Boell Foundation, Berlin, Germany, 25-26 October 2004; UN-Habitat. 2004. "The Preliminary Report of the Urban Inequities Survey, Addis Ababa." Nairobi: UN-Habitat; and UN-Habitat 2006a.
- 17 African Population and Health Research Center, Inc. 2002. *Population and Health Dynamics in Nairobi's Informal Settlements*. Nairobi: African Population and Health Research Center, Inc.
- 18 Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.). 2003. *Cities Transformed: Demographic Change and Its Implications in the Developing World*, p. 82. Washington, D.C.: National Academies Press.
- 19 UN-Habitat 2004.
- 20 Thompson, J., et al. 2000. "Waiting at the Tap: Changes in Urban Water Use in East Africa over Three Decades." *Environment and Urbanization* 12(2): 37-52 Cited in: Kessides 2006, p. 18.
- 21 United Nations 1995, Objective 3.16.
- 22 UNDP. 2003. *Human Development Report 2003: Millennium Development Goals: A Compact among Nations to End Human Poverty*, p. 85. New York: Oxford University Press.
- 23 Basu, A. 2002. "Why does Education Lead to Lower Fertility: A Critical Review of Some of the Possibilities." *World Development* 30(10): 1779-1790.
- 24 UN-Habitat. 2007. Urban Indicators Database. Nairobi: UN-Habitat.
- 25 UN-Habitat 2006a.
- 26 Heintz, J. 2006. "Globalization, Economic Policy and Employment: Poverty and Gender Implications," p. 15. Employment Strategy Papers. No. 2006/3. Geneva: ILO.
- 27 UNRISD. 2005. *Gender Equality: Striving for Justice in an Unequal World*, p. 53. Geneva: UNRISD.
- 28 Kabeer, N., and S. Mahmud. 2004. "Globalization, Gender, and Poverty: Bangladeshi Women Workers in Export and Local Markets." *Journal of International Development* 16(1): 93-109; Beneria, L. 2003. *Gender, Development and Globalization: Economics as if All People Mattered*. London: Routledge; Elson, D. 1996. "Appraising Recent Developments in the World Market for Nimble Fingers." Pp. 35-55 in: *Confronting State, Capital, and Patriarchy: Women Organizing in the Process of Industrialization*, edited by A. Chhachhi and R. Pittin. 1996. New York: St. Martin's Press; and Elson, D., and R. Pearson. 1981. "Nimble Fingers make Cheap Workers: An Analysis of Women's Employment in Third World Export Manufacturing." *Feminist Review* 7: 87-107. All cited in: Heintz 2006, p. 45.
- 29 Chen, M., et al. 2005. *Progress of the World's Women 2005: Women, Work and Poverty*. New York: UNIFEM; Carr, M., M. A. Chen, and J. Tate. 2000. "Globalization and Home-Based Workers." *Feminist Economics* 6(3): 123-42; and Chen, M., J. Sebstad, and L. O'Connell. 1999. "Counting the Invisible Workforce: The Case of Homebased Workers." *World Development* 27(3): 603-610. All cited in: Heintz 2006, p. 54.
- 30 AFL-CIO. n.d. "Women in the Global Economy." Washington, D.C.: AFL-CIO. Website: www.aflcio.org/issues/jobseconomy/globaleconomy/women/, accessed 16 February 2007.
- 31 UN-Habitat 2006a, p. 125.
- 32 Ibid., p. 9.
- 33 Heintz 2006, p. 1.
- 34 Ibid., p. 11.
- 35 International Center for Research on Women. May 2006. "Reducing Women's and Girls' Vulnerability to HIV/AIDS by

- Strengthening their Property and Inheritance Rights." *ICRW Information Bulletin*. Washington, D.C.: International Center for Research on Women. (The International Center for Research on Women [ICRW], in partnership with the Global Coalition on Women and AIDS [GCWA/UNAIDS] and the United Nations Food and Agriculture Organization [FAO], is implementing the Reducing Women's and Girls' Vulnerability to HIV/AIDS by Strengthening their Property and Inheritance Rights grants programme.)
- 36 International Center for Research on Women. June 2004. "To Have and To Hold: Women's Property and Inheritance Rights in the Context of HIV/AIDS in Sub-Saharan Africa." *ICRW Information Bulletin*. Washington, D.C.: International Center for Research on Women.
- 37 Michaud, A. 2002. "How Gender-sensitive is Your City?" in *Habitat Debate* 8(4): 9-10.
- 38 See: Inter-Parliamentary Union. 2007. "Women in National Parliaments: Situation as of 31 January 2007." Geneva: Inter-Parliamentary Union. Website: <http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm>, accessed 12 February 2007.
- 39 United Cities and Local Governments. 2005. "Local Government Statement to Beijing+10: Women in Local Decision Making: Leading Global Change." Barcelona, Spain: United Cities and Local Governments. Website: <http://www.cities-local-governments.org/uclg/index.asp>, accessed 21 February 2007.
- 40 Chen, et al. 2005.
- 41 WHO. 2005. "What Evidence is there about the Effects of Health Care Reforms on Gender Equity, Particularly in Health," p. 10. Health Evidence Network Report. Copenhagen: Regional Office for Europe, WHO.
- 42 See: UNFPA and the Population Reference Bureau. 2005. *Country Profiles for Population and Reproductive Health: Policy Developments and Indicators 2005*, p. 10. New York and Washington, D.C.: UNFPA and the Population Reference Bureau.
- 43 Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.) 2003, p. 82.
- 44 Montgomery, M. 2004. "The Place of the Urban Poor in the Cairo Programme of Action and the Millennium Development Goals," p. 7. Paper presented at the Seminar on the Relevance of Population Aspects for the Achievement of the Millennium Development Goals, New York, 17-19 November 2004, Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.
- 45 Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.) 2003, p. 82.
- 46 Montgomery 2004, p. 1.
- 47 Smaoun, S. 2005. "Even in the Best of Times, Women Are Constantly in Danger." *Habitat Debate* 11(1): 7.
- 48 UNFPA. 2006. "Women's Economic Empowerment: Meeting the Needs of Impoverished Women," p. 17. Workshop Report. New York: UNFPA.
- 49 Kishor, S., and K. Johnson. 2004. *Profiling Domestic Violence: A Multi-Country Study*, p. 39. Calverton, Maryland: Measure DHS and ORC MACRO.
- 50 Smaoun, S. 2000. "Violence Against Women in Urban Areas: An Analysis of the Problem from a Gender Perspective," pp. 29-30. Urban Management Programme Working Paper Series. No. 17. Nairobi, Kenya: UN-Habitat.
- 51 Ibid., pp. 31-32.
- 52 Hindin, M. J., and L. S. Adair. 2002. "Who's at Risk: Factors Associated with Intimate Partner Violence in the Philippines." *Social Science and Medicine* 55(8): 1385-1399.
- 53 McCloskey, L. A., C. Williams, and U. Larsen. 2005. "Gender Inequality and Intimate Partner Violence among Women in Moshi, Tanzania." Paper presented at the Twenty-fifth IUSSP International Population Conference, Tours, France, 18-23 July 2005. Paris: International Union for the Scientific Study of Population.
- 54 UNFPA and the Population Reference Bureau 2005, p. 10.
- 55 UN Millennium Project. 2006. *Public Choices, Private Decisions: Sexual and Reproductive Health and the Millennium Development Goals*, p. 3. New York: UNDP.
- 56 Ibid., p. 12.
- 57 Montgomery 2004, p. 9.
- 58 Bazoglu and Mboup 2007; and UNFPA and the Population Reference Bureau 2005, p. 10.
- 59 See: Montgomery 2004; and UN Millennium Project 2006, p. 3.
- 60 UN-Habitat 2006a, p. 16.
- 61 Mosley, W. H., and L. C. Chen. 1984. "An Analytical Framework for the Study of Child Survival in Developing Countries." Pp. 25-45 in: *Child Survival: Strategies for Research. Population and Development Review* 10 (Supplement).
- 62 Buvé, A., K. Bishikwabo-Nsarhaza, and G. Mutangadura. 2002. "The Spread and Effect of HIV-1 Infection in Sub-Saharan Africa." *The Lancet* 359(9324): 2011-2017.
- 63 UN-Habitat 2006a, Figure 3.4.1.
- 64 Miranda, D. de S. 2000. "Reflexões sobre o papel da cultura na Cidade de São Paulo." *São Paulo em Perspectiva* 14(4): 105-110.
- 65 For further readings on urbanization and culture, see: Massey, D. S. 1996. "The Age of Extremes: Concentrated Affluence and Poverty in the Twenty-first Century," p. 409. *Demography* 33(4): 395-412; Gill, R. 2000. "Cities and Ethnicity: A Case of De-Ethnicization or Re-Ethnicization?" *Sociological Bulletin* 49(2): 211-228; and Roy, S. K. 2005. "Urban Development: A Critique." *Journal of the Indian Anthropological Society* 40(2-3): 209-226.
- 66 Reader, I. 1989. "Review Article: Recent Japanese Publications on Religion," p. 300. *Japanese Journal of Religious Studies* 16(4): 299-315.
- 67 For further discussion of new religious movements, see: Ellingsen, T. 2004. "The Resurgence of Religion in the Age of Globalization," p. 4. Paper presented at the 5th Pan-European International Relations Conference: "Constructing World Orders," the Hague, the Netherlands, 9-11 September 2004. Colchester, United Kingdom: European Consortium on Public Relations Standing Group on International Relations; Dawson, L. L. 1998. "The Cultural Significance of New Religious Movements and Globalization: A Theoretical Prolegomenon," p. 584. *Journal for the Scientific Study of Religion* 37(4): 580-595; and Emerson, M. O., and D. Hartman. 2006. "The Rise of Religious Fundamentalism," p. 133. *Annual Review of Sociology* 32: 127-144.
- 68 Moser, C. O. N. 2004. "Urban Violence and Insecurity: An Introductory Roadmap." *Environment and Urbanization* 16(2): 3-16; Moser, C. O. N., and C. McIlwaine. 2006. "Latin American Urban Violence as a Development Concern: Towards a Framework for Violence Reduction," p. 42. *World Development*. 34(1): 89-112; Arriagada, I., and L. Godoy. 2000. "Prevention or Repression: The False Dilemma of Citizen Security", p. 113. *CEPAL Review*. No. 70. Santiago, Chile: Economic Commission for Latin America and the Caribbean; and Rolnik, R. 2001. "Territorial Exclusion and Violence: The Case of the State of São Paulo, Brazil." *Geoforum* 32(4): 471-482.
- 69 Hagedorn, J. M. 2005. "The Global Impact of Gangs," p. 160. *Journal of Contemporary Criminal Justice* 21(2): 153-169.
- 70 Estimate by the InterAmerican Development Bank (IDB). See: Burki, J. S., and G. Perry. 1998. *Beyond the Washington Consensus: Institutions Matter*, p. 23. Washington, D.C.: The World Bank. Cited in: *Crime, Democracy, and Development in Latin America*, p. 1, by W. C. Prillaman. 2003. Policy Papers on the Americas Series. Vol. 14, Study 6. Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies.
- 71 Briceño-León, R. 2005. "Urban Violence and Public Health in Latin America: A Sociological Explanatory Framework," p. 1644. *Cadernos Saúde Pública* 21(6): 1629-1648; and Moser, C. O. N., and D. Rodgers. 2005. *Change, Violence and Insecurity in Non-Conflict Situations*, p. vi. Working Paper. No. 245. London: Overseas Development Institute.
- 72 Moser and Rodgers 2005, pp. 19-20.
- 73 Ibid., p. 21.
- 74 For further information on young people and urbanization, see: UNFPA. 2007. *Growing Up Urban. Supplement to The State of World Population 2007*. New York: UNFPA.
- 75 Woodrow Wilson International Center for Scholars. 2003. *Youth Explosions in Developing World Cities: Approaches to Reducing Poverty and Conflict in an Urban Age*. Washington, D.C.: Woodrow Wilson International Center for Scholars.
- 76 For more information, see: UNFPA 2007.
- 77 UN-Habitat 2006a.
- 78 Engle, P. L. 2000. "Urban Women: Balancing Work and Childcare." 2020 Focus 03: Brief No. 08. Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute. See also: UNESCO. n.d. "Overview: Growing Up in Cities."

- Geneva: A UNESCO-MOST Project. Website: www.unesco.org/most/guic/guicaboutframes.htm, accessed 27 February 2007.
- 79 This section is based on: Guzman, J. M. 2006. "Urbanization and Ageing in Developing Countries." Draft paper prepared for this Report.
- 80 Calculations made using data from: United Nations. 2005b. *The Diversity of Changing Population Age Structures in the World* (UN/POP/PD/2005/1). United Nations Expert Group Meeting on Social and Economic Implications of Changing Population Age Structure, Mexico City, 31 August-2 September 2005. New York: Population Division, Department of Social and Economic Affairs, United Nations.
- 81 Cutler, S. J., and J. Hendricks. 2001. "Emerging Social Trends." Ch. 25 in: *Handbook of Aging and the Social Sciences*, Fifth Edition, edited by R. H. Binstock and L. K. George. 2001. San Diego, California: Academic Press.
- 82 UNCHS (Habitat). 1993. *Improving the Quality of Life of Elderly and Disabled People in Human Settlements: Volume I: A Resource Book of Policy and Programmes from around the World* (H/284/93E). Nairobi: UNCHS (Habitat).
- 83 In the four big cities study, it has been stated that: "Developing programs that identify vulnerable older people without violating their civil liberties is a crucial challenge . . ." — Rodwin, V. G., M. K. Gusmano, and R. N. Butler. 2006. "Growing Older in World Cities: Implications for Health and Long-Term Care Policy," p. 4. Ch. 1 in: *Growing Older in World Cities: New York, London, Paris, and Tokyo*, edited by V. G. Rodwin and M. K. Gusmano. 2006. Nashville, Tennessee: Vanderbilt University Press.
- 84 Kessides, C. 2005. "Contributions of Urban Development to Economic Growth and Poverty Reduction in Sub-Saharan Africa." Draft. Washington, D.C.: The World Bank.
- 85 UN-Habitat. 2006b. *Enabling Shelter Strategies: Review of Experience from Two Decades of Implementation*. Nairobi, Kenya: UN-Habitat.
- 86 Carolini, G. 2006. "Community Organizations of the Urban Poor: Realizing the MDGs and Planning for Urban Population Growth." Draft paper prepared for this Report.
- 87 d'Cruz, C., and D. Satterthwaite. 2005. "Building Homes, Changing Official Approaches: The Work of Urban Poor Organizations and their Federations and their Contributions to Meeting the Millennium Development Goals in Urban Areas," p. 1. IIED Poverty Reduction in Urban Areas Series. Working Paper. No. 16. London: International Institute for Environment and Development.
- 88 Baumann, T., J. Bolnick, and D. Mitlin. 2005. "The Age of Cities and Organizations of the Urban Poor: The Work of the South African Homeless People's Federation and the People's Dialogue on Land and Shelter," pp. i-ii. IIED Working Paper 2 on Poverty Reduction in Urban Areas. London: International Institute for Environment and Development.
- 89 Warah, R. 2002. "Afghan Women's Struggle Behind the Veil." *Habitat Debate* 8(4): 8-9.
- 90 Racelis, M. 2005. "Recasting Urban Power Relations." *In Focus* 7: 16-17. New York: International Poverty Centre, UNDP.
- 91 UNDP 2006b, p. 63.
- 92 Cities Alliance. 2006. *Annual Report 2006*, p. 11. Washington, D. C.: Cities Alliance.
- 93 UN-Habitat. 2006c. *Our Future: Sustainable Cities: Turning Ideas into Action*. (HSP/WUF/3/2), p. 27. Background Paper. World Urban Forum III, Vancouver, Canada, 19 -23 June 2006. Nairobi: UN-Habitat.
- 94 Patel, S., and D. Mitlin. 2002. "Sharing Experiences and Changing Lives." *Community Development Journal* 37(2): 125-136. Cited in: Carolini 2006, p. 11.
- 95 See: Shack/Slum Dwellers International. n.d. "International Advocacy." Cape Town, South Africa: Shack/Slum Dwellers International. Website: <http://www.sdinet.org/rituals/ritual9.htm>, accessed 7 February 2007; and the Huairou Commission. n.d. "Grassroots Women on the Move: Acting Locally, Speaking Globally." Brooklyn, New York: Huairou Commission. Website: www.huairou.org/index.html, accessed on 7 February 2007.
- 96 UN Millennium Project. 2005b. *A Home in the City*. Task Force on Improving the Lives of Slum Dwellers. London and Sterling, Virginia: Earthscan.
- 97 *Ibid.*, p. 3.
- 98 See: The World Bank. n.d. "Poverty Reduction Strategies." Washington, D.C.: The World Bank. Website: <http://web.world-bank.org/WBSITE/EXTERNAL/ TOPICS/EXTPOVERTY/EXTPRS/0,,menuPK:384207-pagePK:149018-piPK:149093-theSitePK:384201,00.html>, accessed 8 February 2007.
- 99 UN-Habitat 2006b, pp. 36-37.
- ### 3章
- 1 United Nations. 2006a. *Implementation of the Outcome of the United Nations Conference on Human Settlements (Habitat II) and Strengthening of the United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat): Report of the Secretary General (A/61/262)*, para. 8. New York: United Nations.
- 2 This chapter draws heavily on: McGranahan, G., D. Mitlin, and D. Satterthwaite. 2006. "Land and Services for the Urban Poor in Urbanizing Countries." Draft paper prepared for this Report; Tacoli, C., G. McGranahan, and D. Satterthwaite. 2006. "Urbanization, Poverty and Inequity: Is Rural-urban Migration a Poverty Problem, or Part of the Solution?" Draft paper prepared for this Report; and Martine, G. 2006. "Poverty, Space and Urban Growth." Draft paper prepared for this Report.
- 3 "There is no economic development without urbanization. Attempts to curb urbanization may have an adverse effect on economic development." — Tannerfeldt, G., and P. Ljung. 2006. *More Urban, Less Poor: an Introduction to Urban Development and Management*, p. 29. London: Swedish International Development Cooperation Agency and Earthscan.
- 4 The World Bank. 2000. *Cities in Transition: World Bank Urban and Local Government Strategy*, pp. 36-37. Washington, D.C.: The World Bank.
- 5 UN-Habitat. 2006. *State of the World's Cities 2006/7: The Millennium Development Goals and Urban Sustainability*, p. 16. London: Earthscan.
- 6 In 1996, 51 per cent of developing countries had policies to lower migration to urban agglomerations; this proportion rose to 73 per cent in 2005. See: United Nations. 2006b. *World Population Policies 2005* (ST/ESA/SER.A/254). New York: Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.
- 7 UN Millennium Project. 2005. *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*, p. xix. Report to the UN Secretary-General. London and Sterling, Virginia: Earthscan.
- 8 Carolini, G. 2006. "Community Organizations of the Urban Poor: Realizing the MDGs and Planning for Urban Population Growth," p. 1. Draft paper prepared for this Report.
- 9 It is worth noting that many of the grass-roots organizations have been formed by poor urban women and have evolved to provide the foundation for large urban social movements.
- 10 In several instances, this Report alludes to the anti-urban bias of policymakers. This may cause some confusion for those familiar with the "urban bias" concept used by some economists to try to explain why rural areas remained poor. The term "anti-urban bias" is used here as short-hand simply to refer to the opposition of planners and policymakers to the demographic growth of cities and the many ways in which they try to prevent or retard it. Hence, the two concepts are not related or direct opposites.
- 11 du Plessis, J. 2005. "The Growing Problem of Forced Evictions and the Crucial Importance of Community-based, Locally Appropriate Alternatives." *Environment and Urbanization* 17(1): 123-134.
- 12 See: Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.). 2003. *Cities Transformed: Demographic Change and Its Implications in the Developing World*, pp. 176-177. Washington, D.C.: National Academies Press; and Rodriguez and Martine 2006, pp. 10-11.
- 13 The World Bank 2000, p. 2.
- 14 This is the case, for instance, of Nepal. Only 17 per cent of the country's 28 million population lives in urban areas. However, the combined forces of poverty and political instability swell the numbers of rural to urban migrants, and present a dire situation in urban slums. Nepal has been urbanizing very rapidly, at an average annual rate of 6.65 per cent in the intercensal period 1991-2001. Most of the increase has come from migration, intensified by an 11-year conflict, especially to the southern Terai region and to the slums of Kathmandu. There is no official record of the numbers of internally displaced persons (IDPs) in the country, but estimates range from 200,000 to 500,000. (Sources: UNFPA-Nepal Country Office. December 2006. Personal com-

- munication; and spreadsheets received from the United Nations Population Division.)
- 15 “The most constructive way of looking at the productive inter-linkages among urban and rural areas may be as a virtuous circle, whereby access to (urban) markets and services for non-farm production stimulates agricultural productivity and rural incomes, which in turn generate demand and labour supply for more such goods and services. The circle provides multiple entry points, and opportunities should be seized where they appear.” — Kessides, C. 2006. *The Urban Transition in Sub-Saharan Africa: Implications for Economic Growth and Poverty Reduction*, p. xvii. Africa Region Working Paper Series. No. 97. Washington, D. C.: Cities Alliance.
- 16 Angel, S., S. C. Sheppard, and D. L. Civco. 2005. *The Dynamics of Global Urban Expansion*, p. 91. Washington, D.C.: Transport and Urban Development Department, the World Bank.
- 17 Hardoy, J. E., D. Mitlin, and D. Satterthwaite. 1992. *Environmental Problems in Third World Cities*, p. 34. London: Earthscan Publications.
- 18 United Nations. 1995. *Population and Development, vol. 1: Programme of Action adopted at the International Conference on Population and Development: Cairo: 5-13 September 1994*, Section 9.1. New York: Department of Economic and Social Information and Policy Analysis, United Nations.
- 19 Thus, the point has been made that Target 11 of the MDGs—to improve the lives of at least 100 million slum dwellers by 2020—has generally been perceived as relatively easy to achieve, unlike some of the other MDG targets. This optimism, in addition to an uncharacteristically low target, apparently “. . . reflects an increasing acknowledgement and documentation of the successful improvements made through participatory and locally-led projects in slums”. — Carolini 2006, p. 1.
- 20 Tannerfeldt and Ljung 2006, p. 97.
- 21 In developing countries, it is common for street vendors to sell individual cigarettes at a higher price than their unit price if sold by the pack. Poor people pay more per unit used of water, fuel and other necessities because they buy only small quantities. Similarly, fitting the size of plots to the buying power of the poor usually results in higher prices per square metre. See: Smolka, M., and A. Larangeira. 2006. “Informality and Poverty in Latin American Urban Policy.” Draft paper prepared for this Report.
- 22 United Nations. 26 October 2006. “Habitat Chief Tells Second Committee of Looming Need for Pro-poor Mortgage Financing as Poverty Threatens Living Standards in World’s Cities” (GA/EF/3160), pp. 3-4. Press release. New York: United Nations.
- 23 “In many countries, the planning horizons of politicians are too short to engage in longer-term planning and preparation for orderly urban expansion.”— Angel, Sheppard, and Civco 2005, p. 101.
- 24 It is often wrongly assumed that most of the urban poor and those in illegal settlements are rural migrants, and thus they are denied the right to vote.
- 25 For a discussion of how such processes have operated in Brasilia, see, for instance: Acioly, Jr., C. C. 1994. “Incremental Land Development in Brasilia: Can the Urban Poor Escape from Suburbanization?” *Third World Planning Review* 16(3): 243-261; and Aubertin, C. 1992. “Le droit au logement: enjeu démocratique ou instrument du clientélisme: L’exemple de Brasilia: District federal.” *Cahiers des Sciences Humaines* 28(3): 461-479.
- 26 In this sense, an exceptional effort to regulate and sanitize land markets is currently going on in Spain, where land records going back seven years are being pored over and a number of powerful people are being indicted for alleged improprieties and irregularities in land transactions. (See: “Dos nuevos arrestados en la Operación Malaya.” 6 February 2007. *El País*. Website: www.elpais.com/articulo/espana/nuevos/arrestados/Operacion/Malaya/elpepuesp/20070206elpepunac_7/Tes, accessed 6 February 2007.) It coincides with a civil movement aimed at promoting affordable housing for all. This type of initiative would have to be implemented on a wide scale in developing countries as part of a strategy to regulate land markets.
- 27 United Nations 2006a, p. 5.
- 28 Angel, Sheppard, and Civco 2005.
- 29 Ibid., p. 102.
- 4章
- 1 Angel, S., S. C. Sheppard, and D. L. Civco. 2005. *The Dynamics of Global Urban Expansion*, p. 102. Washington, D.C.: Transport and Urban Development Department, the World Bank.
- 2 Ibid., p. 1.
- 3 This figure refers to urban settlements, including their green areas and empty spaces, as measured by (adjusted) night-time lights. It was provided by the Global Rural-Urban Mapping Project, alpha version (GRUMP alpha), Center for International Earth Science Information Network (CIESIN), Columbia University; International Food Policy Research Institute; the World Bank; and Centro Internacional de Agricultura Tropical (CIAT). 2004. Gridded Population of the World, version 3, with Urban Reallocation (GPW-UR). Palisades, New York: Socioeconomic Data and Applications Center (SEDAC), Columbia University. Website: <http://sedac.ciesin.columbia.edu/gpw>, last accessed 14 February 2007. It thus differs from the figures on urban density provided from a study by: Angel, S., S. C. Sheppard, and D. L. Civco (2005, p. 1.) which refer only to *the built-up areas of cities* having at least 100,000 people.
- 4 World Resources Institute. 1996. *World Resources 1996-97: A Guide to the Global Environment: The Urban Environment*, pp. 57-59. New York and Oxford: Oxford University Press.
- 5 Martine, G. 2006. “Population/-Development/Environment Trends in a Globalized Context: Challenges for the 21st Century.” *Genus* 61(3-4): 247-277.
- 6 The concept of “urban sprawl” has not been clearly and consensually defined. In practice, however, average urban densities are a good summary indicator of sprawl. All exercises come up with significant variations between scores of different cities, despite the differing measures and indicators of “sprawl” that are employed. (See: Lopez, R., and H. P. Hynes. 2003. “Sprawl in the 1990s: Measurement, Distribution, and Trends.” *Urban Affairs Review* 38(3): 325-355. Cited in: “Urban Sprawl and Sustainable Cities: A Review,” p. 5, by D. J. Hogan and R. Ojima. 2006. Draft paper prepared for this Report.
- 7 Angel, Sheppard, and Civco 2005, p. 102.
- 8 Angel, S. 2006. “Measuring Global Sprawl: The Spatial Structure of the Planet’s Urban Landscape,” p. 13. Unpublished paper.
- 9 Angel, Sheppard, and Civco 2005, pp. 1-2. This may actually be a low estimate of declining densities. In the United States, at least, a study of 282 metropolitan areas found that the growth of land area outpaced population growth two to one (Reported in: Hogan and Ojima 2006, p. 3.).
- 10 Angel, Sheppard, and Civco 2005, pp. 1-2.
- 11 Hogan and Ojima 2006, p. 6.
- 12 Arbury, J. n.d. “From Urban Sprawl to Compact City: An Analysis of Urban Growth Management in Auckland.” Master’s Thesis. Auckland, New Zealand: University of Auckland. Website: <http://portal.jarbury.net/thesis.pdf>, accessed 18 September 2006.
- 13 Ibid., p. 21.
- 14 Monte Mor, R. L. 2006. “O que é o urbano no mundo contemporâneo,” p. 11. *Texto para Discussão*, UFMG/Cedeplar, Belo Horizonte. Website: www.cedeplar.ufmg.br, last accessed 18 December 2006. Cited in: Hogan and Ojima 2006, p. 16.
- 15 Richardson, H. W., and C.-H. C. Bae (eds.). 2004. *Urban Sprawl in Western Europe and the United States*. Aldershot, United Kingdom: Ashgate. Cited in: Hogan and Ojima 2006, p. 3.
- 16 Pumain, D. 2004. “Urban Sprawl: Is There a French Case?” Pp. 137-157 in: Richardson and Bae 2004.
- 17 Munoz, F. 2003. “Lock Living: Urban Sprawl in Mediterranean Cities.” *Cities* 20(6): 381-385. Cited in: Hogan and Ojima 2006, p. 8.
- 18 Roca, J., M. C. Burns, and J. M. Carreras. 2004. “Monitoring Urban Sprawl around Barcelona’s Metropolitan Area with the Aid of Satellite Imagery.” Paper prepared for the 20th ISPRS Congress, Istanbul, Commission 1, Turkey, 12-23 July 2004. Istanbul, Turkey: International Society for Photogrammetry and Remote Sensing; and Munoz 2003. Both cited in: Hogan and Ojima 2006, p. 8.
- 19 Rio de Janeiro’s “Cidade de Deus” (City of God), made famous by a movie of that name, was created when the residents of well-located favelas were removed to a new settlement on the outskirts of the city in order to permit the construction of high rise apartments for the wealthy in the original favela locations.
- 20 Hogan and Ojima 2006, p. 8.
- 21 This and the following section have greatly benefited from: Tacoli, C. 2006. “A Note on

- Sprawl and Peri-urbanization." Draft note prepared for this Report.
- 22 Allen, A. 2003. "Environmental Planning and Management of the Peri-urban Interface: Perspectives on an Emerging Field," p. 136. *Environment and Urbanization* 15(1): 135-148; Simon, D., D. McGregor, and K. Nsiah-Gyabaah. 2004. "The Changing Urban-rural Interface of African Cities: Definitional Issues and an Application to Kumasi, Ghana," p. 235. *Environment and Urbanization* 16(2): 235-248; and Parkinson, J., and K. Tayler. 2003. "Decentralized Wastewater Management in Peri-urban Areas in Low-income Countries," p. 75. *Environment and Urbanization* 15(1): 75-90.
- 23 Deliberate strategies of letting land lie vacant while urban infrastructure approaches and increases its value "... may be more specific to developing countries, where zoning, tax structures and the lack of more profitable and secure investments increase the appeal of investment in land." — Hogan and Ojima 2006, pp. 6-7.
- 24 See: Scientific Committee on Problems of the Environment. n.d. "Environmental Change in Urban Areas: A SCOPE Project." Website: www.scope-uk.ac.uk/projects/PUECHsumOct01.html, last accessed 14 February 2007.
- 25 Tacoli, C. 1999. "Understanding the Opportunities and Constraints for Low-Income Groups in the Peri-Urban Interface: The Contribution of Livelihood Frameworks," p. 7. Draft for Discussion. London: Peri-urban Interface Project, Development Planning Unit, University College London.
- 26 Tacoli 2006.
- 27 Leaf, M. 2002. "A Tale of Two Villages: Globalization and Peri-urban Change in China and Vietnam." *Cities* 19(1): 23-31.
- 28 Webster, D. 2002. *On the Edge: Shaping the future of Peri-Urban East Asia*. Asia/Pacific Research Center Discussion Paper. Stanford, California: Asia/Pacific Research Center, Stanford University
- 29 Webster, D., et al. 2003. *Emerging Third Stage Peri-urbanization: Functional Specialization in the Hangzhou Peri-urban Region*. Stanford, California: Asia/Pacific Research Center, Stanford University.
- 30 Allen 2003, p. 137; Ducrot, R., et al. 2004. "Articulating Land and Water Dynamics with Urbanization: An Attempt to Model Natural Resources Management at the Urban Edge," p. 87. *Computers, Environment and Urban Systems* 28(1-2): 85-106; and Kombe, W. J. 2005. "Land Use Dynamics in Peri-urban Areas and Their Implications on the Urban Growth and Form: The Case of Dar es Salaam, Tanzania," p. 120. *Habitat International* 29(1): 113-135.
- 31 Allen, A., N. da Silva, and E. Corubolo. 1999. "Environmental Problems and Opportunities of the Peri-urban Interface and Their Impact upon the Poor," p. 1. Draft for Discussion. London: Peri-urban Interface Project, Development Planning Unit, University College London; and Simon, McGregor, and Nsiah-Gyabaah 2004, pp. 238 and 242.
- 32 Rostam, K. 1997. "Industrial Expansion, Employment Changes and Urbanization in the Peri-urban Areas of Klang-Langat Valley, Malaysia." *Asian Profile* 25(4): 303-315.
- 33 "Activities typically undertaken outside the urban boundaries include disposal of solid wastes in landfills and sewage in surface water, quarries for construction materials, timber for firewood and construction, etc." — Tacoli, C. 27 November 2006. Personal communication.
- 34 Parkinson and Tayler 2003, p. 75; and Kombe 2005, p. 114.
- 35 Tacoli 1999, p. 7.
- 36 See the "environmental transition" concept outlined by: McGranahan, G., et al. 2001. *The Citizens at Risk: From Urban Sanitation to Sustainable Cities*. London: Earthscan.
- 37 Songsore, J., and G. McGranahan. 1998. "The Political Economy of Household Environmental Management: Gender, Environment, and Epidemiology in the Greater Accra Metropolitan Area." *World Development* 26(3): 395-412.
- 38 Arbury n.d.
- 39 Ibid.
- 40 Hogan and Ojima 2006, p. 18.
- 41 United Nations. 2006. *Implementation of the Outcome of the United Nations Conference on Human Settlements (Habitat II) and Strengthening of the United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat): Report of the Secretary General (A/61/262)*, para. 26(d). New York: United Nations.
- 42 Angel, Sheppard, and Civco 2005, pp. 11-13.
- 43 Ibid., pp. 91 and 95.
- 44 Ibid., p. 101.
- 45 Ibid., p. 101. Such preparations would include: securing the public lands and public rights-of-way that are necessary to serve future urban growth; protecting sensitive lands from building, and investing in minimal infrastructure such as transport grids, water supply, sewerage and drainage networks to accommodate growth.
- 46 Hogan and Ojima 2006, p. 12; and International Human Dimensions Programme on Global Change. 2005. *SciencePlan: Urbanization and Global Environmental Change*. IHDP Report. No. 15. Bonn, Germany: International Human Dimensions Programme on Global Change.
- 47 Tacoli 2006.
- 48 Hogan and Ojima 2006, pp. 7 and 16.
- 49 See also: The World Bank. 2000. *Cities in Transition. World Bank Urban and Local Government Strategy*, p. 105. Washington, D.C.: The World Bank. This study suggests the use of the term "commutershed" to refer to a self-defined economic area that represents a particular local and subregional economy in the minds of its participants.
- 5章**
- 1 Worldwatch Institute. 2007. "Preface," p. xxiv. *State of the World 2007: Our Urban Future*. New York and London: W. W. Norton and Company.
- 2 This chapter is mostly based on: Sanchez Rodriguez, R. 2006. "Urban Growth and Sustainability: New Approaches." Draft paper prepared for this Report; de Sherbinin, A. 2007. "Linking Urban Growth and GEC." Note prepared for this Report; and Balk, D., and B. Anderson. 2007. "Urban Growth and Ecosystems: Recent Patterns and Future Implications." Draft paper prepared for this Report.
- 3 For instance, a recently published report on cities by the Worldwatch Institute (2007. *State of the World 2007: Our Urban Future*. New York and London: W. W. Norton and Company) documents an impressive number of positive stories showing how people are dealing effectively with current social and environmental problems in cities.
- 4 Examples of local or national problems that contribute to GEC include carbon-dioxide and pollutant emissions, land-cover change and habitat loss, invasive species, oceanic pollution and over fishing. All of them have significant ramifications when aggregated globally.
- 5 McGranahan, G., et al. 2005. "Urban Systems." Ch. 27 in: *Ecosystems and Human Well-being: Current State and Trends: Findings of the Condition and Trends Working Group*, by the Millennium Ecosystem Assessment. 2005. Millennium Ecosystem Assessment Series. New York: Island Press.
- 6 Wallace, S. January 2007. "Amazon: Forest to Farms." *National Geographic*.
- 7 Wackernagel, M., and W. Rees. 1996. *Our Ecological Footprint: Reducing Human on Earth*. San Francisco, California: New Catalyst Books.
- 8 See: McGranahan, et al. 2005.
- 9 Tortajada, C., and E. Castelán. 2003. "Water Management for a Megacity: Mexico City Metropolitan Area." *Ambio* 32(2): 124-129; and Pocha, J. 5 September 2004. "China's Water Supply in Danger of Drying Up," p. A-16. *San Francisco Chronicle*.
- 10 Rosegrant, M. W., and C. Ringler. 1998. "Impact on Food Security and Rural Development of Transferring Water out of Agriculture." *Water Policy* 1(6): 567-586.
- 11 Vörösmarty, C. 2006. "Box D.2: Water Impoundment and Flow Fragmentation." Pp. 259-260 in: *Pilot 2006 Environmental Performance Index*, by the Yale Center for Environmental Law and Policy and the Center for International Earth Science Information Network, Columbia University. 2006. New Haven, Connecticut, and Palisades, New York: Yale Center for Environmental Law and Policy and the Center for International Earth Science Information Network, Columbia University.
- 12 According to the United States Environmental Protection Agency. See: United States Environmental Protection Agency. n.d. "Heat Island Effect." Washington, D.C.: United States Environmental Protection Agency. Website: <http://yosemite.epa.gov/oar/globalwarming.nsf/content/ActionsLocalHeatIslandEffect.html>, accessed 29 January 2007.
- 13 Ashmore, M. R. 2005. "Assessing the Future Global Impacts of Ozone on Vegetation." *Plant, Cell and Environment* 28(8): 949-964.

- 14 Lo, C. P., and D. A. Quattrochi. 2003. "Land-use and Land-cover Change, Urban Heat Island Phenomenon, and Health Implications: A Remote Sensing Approach." *Photogrammetric Engineering and Remote Sensing* 69(9): 1053-1063.
- 15 Intergovernmental Panel on Climate Change. 2007. *Climate Change 2007: The Physical Science Basis: Summary for Policy Makers*. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change. Website: www.ipcc.ch/SPM2feb07.pdf, accessed 6 February 2007.
- 16 UNEP. 2004. *UNEP 2003 Annual Report*. New York: UNEP.
- 17 Perlman, J., and M. O. Sheehan. 2007. "Fighting Poverty and Injustice in Cities," Ch. 9 in: *Worldwatch Institute 2007*; and de Sherbinin, A., A. Schiller, and A. Pulsipher. Forthcoming. "The Vulnerability of Global Cities to Climate Hazards." *Environment and Urbanization*.
- 18 Center for Research on the Epidemiology of Disasters. 2006. *EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database*. Brussels, Belgium: Center for Research on the Epidemiology of Disasters.
- 19 This section is based on: McGranahan, G., D. Balk, and B. Anderson. Forthcoming. "The Rising Risks of Climate Change: Urban Population Distribution and Characteristics in Low Elevation Coastal Zones." *Environment and Urbanization*; and McGranahan, et al. 2005.
- 20 McGranahan, Balk, and Anderson, Forthcoming.
- 21 Gugler, J. 1996. "Urbanization in Africa South of the Sahara: New Identities in Conflict." Ch. 7 in: *The Urban Transformation of the Developing World*, edited by J. Gugler. Oxford: Oxford University Press.
- 22 For example, the International Council of Local Environmental Initiatives (ICLEI) (Website: www.iclei.org/, last accessed 7 March 2007). Also, for an exploration of different scales of initiative and the role of city networks in relation to climate change, see: Bulkeley, H., and M. Betsill. 2003. *Cities and Climate Change: Urban Sustainability and Global Environmental Governance*. Routledge Studies in Physical Geography and Environment. London: Routledge.
- 23 Trends, Future Projections, and Key Challenges for Sustainability," p. 78. *Technology in Society* 28 (1-2): 63-80.
- 24 For a comprehensive discussion of the concept of governance as applied to urban areas, see: Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.). 2003. *Cities Transformed: Demographic Change and Its Implications in the Developing World*, pp. 355-409. Washington, D.C.: National Academies Press; and the World Bank. 2000. *Cities in Transition: World Bank Urban and Local Government Strategy*. Washington, D.C.: The World Bank.
- 25 The World Bank 2000, p. 35.
- 26 Montgomery, M. R., et al., Panel on Urban Dynamics, National Research Council (eds.) 2003.
- 27 In view of further climate change—as underlined by the recent report of the Intergovernmental Panel on Climate Change—including probable future rises in mean sea levels, low-elevation coastal areas, which are home to 360 million urbanites, merit specific attention. See: Intergovernmental Panel on Climate Change. 2007. *Climate Change 2007: The Physical Science Basis: Summary for Policy Makers*. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change. Website: www.ipcc.ch/SPM2feb07.pdf, accessed 14 February 2007.
- 28 UN Millennium Project. 2006. *Public Choices, Private Decisions: Sexual and Reproductive Health and the Millennium Development Goals*, p. 72. New York: UNDP.
- 29 UNESCO. 2001. *Women and Urban Crisis: Gender Sensitive Strategies for Managing Critical Urban Environments in the South and East*, p. 14. Paris: MOST-UNESCO.
- 30 An authoritative World Bank study found much higher than expected inequalities on such measures as infant and child mortality, maternal mortality, malnutrition and fertility. See: Gwatkin, D., et al. 2000. *Socio-economic Differences in Health, Nutrition and Population: 45 Countries*. Washington, D.C.: Health, Nutrition and Population Department, the World Bank.
- 31 Ibid.; and Gwatkin, D. R., A. Wagstaff, and A. S. Yazbeck. 2005. *Reaching the Poor with Health, Nutrition and Population Services: What Works, What Doesn't, and Why*. Washington, D.C.: The World Bank.
- 32 These results have been described as indicating an "absolute system failure" in reproductive health care for poor and vulnerable people. See: Campbell-White, A., T. Merrick, and A. Yazbeck. 2007. "Reproductive Health: The Missing MDG: Poverty, Health and Development in a Changing World." Preliminary draft. Washington, D.C.: The World Bank.
- 33 UN Millennium Project 2006, p. 61.
- 34 This section is partly based on: Torres, H. G. 2006. "Socioeconomic and Demographic Information for Urban Social Policies." Draft paper prepared for this Report.
- 35 The World Bank. 2003. *World Development Report 2004: Making Services Work for Poor People*, p. 22. Washington, D.C., and Oxford: The World Bank and Oxford University Press.
- 36 Lyons, M., C. Smuts, and A. Stephens. 2001. "Participation, Empowerment and Sustainability: (How) Do the Links Work?" *Urban Studies* 38(8): 1233-1251; and Mitlin, D., and J. Thompson. 1995. "Participatory Approaches in Urban Areas: Strengthening Civil Society or Reinforcing the Status Quo?" *Environment and Urbanization* 7(1): 231-250.
- 37 UNCHS (Habitat). 2000. *Women and Urban Governance*, p. 35. Policy Dialogue Series. No. 1. Nairobi: UNCHS (Habitat).
- 38 Mitlin and Thompson 1995.
- 39 Court, J., and L. Cotterrell. 2006. *What Political and Institutional Context Issues Matter for Bridging Research and Policy: A Literature Review and Discussion of Data Collection Approaches*. ODI Working Paper. No. 269. London: Overseas Development Institute.
- 40 Crewe, E., and J. Young. 2002. *Bridging Research and Policy: Context, Evidence and Links*. ODI Working Paper. No. 173. London: Overseas Development Institute.

6章

- 1 Cohen, B. 2006. "Urbanization in Developing Countries: Current

囲み記事の出典

1章

囲み 2

- 1 Excerpts from: Ness, G. D. 2006. "Organizing for Urbanization in the Second Wave." Draft paper prepared for this Report.

囲み 3

- 1 Based on: Cavric, B., et al. 2003. "Sustainable Urban Development in Gaborone, Botswana." *Report of the Designing, Implementing and Measuring Sustainable Urban Development (DIMSUD) Project of the Swiss Federal Institute of Technology*. Zurich: Swiss Federal Institute of Technology.

2章

囲み 4

- 1 UN-Habitat. 2006. *State of the World's Cities 2006/7: The Millennium Development Goals and Urban Sustainability*, p. 19. London: Earthscan.

囲み 5

- 1 Gharzeddine, O. 2007. UNFPA mission report.

囲み 6

- 1 Excerpted from: Seager, A. 10 November 2006. "Africa's Largest Slum: Where Youngsters Play among Bags Full of Raw Sewage." *The Guardian*.

囲み 8

- 1 See the website of the Huairou Foundation: www.huairou.org/index.html, last accessed 7 March 2007.
- 2 United Nations. 2005. *Women 2000 and Beyond: Gender Equality and Empowerment of Women in ICT*, p. 7. New York: Division for the Advancement of Women, United Nations.
- 3 See: Mitlin, D. 2001. "Civil Society and Urban Poverty: Examining Complexity." *Environment and Urbanization* 13(2): 151-173.
- 4 See the website of the Self Employed Women's Association: <http://sewa.org/>, accessed 15 February 2007.
- 5 McGranahan, G. 12 January 2007. Personal communication.

囲み 11

- 1 **Source:** Guerra, E. 2002. "Citizenship Knows No Age: Children's Participation in the Governance and Municipal Budget of Barra Mansa, Brazil." *Environment and Urbanization* 14(2): 71-84.

囲み 12

- 1 Based on: Ness, G. D. 2006. "Organizing for Urbanization in the Second Wave." Draft paper prepared for this Report.

3章

囲み 13

- 1 Based on: Hakkert, R. 2007. "Three Notes on Central Issues in Poverty and Urbanization." Draft paper prepared for this Report.

囲み 14

- 1 Angel, S., S. C. Sheppard, and D. L. Civco. 2005. *The Dynamics of Global Urban Expansion*, p. 12. Washington, D.C.: Transport and Urban Development Department, the World Bank.
- 2 Rodriguez, J., and G. Martine. 2006. "Urbanization in Latin America: Experiences and Lessons Learned," p. 16. Draft paper prepared for this Report.
- 3 Skeldon, R. 2005. "Migration and Poverty Reduction: Linkages between Migration and Poverty: The Millennium Development Goals and Population Mobility," p. 57. Ch. 3 in: *International Migration and the Millennium Development Goals: Selected Papers of the UNFPA Expert Group Meeting: Marrakech, Morocco, 11-12 May 2005*, by UNFPA. 2005. New York: UNFPA.

囲み 15

- 1 Hakkert, R. 2007. "Three Notes on Central Issues in Poverty and Urbanization." Draft paper prepared for this Report.

囲み 16

- 1 Based on: Smolka, M., and A. Larangeira. 2006. "Informality and Poverty in Latin American Urban Policy." Draft paper prepared for this Report.

囲み 17

- 1 Text summarized and adapted from: Angel, S. 2006. "Preparing for Urban Expansion in

Intermediate Cities in Ecuador: A World Bank Project Focusing on Access to Land for the Urban Poor." Draft paper prepared for this Report.

4章

囲み 18

- 1 **Source:** Yu Zhu, Xinhua Qi, Huaiyou Shao, and Kaijing He, Centre for Population and Development Research, Fujian Normal University. 11 January 2007. Personal communication.

囲み 19

- 1 Information for much of this box comes from: International Development Research Centre. n.d. "Growing Better Cities." Slide Presentation. Ottawa, Canada: International Development Centre. Website: www.idrc.ca/in_focus_cities/ev-95429-201-1-DO_TOPIC.html, accessed 6 February 2007.
- 2 International Development Research Centre. 2006. *Shaping Livable Cities: Stories of Progress Around the World*, p. 27. Ottawa, Canada: International Development Centre.

囲み 20

- 1 Based on an article by: Etienne, J., Department of Infrastructure and Urban Development, French Development Agency. 2006. "Access to Water and Sanitation Services in the Districts of Ouagadougou (Burkina Faso)." *Villes en développement*. No. 72-73: 9-10; and on project monitoring by J. Etienne.

囲み 21

- 1 This box is based mostly on: Roberts, S. 26 November 2006. "Bloomberg Administration is Developing Land Use Plan to Accommodate Future Populations," p. 39. *The New York Times*.

5章

囲み 23

- 1 This box is based on information obtained from: United States Census Bureau, United States Department of Commerce. 2 September 2005. "Census Bureau Estimates Nearly 10 Million Residents Along Gulf Coast Hit by Hurricane Katrina." Press release. Washington, D.C.: United States

Census Bureau, United States Department of Commerce. Website: http://www.census.gov/Press-Release/www/releases/archives/hurricanes_tropical_storms/005673.html, accessed 7 February 2007; and Columbia University website: www.columbia.edu/~ba218/katrina.zip, last accessed 8 March 2007.

6章

囲み 24

- 1 UN Millennium Project. 2006. *Public Choices, Private Decisions: Sexual and Reproductive Health and the Millennium Development Goals*, pp. 36-40. New York: UNDP.
- 2 Hakkert, R. 2007. "Three Notes on Central Issues in Poverty and Urbanization." Note prepared for this Report.
- 3 UN Millennium Project 2006, pp. 36-40.

囲み 25

- 1 Kretzmann, J. P., and J. L. McKnight. 1997. *Building Communities from the Inside Out: A Path Toward Finding and Mobilizing a Community's Assets*. Chicago, Illinois: ACTA Publications.
- 2 Asian Coalition for Housing Rights. 2001. "Building an Urban Poor People's Movement in Phnom Penh, Cambodia." *Environment and Urbanization* 13(2): 61-72. Cited in Carolini, G. 2006. "Community Organizations of the Urban Poor: Realizing the MDGs and Planning for Urban Population Growth," p. 9. Paper prepared for this Report.
- 3 Weru, J. 2004. "Community Federations and City Upgrading: The Work of Pamoja Trust and Muungano in Kenya." *Environment and Urbanization* 16(1): 47-62. Cited in: Carolini 2006, p. 9.
- 4 Smaoun, S. 2002. "Women's Safety Audits." *Habitat Debate* 8(4): p. 13.

囲み 27

- 1 Peñalosa, E. 1 November 2006. Personal communication.

カイロ会議の目標の検証

	死亡率の指標			教育の指標				リプロダクティブ・ヘルスの指標			
	乳児死亡率 (出生千対)	平均寿命 (年) 男/女	妊産婦死亡率 (出生10万対)	初等教育 就学率 (全体) (%) 男/女	初等教育 5年目まで とどまる 児童の割合 男/女	中等教育 就学率 (全体) (%) 男/女	15歳以上の 非識字率 (%) 男/女	15-19歳の 少女 1000人 当たりの 出生数	避妊実行率 (%) 何らかの方法 近代的 避妊法		15-49歳の HIV感染率 (%) 男/女
世界全体	53	64.2 / 68.6					13 / 23	53	61	54	
先進工業地域 (*)	7	72.5 / 79.8						25	69	57	
開発途上地域 (+)	58	62.7 / 66.2						57	59	53	
後発開発途上国 (‡)	92	51.4 / 53.2						112			
アフリカ (1)	89	49.1 / 50.4						103	27	21	
東アフリカ	87	46.8 / 47.4						103	23	18	
ブルンジ	100	44.3 / 46.3	1,000	91 / 78	66 / 68	15 / 11	33 / 48	50	16	10	2.6 / 3.9
エリトリア	58	53.8 / 57.5	630	71 / 57	83 / 74	40 / 23		91	8	5	1.9 / 2.8
エチオピア	92	47.5 / 49.3	850	101 / 86			38 / 24	82	8	6	
ケニア	64	50.5 / 48.7	1,000	116 / 112	81 / 85	50 / 48	22 / 30	94	39	32	4.2 / 8.0
マダガスカル	72	54.9 / 57.3	550	141 / 136	43 / 43	14 / 14	23 / 35	115	27	18	0.7 / 0.3
マラウイ	103	41.2 / 40.3	1,800	121 / 124	40 / 37	31 / 25	25 / 46	150	31	26	11.5 / 16.5
モーリシャス (2)	14	69.6 / 76.3	24	102 / 102	98 / 100	89 / 88	12 / 19	31	76	41	0.9 / 0.2
モザンビーク	92	41.5 / 41.9	1,000	114 / 96	66 / 58	16 / 11		99	17	12	13.0 / 19.2
ルワンダ	113	43.3 / 46.2	1,400	119 / 121	43 / 49	15 / 13	29 / 40	44	13	4	2.7 / 3.4
ソマリア	114	47.3 / 49.8	1,100					66			0.7 / 1.0
ウガンダ	77	50.7 / 52.3	880	118 / 117	63 / 64	18 / 14	23 / 42	203	23	18	5.6 / 7.7
タンザニア	104	46.1 / 46.6	1,500	108 / 104	76 / 76	6 / 5	22 / 38	98	26	20	5.8 / 7.1
ザンビア	89	39.3 / 38.2	750	114 / 108	83 / 78	31 / 25	24 / 40	122	34	23	14.0 / 20.0
ジンバブエ	60	37.9 / 36.0	1,100	97 / 95	68 / 71	38 / 35		84	54	50	15.6 / 25.0
中央アフリカ (3)	110	43.4 / 45.4						179	24	6	
アンゴラ	131	40.3 / 43.2	1,700	69 / 59		19 / 15	17 / 46	138	6	5	3.0 / 4.4
カメルーン	91	45.6 / 46.5	730	126 / 107	64 / 63	49 / 39	23 / 40	102	26	13	4.1 / 6.8
中央アフリカ共和国	94	38.8 / 39.8	1,100	67 / 44			35 / 67	115	28	7	8.7 / 12.7
チャド	112	43.1 / 45.2	1,100	92 / 62	34 / 32	23 / 8	59 / 87	189	2	1	3.1 / 3.9
コンゴ (民主共和国) (4)	113	43.5 / 45.6	990	69 / 54			28 / 16	222	31	4	2.6 / 3.9
コンゴ (共和国)	69	52.0 / 54.6	510	91 / 84	65 / 67	42 / 35		143			4.2 / 6.3
ガボン	52	53.0 / 53.6	420	130 / 129	68 / 71	49 / 42		95	33	12	6.3 / 9.4
北アフリカ (5)	39	66.4 / 70.2						29	51	45	
アルジェリア	31	70.8 / 73.6	140	116 / 107	94 / 97	80 / 86	20 / 40	7	64	50	0.1 / <0.1
エジプト	31	68.8 / 73.3	84	103 / 98	98 / 99	90 / 84	17 / 41	38	60	57	<0.1 / <0.1
リビア	17	72.4 / 77.1	97	108 / 106		101 / 107		7	45	26	
モロッコ	32	68.6 / 73.1	220	111 / 99	81 / 77	54 / 46	34 / 60	23	63	55	0.2 / <0.1
スーダン	66	55.6 / 58.2	590	65 / 56	78 / 79	35 / 33	29 / 48	47	10	7	1.4 / 1.8
チュニジア	19	72.0 / 76.2	120	112 / 108	96 / 97	74 / 80	17 / 35	7	63	53	
南アフリカ	41	43.3 / 43.0						59	53	52	
ボツワナ	44	34.4 / 32.4	100	105 / 104	89 / 92	73 / 77	20 / 18	71	40	39	24.0 / 31.9
レソト	60	33.8 / 34.2	550	132 / 131	58 / 69	34 / 43	26 / 10	34	37	35	19.5 / 27.0
ナミビア	37	46.3 / 45.1	300	98 / 100	84 / 85	60 / 61	13 / 17	46	44	43	15.4 / 23.8
南アフリカ共和国	39	44.2 / 44.2	230	106 / 102	82 / 83	90 / 97	16 / 19	61	56	55	15.0 / 22.5
スワジランド	65	30.5 / 29.0	370	111 / 104	74 / 80	46 / 44	19 / 22	33	28	26	26.7 / 40.0
西アフリカ (6)	109	46.7 / 47.5						129	13	8	
ベナン	98	54.8 / 56.3	850	107 / 85	53 / 50	41 / 23	52 / 77	120	19	7	1.4 / 2.2
ブルキナファソ	116	48.2 / 49.8	1,000	64 / 51	75 / 76	16 / 12	71 / 85	151	14	9	1.6 / 2.4
コートジボワール	115	45.5 / 46.9	690	80 / 63	88 / 87	32 / 18	39 / 61	107	15	7	5.6 / 8.5
ガンビア	69	56.2 / 58.8	540	79 / 84			51 / 42	109	10	9	2.0 / 2.9

カイロ会議の目標の検証

	死亡率の指標			教育の指標				リプロダクティブ・ヘルスの指標			
	乳児死亡率 (出生千対)	平均寿命 (年) 男/女	妊産婦死亡率 (出生10万対)	初等教育 就学率 (全体) (%) 男/女	初等教育 5年目まで とどまる 児童の割合 男/女	中等教育 就学率 (全体) (%) 男/女	15歳以上の 非識字率 (%) 男/女	15-19歳の 少女 1000人 当たりの 出生数	避妊実行率 (%) 何らか の方法	近代的 避妊法	15-49歳の HIV感染率 (%) 男/女
ガーナ	56	57.4 / 58.3	540	94 / 93	62 / 65	48 / 42	34 / 50	55	25	19	1.6 / 3.0
ギニア	97	54.2 / 54.5	740	88 / 74	78 / 73	39 / 21	57 / 82	176	6	4	0.9 / 2.1
ギニアビサウ	112	44.1 / 46.7	1,100	84 / 56		23 / 13		188	8	4	3.1 / 4.5
リベリア	133	41.8 / 43.2	760	115 / 83		37 / 27		219	6	6	
マリ	127	48.4 / 49.7	1,200	74 / 59	78 / 70	28 / 17	73 / 88	189	8	6	1.4 / 2.1
モーリタニア	89	52.7 / 55.9	1,000	93 / 94	51 / 55	22 / 19	40 / 57	92	8	5	0.5 / 0.8
ニジェール	146	45.3 / 45.3	1,600	54 / 39	66 / 64	10 / 7	57 / 85	244	14	4	0.9 / 1.4
ナイジェリア	109	43.9 / 44.1	800	111 / 95	71 / 75	37 / 31		126	13	8	3.0 / 4.7
セネガル	78	55.6 / 58.2	690	89 / 86	79 / 77	30 / 23	49 / 71	75	11	8	0.7 / 1.1
シエラレオネ	160	40.4 / 43.1	2,000	171 / 139		34 / 26	53 / 76	160	4	4	1.3 / 1.8
トーゴ	88	53.7 / 57.2	570	108 / 92	79 / 70	54 / 27	31 / 62	89	26	9	2.6 / 3.9
アジア	48	66.7 / 70.7						40	63	58	
東アジア (7)	29	71.6 / 76.0						5	82	81	
中国	31	70.7 / 74.4	56	118 / 117		73 / 73	5 / 13	5	84	83	0.1 / <0.1
朝鮮民主主義人民共和国	42	61.4 / 67.3	67					2	62	53	
香港 (8)	4	79.2 / 85.1		108 / 101	99 / 100	89 / 85		5	86	80	
日本	3	79.1 / 86.3	10(9)	100 / 101		101 / 102		4	56	51	<0.1 / <0.1
モンゴル	52	63.7 / 67.7	110	117 / 119		88 / 100	2 / 2	52	67	54	0.1 / <0.1
韓国	3	74.4 / 81.8	20	105 / 104	98 / 98	93 / 93		4	81	67	<0.1 / 0.1
東南アジア	34	66.6 / 71.1						38	60	51	
カンボジア	88	54.2 / 61.1	450	139 / 129	62 / 65	35 / 24	15 / 36	42	24	19	1.8 / 1.5
インドネシア	35	66.7 / 70.2	230	118 / 116	88 / 90	64 / 64	6 / 13	52	60	57	0.2 / <0.1
ラオス	80	55.1 / 57.6	650	123 / 108	64 / 62	53 / 40	23 / 39	85	32	29	0.2 / <0.1
マレーシア	9	71.8 / 76.4	41	94 / 93	99 / 98	71 / 81	8 / 15	18	55	30	0.7 / 0.2
ミャンマー	67	58.7 / 64.6	360	99 / 101	68 / 72	41 / 40	6 / 14	16	37	33	1.7 / 0.8
フィリピン	24	69.3 / 73.7	200	113 / 111	71 / 80	82 / 90	7 / 7	33	49	33	<0.1 / <0.1
シンガポール	3	77.5 / 81.2	30				3 / 11	5	62	53	0.4 / 0.2
タイ	17	68.2 / 74.8	44	100 / 95		72 / 74	5 / 9	46	72	70	1.7 / 1.1
東ティモール	82	56.4 / 58.6	660	158 / 147		51 / 50		168	10	9	
ベトナム	26	69.8 / 73.7	130	98 / 91	87 / 86	77 / 75	6 / 13	17	79	57	0.7 / 0.3
南・中央アジア	62	63.0 / 66.1						65	48	42	
アフガニスタン	143	47.2 / 47.7	1,900	108 / 64		24 / 8	57 / 87	113	5	4	<0.1 / <0.1
バングラデシュ	50	63.7 / 65.6	380	96 / 101	33 / 37	44 / 47		108	58	47	<0.1 / <0.1
ブータン	48	63.5 / 66.0	420		89 / 93			27	19	19	0.1 / <0.1
インド	60	63.0 / 66.5	540	120 / 112	81 / 76	59 / 47	27 / 52	63	48	43	1.3 / 0.5
イラン	28	70.0 / 73.3	76	100 / 122	88 / 87	83 / 78	17 / 30	17	73	56	0.2 / 0.1
ネパール	56	62.8 / 63.9	740	129 / 123	75 / 83	46 / 40	37 / 65	102	39	35	0.8 / 0.2
パキスタン	71	64.4 / 64.7	500	99 / 75	68 / 72	31 / 23	37 / 64	68	28	20	0.2 / <0.1
スリランカ	15	72.4 / 77.7	92	102 / 101		82 / 83	8 / 11	17	70	50	0.1 / <0.1
西アジア	42	67.0 / 71.3						40	47	29	
イラク	83	59.2 / 62.3	250	108 / 89	87 / 73	54 / 35	16 / 36	37	14	10	
イスラエル	5	78.3 / 82.5	17	110 / 111	100 / 100	93 / 93	2 / 4	14	68	52	
ヨルダン	20	70.9 / 74.1	41	98 / 99	99 / 99	87 / 88	5 / 15	25	56	41	
クウェート	10	75.7 / 80.1	5	99 / 97		92 / 98	6 / 9	22	50	41	
レバノン	19	70.8 / 75.2	150	108 / 105	91 / 96	85 / 93		25	61	37	0.2 / 0.1
パレスチナ自治区	18	71.7 / 74.9	100	89 / 88		96 / 102	3 / 12	77	51	37	

カイロ会議の目標の検証

	死亡率の指標			教育の指標				リプロダクティブ・ヘルスの指標			
	乳児死亡率 (出生千対)	平均寿命 (年) 男/女	妊産婦死亡率 (出生10万対)	初等教育就学率 (全体) (%) 男/女	初等教育5年目までとどまる児童の割合 男/女	中等教育就学率 (全体) (%) 男/女	15歳以上の非識字率 (%) 男/女	15-19歳の少女1000人当たりの出生数	避妊実行率 (%) 何らかの方法	近代的避妊法	15-49歳のHIV感染率 (%) 男/女
オマーン	14	73.6 / 76.7	87	84 / 85	98 / 98	89 / 85	13 / 26	41	24	18	
サウジアラビア	19	71.0 / 75.0	23	91 / 91	100 / 94	89 / 86	13 / 31	30	32	29	
シリア	16	72.4 / 76.1	160	127 / 121	93 / 92	70 / 65	14 / 26	30	40	28	
トルコ (10)	37	67.3 / 72.0	70	96 / 90	95 / 94	90 / 68	5 / 20	36	64	38	
アラブ首長国連邦	8	77.3 / 82.0	54	85 / 82	96 / 97	62 / 66		18	28	24	
イエメン	60	61.1 / 63.9	570	102 / 72	78 / 67	64 / 31		86	21	10	
アラブ諸国 (11)	50	66.3 / 69.8	252	101 / 91	90 / 87	71 / 64	20 / 41	30	43	36	0.4 / 0.4
ヨーロッパ	9	70.1 / 78.4						17	69	53	
東ヨーロッパ	14	62.6 / 73.8						26	63	41	
ブルガリア	12	69.7 / 76.3	32	106 / 104		104 / 100	1 / 2	41	42	26	
チェコ	5	73.0 / 79.3	9	103 / 101	98 / 99	95 / 96		11	72	63	<0.1 / <0.1
ハンガリー	8	69.7 / 77.7	16	99 / 97		97 / 96		20	77	68	0.1 / <0.1
ポーランド	8	71.1 / 79.0	13	99 / 99		96 / 97		14	49	19	0.2 / 0.1
ルーマニア	16	68.6 / 75.7	49	107 / 106		85 / 86	2 / 4	32	64	30	
スロバキア	7	71.0 / 78.6	3	100 / 98		94 / 95		19	74	41	
北ヨーロッパ (12)	5	76.0 / 81.1						18	79	75	
デンマーク	5	75.5 / 80.0	5	101 / 101	100 / 100	121 / 127		6	78	72	0.3 / 0.1
エストニア	9	66.8 / 77.9	63	101 / 98	99 / 99	97 / 99	0 / 0	23	70	56	2.0 / 0.6
フィンランド	4	75.9 / 82.3	6	101 / 100	100 / 100	107 / 112		9	77	75	0.1 / 0.1
アイルランド	5	75.9 / 81.0	5	107 / 106	100 / 100	108 / 116		12			0.3 / 0.2
ラトビア	9	67.1 / 77.7	42	94 / 91		97 / 96	0 / 0	17	48	39	1.2 / 0.3
リトアニア	8	67.7 / 78.5	13	98 / 97		103 / 101	0 / 0	20	47	31	0.3 / 0.0
ノルウェー	3	77.7 / 82.5	16	99 / 99	99 / 100	114 / 117		9	74	69	0.2 / 0.1
スウェーデン	3	78.6 / 82.9	2	99 / 99		101 / 105		7			0.3 / 0.1
英国	5	76.6 / 81.2	13	107 / 107		103 / 106		23	84	81	0.3 / 0.1
南ヨーロッパ (13)	6	75.8 / 82.2						11	69	49	
アルバニア	23	71.6 / 77.3	55	106 / 105		79 / 77	1 / 2	16	75	8	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	12	72.0 / 77.4	31				1 / 6	22	48	16	
クロアチア	6	72.2 / 79.1	8	95 / 94		87 / 89	1 / 3	14			
ギリシャ	6	76.0 / 81.2	9	102 / 101		96 / 97	2 / 6	8			0.3 / 0.1
イタリア	5	77.4 / 83.5	5	102 / 101	96 / 97	100 / 98	1 / 2	7	60	39	0.7 / 0.4
マケドニア (旧ユーゴスラビア)	14	71.9 / 76.9	23	98 / 98		85 / 83	2 / 6	22			
ポルトガル	5	74.6 / 81.1	5	119 / 114		92 / 102		17			1.2 / 0.1
セルビア・モンテネグロ (14)	12	71.6 / 76.3	11	98 / 98		88 / 89	1 / 6	22	58	33	0.3 / 0.1
スロベニア	5	73.5 / 80.7	17	100 / 99		100 / 100		6	74	59	
スペイン	4	76.5 / 83.7	4	109 / 107		116 / 123		9	81	67	0.9 / 0.3
西ヨーロッパ (15)	4	76.4 / 82.5						6	74	70	
オーストリア	4	76.8 / 82.4	4	106 / 106		104 / 98		11	51	47	0.5 / 0.1
ベルギー	4	76.4 / 82.6	10	104 / 104		111 / 107		7	78	74	0.3 / 0.2
フランス	4	76.5 / 83.4	17	105 / 104	98 / 97	110 / 111		1	75	69	0.6 / 0.3
ドイツ	4	76.3 / 82.1	8	100 / 100		101 / 99		9	75	72	0.2 / 0.1
オランダ	4	76.2 / 81.6	16	109 / 106	100 / 99	120 / 118		4	79	76	0.3 / 0.2
スイス	4	78.2 / 83.7	7	103 / 102		97 / 89		4	82	78	0.6 / 0.3
ラテンアメリカ・カリブ海地域	23	69.6 / 76.0						76	72	63	
カリブ海 (16)	31	66.4 / 70.8						63	62	58	
キューバ	5	76.7 / 80.2	33	104 / 99	96 / 98	93 / 94	0 / 0	50	73	72	0.1 / 0.1

カイロ会議の目標の検証

	死亡率の指標			教育の指標				リプロダクティブ・ヘルスの指標			
	乳児死亡率 (出生千対)	平均寿命 (年) 男/女	妊産婦死亡率 (出生10万対)	初等教育 就学率 (全体) (%) 男/女	初等教育 5年目まで とどまる 児童の割合 男/女	中等教育 就学率 (全体) (%) 男/女	15歳以上の 非識字率 (%) 男/女	15-19歳の 少女 1000人 当たりの 出生数	避妊実行率 (%) 何らか の方法	近代的 避妊法	15-49歳の HIV感染率 (%) 男/女
ドミニカ共和国	30	65.2 / 72.1	150	115 / 110	58 / 86	64 / 78	13 / 13	89	70	66	1.1 / 1.1
ハイチ	57	52.6 / 53.8	680					58	28	22	3.5 / 4.1
ジャマイカ	14	69.3 / 72.7	87	95 / 95	86 / 92	87 / 89	26 / 14	74	66	63	2.2 / 0.8
プエルトリコ	9	72.5 / 81.0	25					48	78	68	
トリニダード・トバゴ	13	67.5 / 72.5	160	108 / 105	66 / 76	85 / 91		34	38	33	2.3 / 3.0
中央アメリカ	20	72.1 / 77.2						73	66	58	
コスタリカ	10	76.4 / 81.2	43	110 / 109	84 / 90	77 / 82	5 / 5	71	80	71	0.4 / 0.2
エルサルバドル	22	68.7 / 74.8	150	115 / 111	67 / 72	62 / 64		81	67	61	1.4 / 0.5
グアテマラ	31	64.7 / 72.0	240	118 / 109	70 / 66	54 / 49	25 / 37	107	43	34	1.3 / 0.5
ホンジュラス	29	67.0 / 71.1	110	113 / 113		58 / 73	20 / 20	93	62	51	2.3 / 0.8
メキシコ	17	73.6 / 78.5	83	110 / 108	92 / 94	77 / 82	8 / 10	63	68	60	0.5 / 0.1
ニカラグア	26	68.5 / 73.3	230	113 / 110	51 / 56	62 / 71	23 / 23	113	69	66	0.4 / 0.1
パナマ	18	73.0 / 78.2	160	113 / 109	85 / 86	68 / 73	7 / 9	83			1.3 / 0.5
南アメリカ (17)	23	69.1 / 76.1						78	75	65	
アルゼンチン	13	71.5 / 79.0	82	113 / 112	84 / 85	84 / 89	3 / 3	57			0.9 / 0.3
ボリビア	47	63.3 / 67.5	420	113 / 113	85 / 85	90 / 87	7 / 19	78	58	35	0.2 / 0.1
ブラジル	24	68.0 / 75.6	260	145 / 137		97 / 107	12 / 11	89	77	70	0.7 / 0.4
チリ	7	75.5 / 81.5	31	106 / 101	99 / 99	89 / 90	4 / 4	60			0.4 / 0.2
コロンビア	22	70.3 / 76.2	130	114 / 112	81 / 86	75 / 83	7 / 7	73	77	64	0.9 / 0.3
エクアドル	21	72.1 / 78.0	130	117 / 117	75 / 77	61 / 61	8 / 10	83	66	50	0.2 / 0.3
パラグアイ	34	69.6 / 74.1	170	108 / 104	80 / 83	62 / 63		60	73	61	0.5 / 0.2
ペルー	29	68.6 / 73.8	410	114 / 114	90 / 90	91 / 92	7 / 18	51	71	47	0.8 / 0.3
ウルグアイ	12	72.6 / 79.7	27	110 / 108	87 / 90	100 / 116		69			0.4 / 0.6
ベネズエラ	16	70.7 / 76.7	96	106 / 104	88 / 95	70 / 79	7 / 7	90			1.0 / 0.4
北アメリカ (18)	6	75.4 / 80.8						45	73	69	
カナダ	5	78.1 / 83.0	6	100 / 100		110 / 107		12	75	73	0.5 / 0.2
米国	7	75.1 / 80.5	17	100 / 98		94 / 95		49	73	68	1.2 / 0.4
オセアニア	26	72.9 / 77.2						26	62	57	
オーストラリア・ニュージーランド	5	78.3 / 83.2						15	76	72	
オーストラリア (19)	5	78.4 / 83.4	8	103 / 103		152 / 145		13	76	72	0.3 / <0.1
メラネシア (20)	56	58.6 / 60.3						46			
ニュージーランド	5	77.6 / 81.9	7	102 / 102		114 / 122		21	75	72	
バブアニューギニア	65	56.4 / 57.5	300	80 / 70	68 / 68	29 / 23	37 / 49	49	26	20	1.4 / 2.2
経済の転換期にある旧ソ連諸国 (21)											
アルメニア	29	68.4 / 75.1	55	92 / 96		87 / 89	0 / 1	29	61	22	0.2 / 0.1
アゼルバイジャン	73	63.7 / 71.1	94	97 / 95		84 / 81	1 / 2	30	55	12	0.2 / <0.1
ベラルーシ	14	63.0 / 74.4	35	103 / 100		95 / 96	0 / 1	25	50	42	0.5 / 0.2
グルジア	39	67.0 / 74.7	32	93 / 94	76 / 83	82 / 83		30	47	27	0.4 / 0.1
カザフスタン	59	58.6 / 69.7	210	110 / 108		100 / 97	0 / 1	27	66	53	0.2 / 0.3
キルギス	52	63.5 / 71.9	110	98 / 97		86 / 87	1 / 2	31	60	49	0.2 / <0.1
モルドバ	23	65.7 / 72.9	36	93 / 92		80 / 83	1 / 2	29	62	43	0.9 / 1.2
ロシア	16	58.7 / 71.8	67	123 / 123		93 / 93	0 / 1	28	65	47	1.7 / 0.5
タジキスタン	86	61.6 / 67.0	100	103 / 99		89 / 74	0 / 1	28	34	27	0.3 / <0.1
トルクメニスタン	75	58.9 / 67.4	31				1 / 2	16	62	53	
ウクライナ	15	60.5 / 72.5	35	107 / 107		92 / 85	0 / 1	28	68	38	1.6 / 1.3
ウズベキスタン	56	63.9 / 70.3	24	100 / 99		96 / 93		34	68	63	0.4 / 0.1

人口・社会・経済指標

	人口 (百万人) (2007)	推計人口 (百万人) (2050)	年平均 増加率 (%) (2005- 2010)	都市人口 の割合 (%) (2007)	都市 成長率 (%) (2005- 2010)	可耕地 1 ha 当たりの 人口	合計特殊 出生率 (2007)	専門技 能者の 立会い の下で の出産 (%)	1人当たり PPPによる GNI (米ドル) (2005)	初等教育 に対する 支出 (%) (1人当たり GDPに占 める割合)	公的 保健支出 (%) (GDPに 占める 割合)	外部からの人 口援助 (1,000米ドル)	5歳未満 児死亡率 (出生千対 男女)	1人当たり エネルギー 消費量	改善され た水源の 利用 (%)
世界全体	6,615.9	9,075.9	1.1	50	2.0		2.56	62	9,420			(5,620,000)	80 / 77	1,734	83
先進工業地域 (*)	1,217.5	1,236.2	0.2	75	0.5		1.58	99					10 / 9		
開発途上地域 (+)	5,398.4	7,839.7	1.3	44	2.5		2.76	57					87 / 85		
後発開発途上国 (‡)	795.6	1,735.4	2.3	28	4.0		4.74	34	1,427				155 / 144	306	
アフリカ (1)	945.3	1,937.0	2.1	39	3.2		4.71	47				1,623,468 22	155 / 143		
東アフリカ	301.5	678.7	2.3	23	3.7		5.28	35					153 / 138		
ブルンジ	8.1	25.8	3.7	11	6.8	4.5	6.81	25	640	19.9	0.7	8,087	185 / 162		79
エリトリア	4.7	11.2	3.1	20	5.2	5.6	5.10	28	1,010	9.8	2.0	8,862	84 / 78		60
エチオピア	81.2	170.2	2.3	16	4.0	4.9	5.47	6	1,000		3.4	66,657	164 / 149	299	22
ケニア	36.0	83.1	2.6	21	3.9	4.5	4.97	42	1,170	25.2	1.7	78,024	115 / 99	494	61
マダガスカル	19.6	43.5	2.6	27	3.5	3.6	4.94	51	880	8.7	1.7	14,001	123 / 113		46
マラウイ	13.5	29.5	2.2	18	4.7	3.6	5.72	61	650	14.4	3.3	93,661	172 / 162		73
モーリシャス (2)	1.3	1.5	0.8	42	1.1	1.2	1.94	99	12,450	13.6	2.2	2,081	18 / 14		100
モザンビーク	20.5	37.6	1.8	36	3.9	3.1	5.15	48	1,270		2.9	77,296	171 / 154	430	43
ルワンダ	9.4	18.2	2.3	21	6.5	5.2	5.25	31	1,320	7.4	1.6	26,182	204 / 178		74
ソマリア	8.8	21.3	3.1	36	4.3	6.4	6.09	34			1.2	3,682	192 / 182		29
ウガンダ	30.9	126.9	3.6	13	4.8	2.7	7.11	39	1,500	11.6	2.2	62,244	135 / 121		60
タンザニア	39.7	66.8	1.8	25	3.5	5.6	4.51	46	730		2.4	104,482	169 / 153	465	62
ザンビア	12.1	22.8	1.7	35	2.1	1.4	5.23	43	950	9.3	2.8	97,871	169 / 153	592	58
ジンバブエ	13.2	15.8	0.6	37	1.9	2.3	3.22	73	1,940	16.1	2.8	47,641	120 / 106	752	81
中央アフリカ (3)	115.7	303.3	2.7	41	4.1		6.12	54					203 / 181		
アンゴラ	16.9	43.5	2.8	55	4.0	2.7	6.47	47	2,210		2.4	16,644	245 / 215	606	53
カメルーン	16.9	26.9	1.6	56	3.1	1.1	4.14	62	2,150	8.5	1.2	8,031	164 / 148	429	66
中央アフリカ共和国	4.2	6.7	1.4	38	1.9	1.3	4.62	44	1,140		1.5	2,502	183 / 151		75
チャド	10.3	31.5	2.7	26	4.4	1.7	6.66	14	1,470	11.0	2.6	5,800	206 / 183		42
コンゴ (民主共和国) (4)	61.2	177.3	3.1	33	4.9	4.2	6.71	61	720		0.7	100,711	208 / 186	293	46
コンゴ (共和国)	4.2	13.7	2.9	61	3.6	2.6	6.30		810	7.9	1.3	9,179	113 / 90	273	58
ガボン	1.4	2.3	1.6	85	2.2	0.9	3.58	86	5,890		2.9	759	92 / 83	1,256	88
北アフリカ (5)	197.7	311.9	1.7	52	2.6		2.93	70				73,996²³	56 / 47		
アルジェリア	33.9	49.5	1.5	65	2.5	0.9	2.39	92	6,770	11.3	3.3	1,029	35 / 31	1,036	85
エジプト	76.9	125.9	1.8	43	2.3	7.3	3.02	69	4,440		2.2	40,901	38 / 31	735	98
リビア	6.1	9.6	1.9	85	2.2	0.1	2.75	94		3.0	2.6	53	18 / 18	3,191	
モロッコ	32.4	46.4	1.4	60	2.5	1.1	2.59	63	4,360	19.3	1.7	9,345	44 / 30	378	81
スーダン	37.8	66.7	2.1	43	4.2	1.1	4.00	57	2,000		1.9	16,877	113 / 100	477	70
チュニジア	10.3	12.9	1.0	66	1.6	0.5	1.87	90	7,900	15.5	2.8	1,352	23 / 20	837	93
南アフリカ	54.3	56.0	0.1	57	1.0		2.73	83					81 / 73		
ボツワナ	1.8	1.7	-0.4	59	0.9	2.1	2.94	94	10,250	6.2	3.3	12,584	103 / 92		95
レソト	1.8	1.6	-0.3	19	1.1	2.1	3.30	55	3,410	20.8	4.1	3,087	119 / 106		79
ナミビア	2.1	3.1	1.0	36	2.6	1.1	3.50	76	7,910	21.3	4.7	13,799	75 / 68	635	87
南アフリカ共和国	47.7	48.7	0.2	60	1.0	0.4	2.65	84	12,120	13.7	3.2	79,051	77 / 70	2,587	88
スワジランド	1.0	1.0	-0.4	25	0.7	1.8	3.52	70	5,190	11.0	3.3	2,173	144 / 126		62
西アフリカ (6)	276.1	587.0	2.3	44	3.7		5.40	41					186 / 178		
ベナン	9.0	22.1	3.0	41	4.0	1.2	5.46	66	1,110	12.2	1.9	19,965	149 / 145	292	67
ブルキナファソ	14.0	39.1	2.9	19	5.1	2.4	6.38	57	1,220		2.6	14,729	191 / 180		61
コートジボワール	18.8	34.0	1.7	46	2.7	1.1	4.52	63	1,490	16.0	1.0	14,879	193 / 174	374	84
ガンビア	1.6	3.1	2.3	56	3.9	3.5	4.23	55	1,920	7.1	3.2	1,037	117 / 106		82

人口・社会・経済指標

	人口 (百万人) (2007)	推計人口 (百万人) (2050)	年平均 増加率 (%) (2005- 2010)	都市人口 の割合 (%) (2007)	都市 成長率 (%) (2005- 2010)	可耕地 1 ha 当たりの 人口	合計特殊 出生率 (2007)	専門技 能者の 立会い の下で の産 (%)	1人当たり PPPによ るGNI (米ドル) (2005)	初等教育 に対する 支出 (%) (1人当 りGDPに 占める割 合)	公的 保健支出 (%) (GDPに 占める割 合)	外部から の人口 援助 (1,000米 ドル)	5歳未満 児死亡率 (出生千 対) 男/女	1人当 りエネ ルギー 消費 量	改善さ れた水 源の 利用 (%)
ガーナ	23.0	40.6	1.9	49	3.4	1.8	3.90	47	2,370		1.4	55,629	92 / 88	400	75
ギニア	9.8	23.0	2.2	34	3.6	4.0	5.55	35	2,240	10.3	0.9	13,114	145 / 149		50
ギニアビサウ	1.7	5.3	2.9	30	3.2	2.2	7.08	35	700		2.6	5,226	206 / 183		59
リベリア	3.5	10.7	2.9	60	4.1	3.7	6.78	51			2.7	2,308	217 / 200		61
マリ	14.3	42.0	2.9	32	4.7	2.2	6.62	41	1,000	15.8	2.8	49,227	209 / 203		50
モーリタニア	3.2	7.5	2.7	41	3.3	3.0	5.49	57	2,150	14.4	3.2	12,127	147 / 135		53
ニジェール	14.9	50.2	3.3	17	4.4	0.7	7.56	16	800	19.0	2.5	7,705	245 / 250		46
ナイジェリア	137.2	258.1	2.1	50	3.7	1.1	5.38	35	1,040		1.3	125,196	193 / 185	777	48
セネガル	12.2	23.1	2.3	42	2.9	2.9	4.52	58	1,770	16.0	2.1	24,733	124 / 118	287	76
シエラレオネ	5.8	13.8	2.1	42	3.8	4.7	6.48	42	780	21.5	2.0	6,875	291 / 265		57
トーゴ	6.5	13.5	2.5	42	4.3	1.1	4.86	49	1,550	6.7	1.4	2,600	136 / 119	445	52
アジア	3,995.7	5,217.2	1.1	41	2.4		2.36	58				633,053	64 / 66		
東アジア (7)	1,540.9	1,586.7	0.5	46	2.2		1.69	97					29 / 38		
中国	1,331.4	1,392.3	0.6	42	2.7	5.5	1.73	83	6,600		2.0	31,879	30 / 41	1,094	77
朝鮮民主主義人民共和国	22.7	24.2	0.4	62	0.9	2.2	1.94	97			5.3	1,419	56 / 49	896	100
香港 (8)	7.2	9.2	1.0	100	1.0		0.95	100	34,670	16.0			5 / 4	2,428	
日本	128.3	112.2	0.1	66	0.4	0.9	1.36	100	31,410	22.2	6.4	(442,186) ²⁴	5 / 4	4,053	100
モンゴル	2.7	3.6	1.2	57	1.5	0.5	2.23	99	2,190	15.7	4.3	2,277	75 / 71		62
韓国	48.1	44.6	0.3	81	0.6	1.9	1.19	100	21,850	16.3	2.8		5 / 5	4,291	92
東南アジア	570.2	752.3	1.2	45	3.0		2.33	69					49 / 39		
カンボジア	14.6	26.0	2.0	21	4.9	2.6	3.76	32	2,490	6.5	2.1	36,508	130 / 120		41
インドネシア	228.1	284.6	1.1	50	3.3	2.7	2.22	66	3,720	2.9	1.1	52,100	46 / 37	753	77
ラオス	6.2	11.6	2.2	21	4.0	4.2	4.33	19	2,020	6.7	1.2	2,733	129 / 123		51
マレーシア	26.2	38.9	1.7	69	2.9	0.5	2.65	97	10,320	20.2	2.2	4,131	12 / 10	2,318	99
ミャンマー	51.5	63.7	0.9	32	2.9	3.1	2.11	56			0.5	10,739	107 / 89	276	78
フィリピン	85.9	127.1	1.6	64	2.8	2.8	2.87	60	5,300	11.1	1.4	43,596	33 / 22	525	85
シンガポール	4.4	5.2	1.2	100	1.2	2.5	1.30	100	29,780		1.6		4 / 4	5,359	100
タイ	65.3	74.6	0.8	33	1.8	1.7	1.87	99	8,440	13.8	2.0	10,291	26 / 16	1,406	99
東ティモール	1.1	3.3	5.5	27	7.0	3.3	7.39	24			7.3	3,562	118 / 110		58
ベトナム	86.4	116.7	1.3	27	3.0	6.0	2.15	85	3,010		1.5	31,873	36 / 27	544	85
南・中央アジア	1,661.9	2,495.0	1.5	31	2.5		2.92	39					87 / 90		
アフガニスタン	32.3	97.3	3.5	24	5.1	2.0	7.11	14			2.6	15,257	234 / 240		39
バングラデシュ	147.1	242.9	1.8	26	3.5	9.2	2.98	13	2,090	7.2	1.1	71,347	65 / 64	159	74
ブータン	2.3	4.4	2.2	12	5.1	16.5	3.89	24			2.6	4,713	71 / 68		62
インド	1,135.6	1,592.7	1.4	29	2.3	3.3	2.79	43	3,460	12.5	1.2	99,173	84 / 88	520	86
イラン	71.2	101.9	1.3	68	2.1	0.9	2.03	90	8,050	10.5	3.1	2,481	32 / 31	2,055	94
ネパール	28.2	51.2	1.9	17	4.8	9.4	3.32	11	1,530	12.7	1.5	26,296	71 / 75	336	90
パキスタン	164.6	304.7	2.1	36	3.3	3.8	3.77	23	2,350		0.7	39,983	95 / 106	467	91
スリランカ	21.1	23.6	0.8	15	0.8	4.5	1.87	97	4,520		1.6	14,038	20 / 13	421	79
西アジア	222.8	383.2	1.9	65	2.2		3.13	73				77,079²³	56 / 48		
イラク	30.3	63.7	2.4	67	2.3	0.4	4.30	72			1.4	18,859	109 / 102	943	81
イスラエル	7.0	10.4	1.7	92	1.7	0.4	2.68		25,280	23.0	6.1	54	6 / 5	3,086	100
ヨルダン	6.0	10.2	2.1	83	2.5	1.4	3.15	100	5,280	15.2	4.2	26,270	23 / 21	1,027	97
クウェート	2.8	5.3	2.5	98	2.5	1.5	2.27	100		25.9	2.7		11 / 11	9,566	
レバノン	3.7	4.7	1.1	87	1.2	0.4	2.21	93	5,740	5.1	3.0	1,712	27 / 17	1,700	100
パレスチナ自治区	3.9	10.1	3.1	72	3.3	2.0	5.06	97				10,157	23 / 18		92

人口・社会・経済指標

	人口 (百万人) (2007)	推計人口 (百万人) (2050)	年平均 増加率 (%) (2005- 2010)	都市人口 の割合 (%) (2007)	都市 成長率 (%) (2005- 2010)	可耕地 1 ha 当たりの 人口	合計特殊 出生率 (2007)	専門技 能者の 立会い の下で の出産 (%)	1人当たり PPPによる GNI (米ドル) (2005)	初等教育 に対する 支出 (%) (1人当たり GDPに占 める割合)	公的 保健支出 (%) (GDPに 占める 割合)	外部からの人 口援助 (1,000米ドル)	5歳未満 児死亡率 (出生千対 男/女)	1人当たり エネルギー 消費量	改善され た水源の 利用 (%)
オマーン	2.7	5.0	2.2	72	2.2	12.2	3.23	95		13.1	2.7	6	16 / 15	4,975	
サウジアラビア	25.8	49.5	2.4	81	2.6	0.5	3.62	93	14,740	31.9	2.5	4	25 / 17	5,607	
シリア	20.0	35.9	2.4	51	2.8	0.9	3.11	70	3,740	14.5	2.5	2,568	20 / 16	986	93
トルコ (10)	75.2	101.2	1.3	68	2.0	0.8	2.32	83	8,420	13.9	5.4	1,556	47 / 37	1,117	96
アラブ首長国連邦	4.8	9.1	2.3	77	2.3	0.5	2.36	100		7.7	2.5	4	9 / 8	9,707	100
イエメン	22.3	59.5	3.1	28	4.6	5.7	5.70	22	920		2.2	10,836	83 / 75	289	67
アラブ諸国 (11)	335.0	598.5	2.1	56	2.8	1.5	3.40	67	5,199	15.3	2.5	157,296	54 / 48	1,472	75
ヨーロッパ	727.7	653.3	-0.1	72	0.1		1.43	99					12 / 10		
東ヨーロッパ	294.5	223.5	-0.5	68	-0.4		1.30	99				70,202^{23, 25}	20 / 16		
ブルガリア	7.6	5.1	-0.7	71	-0.4	0.1	1.23	99	8,630	16.2	4.1	837	16 / 14	2,494	99
チェコ	10.2	8.5	-0.1	73	-0.1	0.2	1.21	100	20,140	12.0	6.8	487	6 / 5	4,324	100
ハンガリー	10.0	8.3	-0.3	67	0.3	0.2	1.28	100	16,940	20.8	6.1	116	11 / 9	2,600	99
ポーランド	38.5	31.9	-0.1	62	0.2	0.5	1.23	100	13,490	23.5	4.5	498	10 / 9	2,452	
ルーマニア	21.5	16.8	-0.4	54	0.0	0.3	1.25	98	8,940	9.9	3.8	9,414	23 / 17	1,794	57
スロバキア	5.4	4.6	0.0	56	0.2	0.3	1.18	99	15,760	11.3	5.2	481	9 / 9	3,443	100
北ヨーロッパ (12)	96.4	105.6	0.3	84	0.4		1.67	99					6 / 6		
デンマーク	5.5	5.9	0.3	86	0.4	0.1	1.76		33,570	24.9	7.5	(27,410)	6 / 6	3,853	100
エストニア	1.3	1.1	-0.3	69	-0.2	0.2	1.43	100	15,420	19.8	4.1	43	13 / 9	3,631	100
フィンランド	5.3	5.3	0.2	61	0.4	0.1	1.72	100	31,170	18.3	5.7	(23,697)	5 / 4	7,204	100
アイルランド	4.3	5.8	1.3	61	1.8	0.3	1.95	100	34,720	12.4	5.8	(278,645)	6 / 6	3,777	
ラトビア	2.3	1.7	-0.5	68	-0.4	0.1	1.29	100	13,480	22.4	3.3	71	14 / 12	1,881	99
リトアニア	3.4	2.6	-0.4	66	-0.5	0.2	1.25	100	14,220		5.0	645	13 / 9	2,585	
ノルウェー	4.7	5.4	0.5	78	0.6	0.2	1.79		40,420	20.5	8.6	(37,039)	4 / 4	5,100	100
スウェーデン	9.1	10.1	0.3	84	0.4	0.1	1.71		31,420	24.4	8.0	(661,101)	4 / 4	5,754	100
英国	60.0	67.1	0.3	90	0.4	0.2	1.66	99	32,690	16.4	6.9	(589,650)	6 / 6	3,893	100
南ヨーロッパ (13)	150.2	138.7	0.2	67	0.5		1.39	98					8 / 7		
アルバニア	3.2	3.5	0.5	47	2.1	2.1	2.19	94	5,420	7.7	2.7	7,056	32 / 28	674	96
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3.9	3.2	0.1	47	1.4	0.2	1.29	100	7,790		4.8	1,751	15 / 13	1,136	97
クロアチア	4.6	3.7	-0.1	57	0.4	0.2	1.34	100	12,750	24.0	6.5	241	8 / 7	1,976	100
ギリシャ	11.2	10.7	0.2	59	0.4	0.3	1.25		23,620	15.6	5.1	(24,107)	8 / 7	2,709	
イタリア	58.2	50.9	0.0	68	0.2	0.2	1.37		28,840	25.4	6.3	(13,214)	6 / 6	3,140	
マケドニア (旧ユーゴスラビア)	2.0	1.9	0.1	70	1.1	0.4	1.45	98	7,080	23.6	6.0	854	17 / 16		
ポルトガル	10.6	10.7	0.4	59	1.5	0.6	1.47	100	19,730	24.0	6.7	(196,894)	7 / 7	2,469	
セルビア・モンテネグロ (14)	10.5	9.4	0.0	53	0.4	0.5	1.59	93			7.2	626	15 / 13	1,991	93
スロベニア	2.0	1.6	-0.1	51	0.2	0.1	1.21	100	22,160		6.7	28	7 / 7	3,518	
スペイン	43.6	42.5	0.4	77	0.6	0.1	1.34		25,820	19.2	5.5	(31,872)	6 / 5	3,240	100
西ヨーロッパ (15)	186.6	185.5	0.2	77	0.4		1.56	100					6 / 5		
オーストリア	8.2	8.1	0.1	66	0.3	0.3	1.40		33,140	23.9	5.1	(101,131)	6 / 5	4,086	100
ベルギー	10.5	10.3	0.1	97	0.2	0.2	1.66		32,640	19.0	6.3	(89,798)	6 / 5	5,701	
フランス	60.9	63.1	0.3	77	0.6	0.1	1.86		30,540	17.8	7.7	(6,349)	6 / 5	4,519	100
ドイツ	82.7	78.8	0.0	75	0.1	0.1	1.34		29,210	16.7	8.7	(26,029) ²⁶	5 / 5	4,205	100
オランダ	16.4	17.1	0.4	81	1.0	0.5	1.73	100	32,480	18.0	6.1	(166,276)	7 / 6	4,982	100
スイス	7.3	7.3	0.1	76	0.6	1.0	1.40		37,080	24.3	6.7	(1,807,643)	6 / 5	3,689	100
ラテンアメリカ・カリブ海地域	576.5	782.9	1.3	78	1.7		2.40	83				250,207	33 / 27		
カリブ海 (16)	39.8	46.4	0.8	65	1.3		2.38	74					54 / 46		
キューバ	11.3	9.7	0.2	75	0.0	0.5	1.63	100		30.9	6.3	1,431	6 / 6	1,000	91

	人口 (百万人) (2007)	推計人口 (百万人) (2050)	年平均 増加率 (%) (2005- 2010)	都市人口 の割合 (%) (2007)	都市 成長率 (%) (2005- 2010)	可耕地 1 ha 当たりの 人口	合計特殊 出生率 (2007)	専門技 能者の 立会い の下で の産出 (%)	1人当たり PPPによ るGNI (米ドル) (2005)	初等教育 に対する 支出 (%) (1人当たり GDPに占 める割合)	公的 保健支出 (%) (GDPに 占める 割合)	外部からの人 口援助 (1,000米ドル)	5歳未満 児死亡率 (出生千対) 男/女	1人当たり エネルギー 消費量	改善され た水源の 利用 (%)
ドミニカ共和国	9.1	12.7	1.4	68	2.4	0.9	2.58	99	7,150	5.0	2.3	7,560	48 / 39	923	95
ハイチ	8.8	13.0	1.4	40	3.0	4.6	3.63	24	1,840		2.9	26,152	108 / 93	270	54
ジャマイカ	2.7	2.6	0.4	54	1.0	1.8	2.32	95	4,110	15.5	2.7	5,067	21 / 18	1,543	93
プエルトリコ	4.0	4.4	0.5	98	0.8	1.1	1.86	100					12 / 10		
トリニダード・トバゴ	1.3	1.2	0.3	13	2.8	0.9	1.61	96	13,170	16.0	1.5	627	20 / 16	8,553	91
中央アメリカ	151.3	209.6	1.4	71	1.8		2.44	77					29 / 23		
コスタリカ	4.5	6.4	1.5	63	2.3	1.5	2.11	98	9,680	17.1	5.8	576	13 / 10	880	97
エルサルバドル	7.1	10.8	1.6	60	2.1	2.2	2.70	69	5,120	9.4	3.7	8,270	32 / 26	675	84
グアテマラ	13.2	25.6	2.4	48	3.4	2.9	4.20	41	4,410	4.7	2.1	16,968	48 / 36	608	95
ホンジュラス	7.5	12.8	2.1	47	3.1	1.6	3.34	56	2,900		4.0	10,403	48 / 38	522	87
メキシコ	109.6	139.0	1.1	77	1.5	0.8	2.17	86	10,030	14.4	2.9	13,083	22 / 18	1,564	97
ニカラグア	5.7	9.4	2.0	60	2.6	0.5	2.96	67	3,650	9.1	3.7	20,728	39 / 31	588	79
パナマ	3.3	5.1	1.6	73	2.7	1.0	2.58	93	7,310	9.9	5.0	836	27 / 20	836	90
南アメリカ (17)	385.4	526.9	1.3	82	1.7		2.38	87					33 / 26		
アルゼンチン	39.5	51.4	1.0	90	1.2	0.1	2.25	99	13,920	10.9	4.3	1,303	17 / 14	1,575	96
ボリビア	9.5	14.9	1.8	65	2.5	1.1	3.55	61	2,740	16.4	4.3	11,874	65 / 56	504	85
ブラジル	191.3	253.1	1.3	85	1.8	0.4	2.25	88	8,230	11.3	3.4	19,236	34 / 26	1,065	90
チリ	16.6	20.7	1.0	88	1.3	1.0	1.94	100	11,470	15.3	3.0	717	10 / 8	1,647	95
コロンビア	47.0	65.7	1.4	73	1.8	2.2	2.48	91	7,420	16.7	6.4	3,076	30 / 26	642	93
エクアドル	13.6	19.2	1.4	64	2.2	1.1	2.60	69	4,070	3.2	2.0	3,966	29 / 22	708	94
パラグアイ	6.4	12.1	2.2	60	3.2	0.7	3.57	77	4,970	12.3	2.3	3,673	46 / 36	679	86
ペルー	28.8	42.6	1.4	73	1.7	1.8	2.67	71	5,830	6.4	2.1	23,767	50 / 41	442	83
ウルグアイ	3.5	4.0	0.6	92	0.8	0.3	2.22	99	9,810	7.9	2.7	571	16 / 12	738	100
ベネズエラ	27.7	42.0	1.7	94	2.0	0.6	2.56	94	6,440		2.0	1,096	28 / 24	2,112	83
北アメリカ (18)	336.8	438.0	0.9	81	1.3		1.98	99					8 / 8		
カナダ	32.9	42.8	0.9	80	1.0	0.0	1.47	98	32,220		6.9	(159,248)	6 / 6	8,240	100
米国	303.9	395.0	0.9	81	1.3	0.0	2.04	99	41,950	21.8	6.8	(4,536,582)	8 / 8	7,843	100
オセアニア	33.9	47.6	1.2	71	1.3		2.24	84					33 / 36		
オーストラリア・ニュージーランド	24.7	32.7	1.0	88	1.2		1.78	100					6 / 5		
オーストラリア (19)	20.6	27.9	1.0	89	1.2	0.0	1.75	99	30,610	16.4	6.4	(49,877)	6 / 5	5,668	100
メラネシア (20)	7.9	13.2	1.7	20	2.5		3.51	61					73 / 80		
ニュージーランド	4.1	4.8	0.7	86	0.8	0.1	1.95	100	23,030	18.7	6.3	(3,979)	7 / 6	4,333	
バブアニューギニア	6.1	10.6	1.8	14	2.7	4.9	3.64	53	2,370		3.0	13,993	82 / 93		39
経済の転換期にある旧ソ連諸国 (21)															
アルメニア	3.0	2.5	-0.2	64	-0.3	0.6	1.33	97	5,060	8.9	1.2	1,540	36 / 31	660	92
アゼルバイジャン	8.5	9.6	0.8	52	0.9	1.1	1.83	84	4,890	7.6	0.9	1,166	90 / 81	1,493	77
ベラルーシ	9.6	7.0	-0.6	73	0.1	0.2	1.22	100	7,890	13.7	4.9	589	20 / 14	2,613	100
グルジア	4.4	3.0	-0.8	52	-0.6	0.9	1.40	96	3,270		1.0	2,871	45 / 37	597	82
カザフスタン	14.8	13.1	0.0	58	0.4	0.1	1.86	99	7,730	10.1	2.0	3,948	86 / 60	3,342	86
キルギス	5.4	6.7	1.1	36	1.6	0.9	2.49	98	1,870	7.7	2.2	3,590	67 / 56	528	77
モルドバ	4.2	3.3	-0.2	47	0.3	0.4	1.20	99	2,150	17.1	3.9	2,436	30 / 26	772	92
ロシア	141.9	111.8	-0.4	73	-0.6	0.1	1.40	99	10,640		3.3	19,588	24 / 18	4,424	97
タジキスタン	6.7	10.4	1.4	24	1.1	1.9	3.39	71	1,260	6.7	0.9	2,469	116 / 103	501	59
トルクメニスタン	5.0	6.8	1.3	47	2.1	0.7	2.52	97			2.6	1,277	104 / 85	3,662	72
ウクライナ	45.5	26.4	-1.0	68	-0.7	0.2	1.14	99	6,720	10.4	3.8	10,964	19 / 14	2,772	96
ウズベキスタン	27.4	38.7	1.4	37	1.6	1.3	2.51	96	2,020		2.4	8,763	72 / 60	2,023	82

人口の比較的少ない国・地域の指標

カイロ会議の目標の指標

	死亡時の指標			教育の指標		リプロダクティブ・ヘルスの指標			
	乳児死亡率 (出生千対)	平均寿命 (年) 男/女	妊産婦死亡率 (出生10万対)	初等教育就学率 (全体) % 男/女	中等教育就学率 (全体) % 男/女	15-19歳の少女 1000人 当たりの 出生数	避妊実行率 (%) 何らかの方法 近代的避妊法		15-49歳の HIV感染率 (%) 男/女
バハマ	12	68.7 / 75.0	60	101 / 101	90 / 91	58	62	60	2.6 / 4.0
バーレーン	12	73.8 / 76.6	28	105 / 104	96 / 102	17	62	31	
バルバドス	10	72.9 / 79.1	95	108 / 108	113 / 113	42	55	53	2.3 / 0.8
ベリーズ	29	69.4 / 74.1	140	126 / 123	86 / 87	76	47	42	3.6 / 1.4
ブルネイ	6	74.9 / 79.6	37	108 / 107	94 / 98	27			0.1 / <0.1
カーボベルデ	25	68.1 / 74.3	150	111 / 105	65 / 70	83	53	46	
コモロ	49	62.8 / 67.2	480	91 / 80	40 / 30	49	26	19	<0.1 / <0.1
キプロス	6	76.6 / 81.6	47	98 / 97	96 / 99	8			
ジブチ	85	52.7 / 54.8	730	44 / 36	29 / 19	49			2.5 / 3.7
赤道ギニア	95	41.6 / 41.8	880	117 / 111	38 / 22	182			2.6 / 3.8
フィジー	20	66.4 / 70.9	75	107 / 105	85 / 91	31			0.2 / <0.1
仏領ポリネシア	8	71.6 / 76.7	20			34			
グアドループ島	7	75.8 / 82.3	5			18			
グアム	9	73.2 / 77.9	12			61			
ガイアナ	44	62.0 / 68.2	170	134 / 131	103 / 101	57	37	36	2.0 / 2.9
アイスランド	3	79.5 / 83.2	0	101 / 98	107 / 109	15			0.2 / 0.1
ルクセンブルグ	5	75.8 / 82.1	28	100 / 99	92 / 98	8			
モルジブ	35	68.5 / 68.1	110	95 / 93	68 / 78	54	42	33	
マルタ	7	76.5 / 81.3	21	103 / 102	109 / 102	14			
マルチニーク	7	76.2 / 82.2	4			30			
ミクロネシア (27)	26	69.7 / 74.2				42			
オランダ領アンティル諸島	12	73.6 / 79.7	20	127 / 124	83 / 90	22			
ニューカレドニア	6	73.5 / 78.7	10			29			
ポリネシア (28)	17	70.4 / 75.6				28			
カタール	10	72.1 / 76.9	7	106 / 106	101 / 99	18	43	32	
レユニオン	7	72.0 / 80.1	41			35	67	62	
サモア	23	68.4 / 74.7	130	100 / 100	76 / 85	27			
ソロモン諸島	32	62.5 / 64.2	130	98 / 92	32 / 27	40			
スリナム	23	66.9 / 73.2	110	120 / 120	75 / 100	40	42	41	2.8 / 1.1
バヌアツ	28	68.1 / 72.0	130	120 / 116	44 / 38	43			

人口の比較的少ない国・地域の指標

人口・社会・経済指標

	人口 (千人) (2007)	推計人口 (千人) (2050)	都市人口 の割合 (%) (2007)	都市 成長率 (%) (2005-2010)	可耕地 1 haあたり 人口	合計特殊 出生率 (2007)	専門技能 者の立会 いの下で の出産 (%)	1人あたり PPPによる GNI (米ドル) (2005)	5歳未満児 死亡率 (出生千対) 男/女
バハマ	332	466	90.9	1.5	0.8	2.21	99		16 / 11
バーレーン	751	1,155	97.0	1.9	1.2	2.28	99	21,290	15 / 15
バルバドス	271	255	53.9	1.3	0.6	1.50	100		12 / 10
ベリーズ	280	442	48.7	2.3	0.7	2.85	84	6,740	40 / 37
ブルネイ	390	681	74.4	2.6	0.1	2.32	100		7 / 6
カーボベルデ	530	1,002	58.8	3.5	2.0	3.41	89	6,000	39 / 20
コモロ	841	1,781	38.3	4.3	4.2	4.36	62	2,000	71 / 54
キプロス	854	1,174	69.7	1.3	0.4	1.59			8 / 6
ジブチ	820	1,547	87.0	2.1		4.56	61	2,240	133 / 117
赤道ギニア	527	1,146	39.2	2.6	1.5	5.90	65		178 / 161
フィジー	861	934	51.8	1.7	1.1	2.72	99	5,960	25 / 24
仏領ポリネシア	264	360	51.6	1.3		2.27	99		11 / 11
グアドループ島	455	474	99.8	0.6	0.5	1.99	100		10 / 8
グアム	175	254	94.3	1.6		2.70	99		11 / 9
ガイアナ	752	488	28.2	0.2	0.2	2.13	86	4,230	68 / 50
アイスランド	300	370	93.0	0.9	3.1	1.93		34,760	4 / 4
ルクセンブルグ	477	721	82.5	1.1	0.1	1.74	100	65,340	7 / 6
モルジブ	346	682	30.5	4.0	5.9	3.81	70		37 / 48
マルタ	405	428	95.8	0.7	0.5	1.48		18,960	8 / 8
マルチニーク	399	350	98.0	0.3	0.7	1.92	100		9 / 8
ミクロネシア (27)	575	849	68.5	2.1		3.21	94		35 / 27
オランダ領アンティル諸島	185	203	70.9	1.0	0.1	2.05			16 / 10
ニューカレドニア	245	382	64.4	2.2	7.9	2.31			8 / 9
ポリネシア (28)	669	763	42.5	1.5		2.98	98		21 / 19
カタール	857	1,330	95.6	2.0	0.3	2.81	100		13 / 11
レユニオン	807	1,092	93.1	1.6	0.5	2.46			10 / 9
サモア	187	157	22.7	1.3		3.99	100	6,480	28 / 25
ソロモン諸島	502	921	17.6	4.1	4.5	3.84	85	1,880	55 / 49
スリナム	455	429	74.6	1.0	1.2	2.46	85		33 / 21
バヌアツ	219	375	24.3	3.6		3.73	87	3,170	39 / 29

指標の注

この白書で用いられている表示は、いずれの国、地域または行政府の法的地位ならびに境界の範囲に関する国連人口基金の見解を表明するものではない。

1990年時点の人口が20万人以下の国と地域のデータについては、この表では単独項目としては掲げず、各地域の人口を示す数字の中に含めた。

- (*) 先進工業地域 (More developed regions) は、北アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランドで構成されている。
- (+) 開発途上地域 (Less developed regions) はアフリカ全域、ラテンアメリカ・カリブ海地域、日本を除くアジア、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアで構成されている。
- (≡) 後発開発途上国 (Least developed countries) は、国連の基準による。
- (1) 英領インド洋地域とセイシェルを含む。
 - (2) アガレザ諸島、ロドリゲス島、セント・ブランドン島を含む。
 - (3) サントメ・プリンシペを含む。
 - (4) 旧ザイル。
 - (5) 西サハラを含む。
 - (6) セント・ヘレナ・アセンション、トリスタン・ダ・クーニャを含む。
 - (7) マカオを含む。
 - (8) 香港は1997年7月1日に中国に返還され、中国の特別行政区になっている。
 - (9) ここに記載された値は先進工業地域の総計に含まれるが、地理上の地域の推計値には含まれない。
 - (10) トルコは地理的理由で西アジアに含まれる。その他の分類ではヨーロッパに含まれる。
 - (11) アルジェリア、パーレーン、コモロ、ジブチ、エジプト、イラク、ヨルダン、

クウェート、レバノン、リビア、モーリタニア、モロッコ、パレスチナ自治区、オマーン、カタール、サウジアラビア、ソマリア、スーダン、シリア、チュニジア、アラブ首長国連邦、イエメンから構成される。人口指標に用いられている地域群は国連人口部の提供による。他の指標のグループ分けは、データのある各国の平均値をもととしている。

- (12) チャネル諸島、フェロー諸島、マン諸島を含む。
- (13) アンドラ公国、ジブラルタル、バチカン、サンマリノを含む。
- (14) 2006年6月3日にモンテネグロの国会で独立宣言が採択されたことに伴い、国際連合における旧セルビア・モンテネグロの加盟資格はセルビアに引き継がれた。モンテネグロは、2006年6月28日に国際連合への192番目の加盟国として承認された。しかし、2カ国の統計データはまだ分類されていないため、ここでは2カ国の総計値を表示している。
- (15) リヒテンシュタイン、モナコを含む。
- (16) アンギラ、アンチグア・バーブダ島、アルバ、英領バージン諸島、ケイマン諸島、ドミニカ、グレナダ、モントセラト、オランダ領アンティル諸島、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島、タークス・カイコス諸島、米領バージン諸島を含む。
- (17) フォークランド(マルビナス)諸島、仏領ギアナを含む。
- (18) パーミューダ、グリーンランド、サンピエール・ミクロンを含む。
- (19) クリスマス島、ココス(キーリング)諸島、ノーフォーク島を含む。
- (20) ニューカレドニア、バヌアツを含む。

- (21) 旧ソビエト連邦諸国は既存の地域により分けられる。東ヨーロッパには、ベラルーシ、モルドバ、ロシア、ウクライナが含まれる。西アジアには、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジアが含まれる。南・中央アジアには、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンが含まれる。合計値が下記に別途記載されている地域内地域(sub-region)は地域の総計には含まれない。
- (22) 別個に数値が掲載されている地域内地域(subregion)を除いた地域の総額。
- (23) これらの各地域内地域(subregion)は、UNFPAの区分ではアラブ諸国やヨーロッパ地域に含まれる。
- (24) 推計値は前年度の報告に基づく。最新のデータがまもなく出される予定。
- (25) 東ヨーロッパ地域の総額の中には、南ヨーロッパ地域のバルカン諸国の一部や、北ヨーロッパ地域のバルト海沿岸諸国も含まれている。
- (26) 最新の報告によると、この数値は実際より高く見積もられている可能性がある。今後の出版物では、この報告の評価をもとに数値の訂正を行う予定である。
- (27) ミクロネシア連邦、グアム、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、北マリアナ諸島、パシフィック諸島(パラオ)からなる。
- (28) 米領サモア、クック諸島、ジョンストン島、ピトケアン、サモア、トケラウ、トンガ、ミッドウェー諸島、ツバル、ワリス・フテナ諸島からなる。

最新の人口統計指標は、国連人口部のウェブサイト www.un.org/esa/population/unpop.htm で閲覧できます。

テクニカル・ノート：指標の解説

今年の『世界人口白書』の指標では、国際人口開発会議(カイロ会議)とミレニアム開発目標の数値目標および質的目標の達成に向けて、その進捗状況を追跡するのに役立つような指標を用いることに特別な注意を払った。とりわけ、死亡率の低下、教育の普及、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスの利用、青少年のHIV感染率/エイズ罹患率といった分野である。指標の出典および選択の根拠は、カテゴリー別に以下に示してある。

カイロ会議の目標の検証

死亡率の指標

乳児死亡率/男女別出生時平均余命 出典：国連人口部のデータシートより。これらの指標は、それぞれ、(成長段階の中でも最も重大な)生後1年間とその後の全生涯にわたる死亡率を示したものである。データの推計は2007年のものである。

妊産婦死亡率 出典：WHO、ユニセフ、国連人口基金による推計。(2003年) Maternal Mortality in 2000.この指標は、妊娠・出産およびそれに関連した合併症で死亡する女性が、出生10万当たり何人いるかを示す。精度に問題があるが、それでもおおよその規模の推定はできるのでかなり有効である。推定値50以下はそのまま表記している。推定値が50から100までは最も近い5の倍数で表記し、100から1000までは最も近い10の倍数で、1000以上は、最も近い100の倍数で表記している。推定値のいくつかは、各国政府の公式発表の数値とは異なっている。この推定値は、可能な限り報告に基づいた数値を使って、出典の異なる情報の比較をしやすくするようなアプローチを用いている。詳細については、各国別推定値の原典を参照のこと。これらの推定値と推定方法については、WHO、ユニセフ、国連人口基金、学術機関など関連機関が定期的に見直しを行っており、現在進行中の妊産婦死亡に関するデータの改善過程の一環として、必要があれば改定していく。推計方法が変更されたため、以前に推計した1995年時点の水準を今回の推計値と厳密に比較することはできない。

教育の指標

男女別初等教育就学率/男女別中等教育就学率 出典：ユネスコ統計研究所のデータシート(2006年9月)より。人口データは国連人口部のWorld Population Prospects : The 2004 Revision(2005年)による。就学率は、ある学齢年齢の人口100人当たりの該当学年での在学者数を示す。遅れて入学したり、中退・復学、留年によって、本来の年齢よりも高くなった人の数は訂正されずそのまま含まれている。データは最新のものをを用いているが、1999-2006年の幅がある。2005年と2006年のデータは暫定値である。

15歳以上男女の非識字率 出典：上記就学率より。非識字率データは識字率データより調整。ユネスコ統計研究所のデータシートより。非識字の定義は国によって異なり、一般的には、3種類の定義が用いられている。本書では、日常生活で使う短い表記文を、理解はできるが、読み書きができないという定義を用いており、可能な限り、このデータを用いている。15歳以上の非識字率は、現在の就学率の水準と過去の教育水準の両方を反映している。上記の教育指標は、World

Population Prospects : The 2004 Revision(2005年)にある国連人口部の推計値を用いて更新されている。教育のデータは、最新のものをを用いているが、1995-2005年の幅がある。

初等教育5年目までとどまる児童の割合 出典：上記就学率より。データは最新のものであるが、1999-2005年の幅がある。2005年と2006年のデータは暫定値である。

リプロダクティブ・ヘルスの指標

15-19歳の少女1000人当たりの出生数 出典：国連人口部のデータシートより。若い女性に対する出産の負担の指標である。しかし、この年齢層の女性全体の1年間の水準を示すものである以上、これは若い時期の女性の出産負担を十分に示すものではない。ただし、1年当たりの女性1人の出生数の平均を示すことになるので、5倍すれば、若い女性1000人当たりの10代後半でのおよその出生数を知ることができる。しかし、この方法では出生数だけを計算しているため、10代の女性の妊娠の全容を表すことにはならない。死産や流産あるいは人工妊娠中絶により、出生に至らなかった妊娠はこの数値には反映されない。推計値は2005-2010年の幅がある。

避妊実行率 出典：国連人口部のデータシートより。国連人口部管理のデータベースによる。このデータは、サンプル調査報告からとったもので、それぞれ(事実婚を含む)有配偶女性のうち、現在、近代的な避妊法もしくは何らかの避妊法を実践している人の割合を推計している。近代的避妊法(診療施設による方法あるいは配布による方法)には、男性・女性の不妊手術、IUD、ピル、注射、ホルモン剤埋め込み法、コンドーム、女性用のバリア法がある。これらの数字は、調査時期や質問事項の細部が異なるため、国と国の比較はおおまかにしかできず、完全を期すことは困難である。すべての国・地域で、調査対象人口の年齢を15歳から49歳までに統一している。入手できる限り最新の調査によるデータを掲載しているが、1989-2005年の幅がある。

15-49歳のHIV感染率(男女別) 出典：国連エイズ合同計画(UNAIDS)2006年、Estimated HIV Prevalence among Men and Women(ages 15-49)in 2005.これらのデータは、調査システムレポートとモデル推定値から引用した。15-49歳の男女のデータは各国のポイント推定値による。参照したのは2005年のデータである。男女間の感染率に差があるのは、女性のほうが身体的理由からも社会的理由からもHIV/エイズに罹りやすいことを反映しており、また、性関係をもつパートナーの間の年齢差にも影響されている。

人口・社会・経済指標

2007年の人口/2050年の推計人口/2005-2010年の平均増加率 出典：国連人口部のデータシートより。これらの指標は、各国の人口の現在の規模、将来の推計規模、現在の年間増加率を示す。

都市人口の割合/都市成長率 出典：国連人口部World Urbanization Prospects : The 2005 Revision(2006年)CD-ROM版。これらの指標は、各国の人口の中の都市人口の比率と推計された都市地域の増加率を示す。

可耕地および永久耕作地1ha当たりの人口 出典：国連食糧農業機関(FAO Statistics Division)のデータより。国連人口部によるWorld Population Prospects : The 2004 Revision(2005年)の総人口のデータに基づいた農業人口のデータとILOによるEconomically Active Population, 1950-2010(第4版)(1996年)からの経済活動人口の活動率を用いている。この指標は農業生産に適する土地における農業人口の大きさを示す。これは国の経済構造(農業労働力人口の比率)の変化および土地開発技術の変化の双方に左右される。この指標が高い場合は、土地生産性に対する圧力や土地所有の細分化に関連している可能性がある。しかしこの指標は開発レベルや土地利用政策の違いにも関連している。これらは2003年のデータを参照している。

合計特殊出生率(2007年) 出典：国連人口部のデータより。この数値は、15歳から49歳の間の年齢階級別のそれぞれの女性が特定の期間において産んだ子ども数を出産可能年齢の生涯において産んだと仮定した場合の子ども数を表している。国によっては、この期間のいずれかの時点で推計レベルに達すると思われる。

専門技能者の立ち会いの下での出産 出典：WHO Database on Skilled Attendant at Deliveryのデータ(ウェブサイト：www.who.int/reproductive-health/global_monitoring/data.htmlで検索可)。この指標は、国の報告に基づく、専門技能を有する保健要員または立会人—すなわち医師(専門医またはそれ以外の医師)および/または通常分娩だけではなく産科合併症の診断・処置ができる助産技能をもつ者の立ち会いの下での出産の割合である。先進国のデータは専門技能者が出産に立ち会う割合が高いことを反映している。全範囲を網羅していると仮定しているため、公式の統計には辺境地域の住民のデータが欠如していたり調査範囲に入っていなかったり、機会や搬送の遅れによる影響が十全に反映されていない可能性がある。データは、1995年から2005年までの入手しうる最新のデータに基づいている。

1人当たり国民総所得(PPPによるGNI) 出典：世界銀行 World Development Indicators Online(ウェブサイト：<http://devdata.worldbank.org/dataonline/>[予約購読]で検索可)より2005年の数値。この指標は(以前は1人当たりGNP(国民総生産)と言っていたが)、国内への配当(送金)や国外からの請求は考慮せず、人口の規模に関して、居住者と非居住者によって生産された最終使用の財およびサービスの総生産額を示す。したがってある国民の経済的生産力の指標となる。また、海外からの労働賃金の送金や居住人口の資本、非居住人口に対する同様の支払いを調整している点、また、為替レートの変動を含む様々な技術的な調整をしている点から、国内総生産(GDP)とは異なる。この測定値は、購買力平価(PPP)を用いた、「実質的なGNP」を含むことで通貨の購買力の差異についても考慮している。購買力平価の数値の中には、回帰モデルに基づくものもあるが、そのほかは最新の「国際比較プログラム」の基準推計値から推計したものである。詳細は元となったデータを参照のこと。

政府支出に占める(教育費/保健費)の割合 出典：世界銀行 World Development Indicators Online(ウェブサイト：<http://devdata.worldbank.org/dataonline/>[予約購読]で検索可)。この指標は、ある国家の教育部門と保健部門に対する優先度を政府支出の割

合から割り出そうとしたものである。部門内での配分、つまり他のレベルと対比した初等教育や基礎保健サービスへの配分については、国によってかなり差があると思われるが、これについてははっきりしない。中央政府と地方自治体の間の行政および予算権限の違い、公共セクターと民間セクターの役割の違いなどがある。ここで報告されている推計値は、教育費が1人当たりGDPで、保健費がGDP総額に占める割合で表示している。部門が異なったり、状況が変わったりすると投入額に差が出るので、国家間の比較にはよく注意する必要がある。データは、1999-2005年間の最新の推計値を用いている。

外部からの人口分野に対する援助 出典：国連人口基金 Financial Resource Flows for Population Activities in 2004(近刊予定)。この数値は、各国の人口分野の活動に対して、2004年に行われた対外援助の総額である。対外援助の資金は、多国間および二国間援助機関や、NGOによって拠出されている。資金提供国の場合は、その援助額がカッコ内に示されている。また、地域総額は、特記のない限り、国内レベルのプロジェクトと地域レベルの活動の双方を含む。

5歳未満児死亡率 出典：国連人口部のデータシートより。この指標は、乳児と幼児の死亡件数に関連する。つまり、乳児や幼児に対する疾病その他の死因の影響を反映する。さらに標準的な人口統計学測定手段は、乳児死亡と1歳から4歳の子どもの死亡率で、この年齢層の様々な死亡の原因と頻度を反映するものである。この測定値は、乳児死亡率に比べて栄養改善や予防接種で予防可能になるものも含めて、子どもの病気の負担をよりよく表している。5歳未満児死亡率は、ある年次の出生児1000人に対する5歳未満の子どもの死亡数で表される。2005-2010年の推計値である。

1人当たりエネルギー消費量 出典：世界銀行 World Development Indicators Online(ウェブサイト：<http://devdata.worldbank.org/dataonline/>[予約購読]で検索可)より。この指標は、年間国民1人当たりの石油1kgに相当する商業用第1次エネルギー(石炭、褐炭、石油、天然ガス、水力・原子力・地熱電気)の消費量を示す。工業の発達度、経済構造、消費パターンを反映する。長期的な変化をみると、いろいろな経済活動のレベルとバランスの変化およびエネルギー使用の効率の変化を(浪費の減少、増加も含め)映し出すこともできる。2003年のデータによる。

改善された水源の利用 出典：WHO・ユニセフ Meeting the MDG Drinking Water and Sanitation Target ; The Urban and Rural Challenge of the Decade(2006年)。この指標は、水源が改善され、十分な量の安全な飲料水を利用者の住居から便利な距離の範囲内で入手している人口の割合を示す。斜体の文字で記された部分は、各国の定義に従って、そのレベルを設定している。これは、不適切な衛生状態から生じるものも含めた健康上のリスクにさらされる場合とも関連する。データは2004年の推計によるものである。

世界人口白書 2007

編集チーム

Lead Author/Researcher: George Martine

Editor: Alex Marshall

Creative Direction: Patricia Leidl

Editorial Associate: Phyllis Brachman

Researchers: Dina Deligiorgis, Christian Fuersich, Lydia Leon, Amanda Odelius

Editorial and Administrative Associate: Mirey Chaljub

Acknowledgements:

The Editorial Team expresses its special appreciation to the following:

Contributors who provided background papers and comments that formed the basis for sections of this report: Bridget Anderson; Shlomo Angel; Xuemei Bai; Deborah Balk; Nefise Bazoglu; S. Chandrasekhar; Lynn Collins; Mark Collinson; Alex de Sherbinin; Gabriella Carolini; François Farah; Jose Miguel Guzman; Ralph Hakkert; Hilda Herzer; Daniel Hogan; Adriana Larangeira; Blessing Mberu; Gora Mboup; Gordon McGranahan, Diana Mitlin, David Satterthwaite, Cecilia Tacoli and staff of the International Institute for Environment and Development; Mark Montgomery; Gayl Ness; Ricardo Ojima; Enrique Peñalosa; Jorge Rodriguez; Roberto Sanchez Rodriguez; Ronald Skeldon; Martim Smolka; Haroldo Torres, and Michael J. White.

Special thanks to Gordon McGranahan and Rogelio Fernandez-Castillo for reviewing and discussing several versions of this Report.

Advice or other contributions from partner organizations: Nefise Bazoglu and Gora Mboup of UN-Habitat; and Azza Karam of UNDP; and thanks for all the support and contributions received from fellow UNFPA colleagues, especially: Maria Jose Alcala, Stan Bernstein, Laura Laski and Stafford Mousky.

「世界人口白書2007」の英語版はUNFPAのホームページ
<http://www.unfpa.org> で、ご覧になれます。

日本語版監修：

阿藤 誠(早稲田大学特任教授)

日本語版制作：

財団法人 家族計画国際協力財団(ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10

保健会館新館

電話 東京(03)3268-5875

FAX 東京(03)3235-9776

E-mail info2@joicfp.or.jp

URL <http://www.joicfp.or.jp>

印刷：日本印刷株式会社



United Nations Population Fund
220 East 42nd Street, 23 Fl.
New York, NY 10017 U.S.A.
www.unfpa.org

この白書は再生紙を使用しています。